

令和2年度スポーツ庁委託調査

令和2年度

「障害者スポーツ推進プロジェクト

（障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究）」

（新型コロナウイルス感染症の影響調査）

成 果 報 告 書

令和3年3月

株式会社 政策基礎研究所

本報告書は、スポーツ庁の委託事業として、株式会社政策基礎研究所が実施した令和2年度「障害者スポーツ推進プロジェクト（障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究）」（新型コロナウイルス感染症の影響調査）の成果を取りまとめたものです。

従って、本報告書の複製、転載、引用等にはスポーツ庁の承認手続きが必要です。

【概要】

令和2年度「障害者スポーツ推進プロジェクト （障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究）」 （新型コロナウイルス感染症の影響調査） 調査概要（令和2年度 スポーツ庁委託調査）

〈目的〉

感染症拡大あるいは類似した状況の下においても障害者スポーツを行うことができる体制の整備等に資することを目的に、障害者スポーツに係る競技団体、都道府県・政令指定都市障害者スポーツ協会を対象として、アンケート調査およびインタビュー調査を行い、令和2年における各種障害者スポーツイベントの実施回数、障害者スポーツ事業の実施状況および新型コロナウイルス感染症拡大下でのスポーツイベント等実施のために取られた工夫について明らかにし、今後の感染症拡大下における障害者スポーツのありかたについて検討する。

〈調査内容〉

新型コロナウイルス感染症流行による影響の実態調査（アンケート調査）		新しい生活様式を踏まえたスポーツ大会等の開催実績等実態調査（インタビュー調査）	
調査対象・回収率	障害者スポーツ競技団体 79団体 ： 44件 (55.7%) ※上記文部 7件 都道府県・政令指定都市障害者スポーツ協会 57団体 ： 34件 (59.6%)	調査対象 ※団体名の下部は対象イベント等	東京都障害者スポーツ協会 ： 東京都障害者総合／多摩スポーツセンター チャレスポ！TOKYO、東京都障害者スポーツフォーラム 青森県特別支援学校スポーツ連盟 ： 令和2年度青森県特別支援学校オンラインスポーツ大会 日本ブラインドサッカー協会 ： プラサカ親子広場 アクサ × KPMGブラインドサッカー2020カップ スペシャルオリンピックス日本 ： スペシャルオリンピックス日本 オンラインマラソン2020
実施時期	令和3年2月1日～2月12日 （予備期間として2月14日～2月19日）	実施時期	令和3年2月中
主な調査事項	・令和元年、令和2年に主催したイベントの回数（令和2年は計画数も）、実施した新型コロナウイルス対策 ・令和2年度のその他事業実施状況	主な調査事項	令和2年における ①各種協会・団体の運営 ②障害者スポーツ施設の運営 ③スポーツ大会等イベント運営

1

調査結果のポイント

- ・新型コロナウイルス感染症拡大により、各種大会等イベントの実施団体数の減少、その他事業の縮小など、障害者スポーツ団体の活動に大きな影響
- ・Webでの打ち合わせ、オンラインでのイベント実施など競技団体を中心にICTの活用が進む
- ・オンライン等によるイベント実施経験のさらなる蓄積・知見の共有、ICT環境の整備が課題

ポイント	調査結果	成果・課題
①イベント等事業への影響	令和2年4～6月にかけてほとんどの団体で開催が断念されたと思われる、10～12月になっても、障害者スポーツ競技団体で実施計画団体の3分の1のみの実施、都道府県・政令指定都市障害者スポーツ協会では実施団体は計画の約80%まで回復したものの、実施回数は減少 障害者スポーツ指導者の活動の場の提供や資質向上に関する事業、調査・研究、選手育成・発掘事業といった、障がい者スポーツの将来にむけた事業の縮小が目立つ	【成果】―― 【課題】各種イベント等で、代替イベントの開催がなくそのまま中止となっている場合、今後の障がい者スポーツ振興への影響が懸念。
②ICTの活用	イベント等開催のための工夫として、消毒等感染症防止対策、規模の縮小、無観客・入場制限の実施のほか、競技団体ではICTの活用も目立った。 一方、ICTの活用は都道府県・政令指定都市障害者スポーツ協会ではいずれのイベント等でも20%を下回る結果。	【成果】講習会、強化練習会・強化合宿、スポーツ教室、各種大会について、ICTの導入可能性が高い。 【課題】講習会では実技不可により資格が付与できなかったケースもあり、今後対応が必要。また、競技団体と比較した際に、ICTへの対応状況に大きな差がある可能性。
③日常的なスポーツ推進の工夫	東京都障害者スポーツセンター、東京都多摩スポーツセンターでは、コロナ禍でも普段の生活にスポーツを取り入れられるよう、オンラインスポーツ教室等、「リニューアルプロジェクト」を実施。 スポーツセンターの利用に際して、消毒・検温等の対策の他、罹患者が発生した場合を想定して、あらかじめ対応フローや発生時チェックシートを作成。	【成果】オンラインスポーツ教室の開催では、それまでセンターを利用していなかった方や施設・団体の参加がなかったほか、情報伝達もできるようになった。 【課題】センター、利用者のオンライン環境の整備、感染症対策方法の共有・改良。
④オンラインイベント実施の工夫	オンラインを用いた競技会（対戦時非対面）として、令和2年度青森県特別支援学校オンラインスポーツ大会では、独自の競技ルールの策定等工夫がとられた。オンラインマラソン2020でも参加者全員で達成する目標を設けるなど工夫がなされた。	【成果】一堂に会さずとも競技を通じた交流機会が創出できる。 【課題】オンライン環境の整備。 参集型でない場合保険に入ることが難しい可能性。 実施ルールの共有・改良。

2

新型コロナウイルス感染症流行による影響の実態調査

<p>①障害者スポーツ競技団体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・いずれのスポーツイベント等においても、令和2年に実施を計画していた団体数から減少。 ・四半期では4～6月の実施団体数の落ち込みが大きい。 ・スポーツ教室、強化練習会・強化合宿で実施回数の中央値※が計画よりも大きい。 ・分散開催や時期をずらして実施したことの影響と考えられる。 ・ほとんどのスポーツイベント等で感染防止策の実施がとられたほか、規模の縮小、ICTの活用もある。 ・各種大会では71%の団体で無観客・入場制限の実施がとられた。 ・その他事業では、調査・研究を除いて、令和元年度と比べて事業規模の縮小あるいは実施なしという回答が大多数を占める。事業の中では特に、クラブ育成・支援、競技団体育成・支援、地域の活動拠点の拡大・支援障害者スポーツ指導者の資質向上、障がい者スポーツ指導者の活動の場の提供への影響が大きい。 ・自由記述では、スポンサー営業の困難や退会者の増加等による収入減や感染防止対策の金銭的・事務的コストの増加、障害者へのスポーツ機会の喪失に対する懸念のほか、オンラインの積極的な活用に関する回答がみられた。
<p>②都道府県・政令指定都市障害者スポーツ協会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各種大会、講習会、強化練習会・強化合宿、大会等への選手派遣(国内／国外)で、令和2年に実施を計画していた団体数から大きく減少。 ・四半期では4～6月の実施団体数の落ち込みが大きい、10～12月は、スポーツ教室、普及促進イベント、講習会については実施を計画していたほとんどの団体で実施できるようになった。 ・ほとんどのスポーツイベント等で感染防止策の実施がとられたほか、規模の縮小、大会・普及促進イベントでの無観客・入場制限も実施された。一方、ICTの活用は障害者スポーツ競技団体と比べて少ない。 ・その他事業では、障がい者スポーツ指導者の活動の場の提供／資質向上、選手育成・発掘・支援、地域の活動拠点の拡大・支援、調査・研究事業で事業規模の縮小・実施なしの回答割合が半数以上と影響が大きい。 ・自由記述では、スポンサー営業の困難や退会者の増加等による収入減や感染防止対策のコストの増加、障害者へのスポーツ機会の喪失に対する懸念に関する回答がみられた。

※中央値は「数値を小さいものから並べた際に真ん中にくるもの」。イベント実施回数(問2)の回答データ中に最大値が非常に大きいもの(外れ値)がみられたことから、その影響を受けにくい中央値を用いた。

3

新しい生活様式を踏まえたスポーツ大会等の開催実績等実態調査

<p>①各種協会・団体の運営</p>	<p><統括団体:スペシャルオリンピックス日本> 令和2年2月実施予定の大型イベントを中止、2月下旬～3月に今後の方針を議論、すべての大会、競技会、指導者育成コースの中止を決定するとともに、地方での協議会・大会の中止勧告を実施。 一方、国や日本障がい者スポーツ協会等からの情報をもとに「プログラム再開に向けた留意点」を作成し、地区組織に展開。他に、オンラインでのトレーニング等の企画を実施。</p> <p><競技団体:日本ブラインドサッカー協会> 令和2年3月実施予定だった大型イベントを中止。以降、対外的な試合、合宿等は10月頃までほぼ中止。9月以降オンラインによる活動を増やし、オンライントレーニングや日帰りトレーニングを実施するほか、代表選手、トレセン選手へのPCR検査の実施等を開始。機器の使い方等の事務所でのレクチャーも実施。8月にブラインドサッカー協会独自の大会開催の方針を作成、以降適宜更新。</p>
<p>②障害者スポーツ施設の運営</p>	<p><東京都障害者総合スポーツセンター、東京都多摩障害者スポーツセンター> 多くの主催大会等を中止とする一方で、普段の生活に運動を取り入れられるよう「リニューアルプロジェクト」として体操動画の配信、介護予防冊子の作成と配布、オンラインスポーツ教室の開催、競技入門動画の配信、運動・体調記録シート&チャレンジマップの作成を行う。 センターの利用は事前予約制により対応し、当日の体調確認や検温の徹底、行動記録作成を行う。加えて、利用できる施設の限定、2時間ごとの入れ替え制を実施。センターの職員についても、毎日の体調記録、検温を実施。他に、罹患発生時の対応準備として、対応フロー、発生時チェックシートの作成を行っている。</p>

4

<オンラインを用いた競技会:令和2年度青森県特別支援学校オンラインスポーツ大会>

オンラインにより各校の映像をつなぎ、選手(県内加盟校中学部・高等部生徒)が同時にプレーするオンライン競技、事前に記録に挑戦するチャレンジ競技を実施。同時プレーのためのルール作りの工夫、Zoomの操作等に関する統一したマニュアルの作成などを行う。

<配信による競技会:アクサ×KPMGブラインドサッカー2020カップ>

一会場あたりの規模を抑えながら、長期間(10月～2月)にわたっての分散開催として企画。無観客、全試合配信で実施。独自に設定した「大会開催方法の方針について」に基づいて健康チェック等を実施したほか、クラスター発生防止のためのスタッフの割り振りなど工夫。

<オンラインを用いた講演会>

障害者スポーツフォーラムは、「2021年からつながる未来を考える～障害のある方のスポーツ活動を支え続けるために必要なことは～」というテーマで、シンポジウムと分科会の2部設定で実施。周知にあたっては紙とオンライン両方を用いるなど工夫。分科会では発信に重点を置き実施。

ブラサカ親子広場は、「社会の一員として自立し、楽しい生活をおくるために」というテーマで開催。例年開催していた1泊2日のキッズキャンプに代わる事業として実施。関心のある人のつなぎ止めができた。

<オンラインによる参加体験型イベント>

チャレスポ! TOKYOは、パラリンピック競技を含めた障害者スポーツの紹介、トークショー、ゲストによるスポーツ体験の様子の配信、自宅等で取り組める運動の紹介、Zoomを用いた体験のほか、スポーツコンシェルジュの設置、公式ツイッターを活用したライブ配信の中でのクイズコーナーの設置といったコンテンツをそろえ実施。視聴者の競技体験にこだわり、自宅にある材料を使って作れるフライングディスクを採用。Zoom参加者への機材への習熟のため事前にマニュアルを配布したほか、当日簡単なオリエンテーションを実施。

オンラインマラソン2020は、オンラインを通じて全国の仲間と走行距離の合計日本1周(約12,000km)を目指して、参加者同士がつながるイベントとして開催。知的障害のある人と知的障害のない人が一緒に参加できることに重点を置いて企画。ウォーキングも可とする、オンラインの利用方法の説明方法をHPで案内するなど配慮。2か月と長期間にわたるイベントであることから、特設HP上で参加者の名前と走行距離をランキング形式で発表(週1回更新)するなど工夫。

目次

1. 調査の目的・概要・調査方法等	2
1. 背景と目的	2
2. 対象と調査方法	3
3. 結果の概要	6
2. 新型コロナウイルス感染症流行による影響の実態調査	9
1. 結果の概要	9
2. 集計結果① 障害者スポーツ競技団体	12
3. 集計結果② 各都道府県・政令指定都市スポーツ協会	48
3. 新しい生活様式を踏まえたスポーツ大会等の開催実績等実態調査	81
1. 結果の概要	81
2. 各調査対象団体の概要	85
3. 各種協会・団体の運営	87
4. スポーツ施設の運営	89
5. スポーツイベントの運営	96
4. 感染症拡大下における障害者スポーツ推進に向けて	109
1. 新型コロナウイルス感染症流行による影響の実態調査から	109
2. 新しい生活様式を踏まえたスポーツ大会等の開催実績等実態調査から	110
資料編 本調査に用いた調査票	112

1. 調査の目的・概要・調査方法等

1. 背景と目的

障害者スポーツを推進することは、障害者の生きがいや生活の質の向上、自立や社会参加の促進といった効果のみならず、少子高齢化や人口減少が進む我が国において、スポーツに苦手意識を有する子供や高齢者等にもスポーツへの参画を促し、障害者と健常者が一緒になりスポーツ活動を実施しやすくなるなどの効果もある。このことは、地域社会の活性化、健康長寿社会や共生社会の構築といった点で、我が国の発展にも貢献するものである。

日本各地において障害者が健常者と同様にスポーツに親しめるようにするためには、各地域で抱える課題に対応した障害者スポーツの実施環境の整備を図ることが不可欠である。平成29年3月に策定された「第2期スポーツ基本計画」においても、障害者スポーツ振興のための体制や方策の充実を重点的に盛り込んでいる。特に令和3年は東京オリンピック・パラリンピックの開催が予定されており、障害者スポーツのさらなる普及・拡大に向けた動きが盛り上がっていた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の歴史的な大流行によって、東京オリンピック・パラリンピックの延期に代表される各種イベントの延期・中止といった事態が生じている。

本調査は、感染症拡大あるいは類似した状況の下においても障害者スポーツを行うことができる体制の整備等に資することを目的とする。そのために、障害者スポーツに係る競技団体、都道府県・政令指定都市障害者スポーツ協会を対象として、アンケート調査（新型コロナウイルス感染症流行による影響の実態調査）およびインタビュー調査（新しい生活様式を踏まえたスポーツ大会等の開催実績等実態調査）を行った。これらにより、令和2年における各種障害者スポーツイベントの実施回数、障害者スポーツ事業の実施状況および新型コロナウイルス感染拡大下でスポーツイベント等実施のために取られた工夫について明らかにし、今後の感染症拡大下における障害者スポーツのありかたについて検討する。

2. 対象と調査方法

(1) 新型コロナウイルス感染症流行による影響の実態調査（アンケート調査）

(ア) 調査対象

- 障害者スポーツ競技団体（79 団体）
- 都道府県・政令指定都市障害者スポーツ協会（57 団体）
（その他、上記団体を通じ、その支部へも回答を依頼）

(イ) 調査方法

- メールにより、WEB 上の回答画面のアドレスを通知し、回答を依頼した。

(ウ) 調査項目

新型コロナウイルス感染症流行により各調査対象団体の活動にどのような影響があったのかについて、各種イベント等の実施数、各種対策を講じてのイベント実施の状況、その他事業の実施状況を令和元年度や当初計画との比較から把握するために、主に以下の項目を設定した（詳細は資料編を参照のこと）。なお、障害者スポーツ競技団体、都道府県・政令指定都市障害者スポーツ協会いずれにも同じ調査票を用いた。

問 1 団体名

問 2 令和元年、2 年に主催したスポーツイベント等

：「各種大会」、「スポーツ教室」、「普及促進イベント」、「講習会（指導者・審判員講習会、ボランティア養成講習会など含む）」、「強化練習会・強化合宿」、「大会等への選手派遣（国内）（全国障害者スポーツ大会等）」、「大会等への選手派遣（海外）」の 7 種類のスポーツイベント¹について、①令和元年（1～12 月）の実施回数、②令和 2 年四半期（1～3 月、4～6 月、7～9 月、10～12 月）それぞれにおける当初計画回数、③②と同期間において実際に実施した回数について尋ねた。

問 3 主催した事業で行った新型コロナウイルス対策について

：問 2 で取り上げた 7 種類のイベント等について、それぞれ①事業として実施しているかどうかを尋ねたうえで、「実施している」と回答した団体に、それぞれ②「規模の縮小」、「代替イベントの開催」、「ICT の活用」、「時期をずらして実施」、「感染防止策の実施」、「無観客・入場制限の実施」の 6 種類（「無観客・入場制限の実施」は「各種大会」「普及促進イベント」のみ）の実施有無を尋ねた。加えて、③自由記述欄を設け、具体的な実施状況を尋ねた。

¹ イベント・事業については、平成 28 年度国庫補助事業「都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会実態調査報告書」、平成 30 年度ヤマハ発動機スポーツ振興財団「障害者スポーツ競技団体の実態調査 報告書」で取り上げられている事業を参照し適宜まとめ、回数で把握できるものは問 2、問 3 の項目に、困難なものは問 4 の項目へと振り分けて設定した。

問4 令和2年度の事業実施状況について

：「選手育成・発掘・支援」、「広報」、「クラブ育成・支援」、「競技団体育成・支援」、「地域の活動拠点の拡大・支援」、「調査・研究」、「障がい者²スポーツ指導者の資質向上」「障がい者スポーツ指導者の活動の場の提供」、「スポンサー営業」の9種類の事業について、それぞれ①事業として実施しているかどうかを尋ねたうえで、「実施している」と回答した団体に、②各事業について「前年度から拡大」「前年度と同程度」「前年度から縮小」「令和2年度は実施していない」「令和2年度に新規実施」の5つの選択肢で尋ねた。加えて、具体的な状況の把握のために③自由記述欄を設けた。

問5 自由記述

(エ) 回収期間等

- 令和3年2月1日～2月12日
予備期間として2月14日～2月19日を設けた。

(オ) 回収結果等

有効票を、団体名に欠損値がなかったものとした。有効票の回収率は以下であった。

- 障害者スポーツ競技団体 44件 (79団体中 55.7%)
- その他支部等 7件 (同競技団体の地方支部)
- 都道府県・政令指定都市障害者スポーツ協会 34件 (57団体中 59.6%)

(2) 新しい生活様式を踏まえたスポーツ大会等の開催実績等実態調査 (インタビュー調査)

障害種別等を考慮しながら次の団体を選定し、①各種協会・団体の運営、②障害者スポーツ施設の運営、③スポーツ大会等イベント運営の3つについてインタビュー調査を行った。

団体名	対象施設・イベント	実施日
公益社団法人 東京都障害者スポーツ協会	・東京都障害者総合スポーツセンター ・東京都多摩障害者スポーツセンター ・チャレスポ! TOKYO ・東京都障害者スポーツフォーラム	令和3年 2月9日
青森県特別支援学校スポーツ連盟	・令和2年度青森県特別支援学校オンライン スポーツ大会	令和3年 2月24日
特定非営利活動法人 日本ブラインドサッカー協会	・ブラサカ親子広場 ・アクサ×KPMG ブラインドサッカー2020 カップ	令和3年 2月24日

² 本報告書では、「しょうがい」の表記について、各種法律に沿って原則「障害」を用いるが、先行研究からの引用、団体名、アンケート調査の自由記述で「障碍」「障がい」等が用いられている場合はそれをそのまま用いる。

公益財団法人 スペシャルオリンピックス日本	・スペシャルオリンピックス 日本オンラインマラソン 2020	令和3年 2月26日
--------------------------	-----------------------------------	---------------

(3) 結果のとりまとめ

本調査の実施及び報告書のとりまとめにあたっては、有識者として以下2名に助言をいただいた。

- ・藤田 紀昭（日本福祉大学 スポーツ科学部教授）
- ・小淵 和也（公益財団法人笹川スポーツ財団 政策ディレクター）

3. 結果の概要

(1) 新型コロナウイルス感染症流行による影響の実態調査

①障害者スポーツ競技団体

- ・いずれのスポーツイベント等においても、令和2年に実施を計画していた団体数から減少。特に各種大会、大会等への選手派遣（国内）は令和元年よりも実施計画団体が多かったが、いずれも実施できた団体は当初計画の半数を下回った。四半期では4～6月の実施団体数の落ち込みが大きい。
- ・実施できた団体での実施回数について、スポーツ教室、講習会、強化練習会・強化合宿では中央値³が計画よりも大きい。これは分散開催や時期をずらして実施したことの影響と考えられる。
- ・ほとんどのスポーツイベント等で感染防止策の実施がとられたほか、規模の縮小、ICTの活用も行われている。また、大会では71%の団体で無観客・入場制限の実施がとられた。
- ・その他事業では、調査・研究を除いて、令和元年度と比べて事業規模の縮小あるいは実施なしという回答が大多数を占める。事業の中では特に、クラブ育成・支援、競技団体育成・支援、地域の活動拠点の拡大・支援、障害者スポーツ指導者の資質向上、障がい者スポーツ指導者の活動の場の提供で80%以上が前年度から縮小あるいは実施なしと回答しており、影響が大きい。
- ・自由記述では、スポンサー営業の困難や退会者の増加等による収入減や感染防止対策の金銭的・事務的コストの増加、障害者へのスポーツ機会の喪失に対する懸念のほか、オンラインの積極的な活用に関する回答がみられた。

②都道府県・政令指定都市障害者スポーツ協会

- ・各種大会を除いて、スポーツイベント等の実施計画団体数は令和元年と大きく変わらず、令和2年に各種イベント等を実施できた団体数は、各種大会、講習会、強化練習会・強化合宿、大会等への選手派遣（国内／国外）で減少していた。一方、スポーツ教室、普及促進イベントはわずかな減少にとどまった。四半期では各種大会、講習会、大会等への選手派遣（国内）は1～3月の段階でも中止等を行った団体が多く、4～6月は全体的に実施団体数の落ち込みが大きい。ただし、スポーツ教室、普及促進イベント、講習会は10～12月には実施を計画していたほとんどの団体で実施できるようになった。特にスポーツ教室の実施回数は中央値でみて当初計画よりも多い。
- ・ほとんどのスポーツイベント等で感染防止策の実施がとられた。各種大会、普及促進イベントでは、それぞれ83%、75%が規模の縮小を、78%、60%が無観客・入場制限の実施を行った。一方、ICTの活用は普及促進イベントで21%、それ以外の全てでそれを下回った。
- ・その他事業で前年度から縮小あるいは実施せずと回答した割合が80%を超えたのは、障がい者スポーツ指導者の活動の場の提供（84%）であり、50%を超えたのが選手育成・発掘・支援、地域の活動拠点の拡大・支援、調査・研究、障がい者スポーツ指導者の資質向上である。

³ 平均値が「すべての数の合計をデータの個数で割ったもの」であるのに対して、中央値は「数値を小さいものから並べた際に真ん中にくるもの」である。イベント実施回数（問2）の回答データ中に最大値が非常に大きいもの（外れ値）がみられたことから、その影響を受けにくい中央値を用いた。

- ・自由記述では、スポンサー営業の困難や退会者の増加等による収入減や感染防止対策のコストの増加、障害者へのスポーツ機会の喪失に対する懸念に関する回答がみられた。

(2) 新しい生活様式を踏まえたスポーツ大会等の開催実績等実態調査

①各種団体・協会の運営

- ・統括団体であるスペシャルオリンピックス日本では、令和2年2月実施予定だった大型イベント「2020年第7回スペシャルオリンピックス日本 冬季ナショナルゲーム・北海道」を中止、2月下旬～3月に今後の方針を議論、すべての大会、競技会、指導者育成コースの中止を決定するとともに、地方での協議会・大会の中止勧告を行った。一方、国や障がい者スポーツ協会等からの情報をもとに「プログラム再開に向けた留意点」を作成し、地区組織に展開。
- ・競技団体である日本ブラインドサッカー協会では、令和2年3月実施予定だった大型イベント「IBSAブラインドサッカーワールドグランプリ2020」を中止。以降、対外的な試合、合宿等は10月頃までは中止とした。9月以降オンラインによる活動を増やし、オンライントレーニングや日帰りトレーニングを実施するほか、代表選手、トレセン選手へのPCR検査の実施等を開始した。また、オンラインでのトラブル対応として、機器の使い方等の事務所でのレクチャーも実施。さらに、8月に出された日本サッカー協会のガイドラインをベースに、ブラインドサッカー協会独自の大会開催の方針を作成、以降適宜更新。

②障害者スポーツ施設の運営

- ・東京都障害者総合スポーツセンター、東京都多摩障害者スポーツセンターでは、多くの主催大会等を中止とした一方で、来場ができなくても普段の生活に運動を取り入れられるよう「リニューアルプロジェクト」を実施。体操動画の配信、介護予防冊子の作成と配布、オンラインスポーツ教室の開催、競技入門動画の配信、運動・体調記録シート&チャレンジマップの作成を行った
- ・センターの利用に際し、利用者には事前予約制により対応し、当日の体調確認や検温の徹底、行動記録の作成を実施。障害等によりマスク着用が難しい方へは距離を取る等で対応。また、利用できる施設の限定、2時間ごとの入れ替え制を実施。センターの職員についても、毎日の体調記録、検温、安全管理表への記入を実施。ほかに、罹患者発生時の対応準備として、対応フロー、発生時チェックシートの作成を行った。

③スポーツ大会等イベント

- ・オンラインを用いた競技会として、令和2年度青森県特別支援学校オンラインスポーツ大会では、オンラインにより各校の映像をつなぎ、選手（県内加盟校中学部・高等部生徒）が同時にプレーするオンライン競技、事前に記録に挑戦するチャレンジ競技を実施。同時プレーのためのルール作りの工夫、Zoomの操作等に関する統一したマニュアルの作成などを行った。

- ・配信による競技会として、アクサ×KPMG ブラインドサッカー2020 カップは、一会場あたりの規模を抑えながら、長期間（10月～2月）にわたっての分散開催で企画。無観客、全試合配信で実施。独自に設定した「大会開催方法の方針について」に基づいて健康チェック等を実施したほか、クラスター発生防止のためのスタッフの割り振りなど工夫。
- ・オンラインを用いた講演会のうち、障害者スポーツフォーラムは、「2021年からつながる未来を考える～障害のある方のスポーツ活動を支え続けるために必要なこととは～」というテーマで、シンポジウムと分科会の2部設定で実施。周知にあたっては紙とオンライン両方を用いるなど工夫。オンラインの特性を生かし通常時は交流に重点を置く分科会を発信に重点を置き実施。
- ・同様に、オンラインを用いた講演会のうち、ブラサカ親子広場は、「社会の一員として自立し、楽しい生活をおくるために」というテーマで開催。例年開催していた1泊2日のキッズキャンプに代わる事業として実施。関心のある人のつなぎ止めという点で功を奏した。
- ・オンラインによる参加体験型イベントのうち、チャレスポ! TOKYO は、パラリンピック競技を含めた障害者スポーツの紹介、トークショー、ゲストによるスポーツ体験の様子の配信、自宅等で取り組める運動の紹介、Zoomを用いた体験のほか、スポーツコンシェルジュの設置、公式ツイッターを活用したライブ配信の中でのクイズコーナーの設置といったコンテンツをそろえ実施。オンラインで何らかの競技体験ができるという点にこだわり、自宅にある材料を使って作れるフライングディスクを採用。Zoom参加者への機材への習熟については事前にマニュアルを配布したほか、当日Zoom入室後に簡単なオリエンテーションを実施。
- ・同様に、オンラインによる参加体験型イベントのうち、オンラインマラソン2020は、オンラインを通じて全国の仲間と走行距離の合計日本1周（約12,000km）を目指して、参加者同士がつながるイベントとして開催。知的障害のある人と知的障害のない人が一緒に参加できるイベントを展開することに重点を置いて企画。ウォーキングも可とする、オンラインの利用方法の説明方法をHPで案内するなど配慮。2か月と長期間にわたるイベントであることから、特設HP上で参加者の名前と走行距離をランキング形式で発表（週1回更新）するなど工夫。

2. 新型コロナウイルス感染症流行による影響の実態調査

1. 結果の概要

(1) 障害者スポーツ競技団体

① 令和2年（1～12月）に実施したスポーツイベント等の回数

- ・令和2年は、各種大会、普及促進イベント、大会等への選手派遣（国内）について令和元年よりも実施計画団体が多かったが、実際に実施できた団体は大会で回答団体比88%→37%、普及促進イベントで同比80%→49%、大会等への選手派遣（国内）で同比51%→18%と大きく減少した。回数についても、大会では中央値で令和元年の約50%、計画の30%まで減少した。
- ・その他スポーツイベント等でも実施計画団体と比べて実際に実施できた団体数は減少しており、講習会で回答団体比63%→35%、大会等への選手派遣（海外）で同比53%→18%となっている。
- ・四半期で見ると、いずれのスポーツイベント等も4～6月で実施した団体が少なく、各種大会、大会等への選手派遣（国内、海外）は10～12月でも実施計画団体の30%未満にとどまる。
- ・一方、スポーツ教室では実施団体数は計画の50%程度にとどまるものの、10～12月の実施回数の中央値は計画よりも大きい。強化練習会・強化合宿では10～12月には計画の80%の団体で実施できており、かつ実施回数の中央値も計画より大きい。

② イベント実施における工夫

- ・規模の縮小は強化練習会・強化合宿、スポーツ教室、講習会で、事業として実施している団体の60%以上が実施。
- ・代替イベントの開催はいずれのイベント等でも30%未満にとどまる。
- ・ICTの活用は講習会、強化練習会・強化合宿で60%以上、各種大会でも48%が実施。
- ・時期をずらしての実施は強化練習会・強化合宿で63%、講習会で43%、各種大会で38%が実施。
- ・感染防止策の実施は大会等への選手派遣（国内・海外）を除いて70%以上が実施と回答。
- ・無観客・入場制限の実施（各種大会、普及促進イベントのみ）は、各種大会で71%、普及促進イベントで53%が実施。
- ・自由記述では、大会開催等の判断基準として上部団体（中央競技団体）のガイドラインを用いたという回答が複数みられたほか、中止の決定では主催団体によるもののほかに参加チームの棄権が相次いだことを理由としたといった回答があった。他にも、講習会の実施にあたってオンラインを用いたが、実技ができなため資格を与えられなかったという回答もみられた。

③ その他事業の実施状況

- ・選手育成・発掘・支援、クラブ育成・支援、地域の活動拠点の拡大・支援、障害者スポーツ指導者の資質向上、障がい者スポーツ指導者の活動の場の提供が前年度から縮小あるいは実施せずが70%以上。一方、調査・研究は約80%が前年度と同程度あるいは拡大と回答。
- ・自由記述では、各事業について、規模を縮小した場合でもSNS、オンライン会議等オンラインの活用を新しく導入、あるいはより活発に用いるようになったといった回答がみられた。

- ・いくつかの事業について、大会等の中止により事業が行えなかったという回答がみられた。なかでも選手の育成・発掘・支援や、スポンサー営業など翌年以降の活動に関わる事業への影響が懸念される回答もあった。特にスポンサー営業では、中止等による新規スポンサー獲得困難やスポンサー離れの懸念に関する回答に加えて、スポンサー企業の業績悪化による撤退についての回答もみられた。

④自由記述

- ・大きく分けて、「収入減等に関すること」、「方法の模索」、「スポーツ機会喪失への懸念」、「意思決定の難しさ」、「コスト」、「パラリンピックへの影響の懸念」に関する回答があった。
- ・特に収入減については、スポンサーの募集ができないことや、退会者の増加、主催事業ができないことなど、様々な点での困難についての回答があり、感染症対策による金銭的、作業的コストについての回答もあった。

(2) 都道府県・政令指定都市障害者スポーツ協会

①令和2年（1～12月）に実施したスポーツイベント等の回数

- ・令和2年は、各種大会について令和元年よりも実施計画団体が多かったが、実際に実施できた団体は大会で回答団体比100%→70%と減少した。回数についても、大会では中央値で計画の半数以下まで減少した。
- ・その他スポーツイベント等について、令和2年の実施計画団体数は令和元年度とほぼ同数。講習会で91%→76%、強化練習会・強化合宿で82%→61%、大会等への選手派遣（国内）79%→12%、大会等への選手派遣（海外）12%→6%へと減少したが、他のイベント等の実施団体数は計画から大きな減少はない。
- ・四半期で見ると、いずれのスポーツイベント等も4～6月に実施した団体が計画団体数を大きく下回る。また、講習会は1～3月の段階でもそれぞれ計画していた団体の25%の団体が実施をしておらず、大会等への選手派遣（国内）は1団体のみの実施となった。しかし、その後は回復をみせており、10～12月には強化練習会・強化合宿、大会等への選手派遣を除き実施できた団体が多い。さらに、実施回数について、スポーツ教室では中央値でみて当初計画回数よりも大きい。

②イベント実施における工夫

- ・規模の縮小は各種大会、スポーツ教室、普及促進イベントで70%以上、講習会で62%が実施と回答。
- ・代替イベントの開催は各種大会で32%が実施、他のイベント等はそれを下回る。
- ・ICTの活用は普及促進イベントで21%が実施と回答、その他のイベント等はそれ未満。
- ・時期をずらしての実施は、各種大会で59%、スポーツ教室、講習会で42%が実施。その他のイベント等では30%以下の実施。
- ・感染防止策の実施は強化練習会・強化合宿、大会等への選手派遣（国内）を除き、90%以上が実施。

- ・無観客・入場制限の実施（各種大会、普及促進イベントのみ）は、各種大会で78%、普及促進イベントで60%が実施と回答。
- ・自由記述では、大会開催等の判断基準として県やスポーツ庁等のガイドラインを用いたという回答が複数みられたほか、中止の決定では主催団体によるもののほかに人材確保や他団体との連携が難しかったことを理由としたといった回答があった。また、中止による補助金の減額に言及する団体もあった。

③その他事業の実施状況

- ・障がい者スポーツ指導者の活動の場の提供で84%が前年度から縮小あるいは実施していないと回答。このほか50%以上が縮小あるいは実施せずと回答したのが、選手育成・発掘・支援、地域の活動拠点の拡大・支援、調査・研究、障がい者スポーツ指導者の資質向上。
- ・自由記述では、講師との調整の困難、事業の実施にあたる感染症対策、事務作業の増加などについての回答がみられた。また、各事業について、事業の中止等による補助金等の減額を懸念する回答もあり、賛助会員の継続が難しい企業もあることからスポンサー営業の活動を拡大したと回答する団体もあった。

④自由記述

- ・大きく分けて、「収入減等に関すること」、「方法の模索」、「スポーツ機会喪失への懸念」のほか、事務作業増加や実施可否判断への苦慮、職員の士気低下等「様々な問題」に関する回答があった。
- ・特に収入減については、スポンサーの募集ができないことや、退会者の増加、主催事業ができないことなどについての回答があった。

2. 集計結果① 障害者スポーツ競技団体

(1) 令和2年に主催したスポーツイベント等の回数

①各種大会

<令和元年、令和2年当初計画回数、実施回数>⁴

	実施団体 (実施率) ※	実施回数 (回) ⁵		
		中央値	最大値	最小値
令和元年 (1~12月)	39 団体 (76.4%)	2.0	30	1
令和2年 (1~12月) 計画	45 団体 (88.2%)	3.0	34	1
令和2年 (1~12月) 実施	19 団体 (37.3%)	1.0	8	1

※有効回答 51 件中

<令和2年四半期ごとの当初計画回数、実施回数>

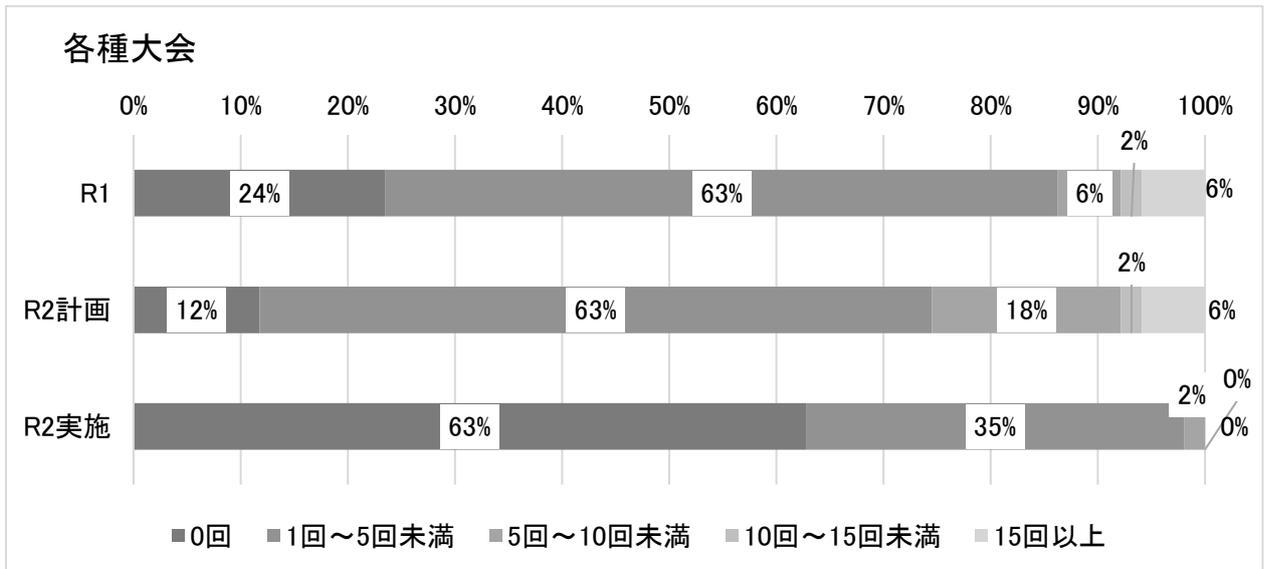
	実施団体 (実施率) ※	実施回数 (回)		
		中央値	最大値	最小値
令和2年 (1~3月) 計画	22 団体 (43.1%)	1.0	5	1
令和2年 (1~3月) 実施	10 団体 (19.6%)	1.5	3	1
令和2年 (4~6月) 計画	26 団体 (51.0%)	1.0	8	1
令和2年 (4~6月) 実施	1 団体 (2.0%)	1.0	1	1
令和2年 (7~9月) 計画	17 団体 (33.3%)	1.0	9	1
令和2年 (7~9月) 実施	4 団体 (7.8%)	1.0	2	1
令和2年 (10~12月) 計画	30 団体 (58.8%)	1.0	15	1
令和2年 (10~12月) 実施	9 団体 (17.6%)	1.0	4	1

※有効回答 51 件中

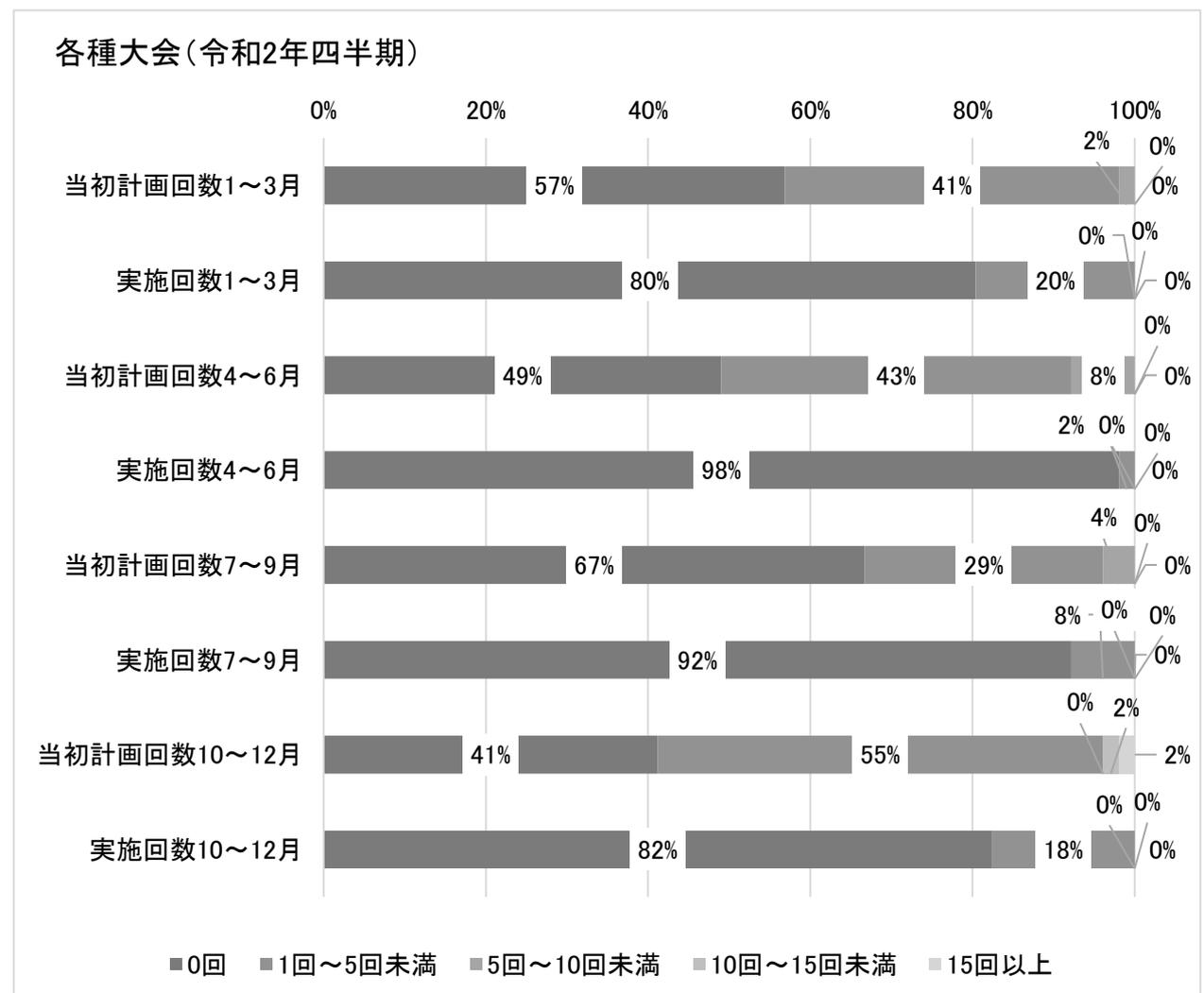
⁴ 実施団体数 (実施率) は、回答のうち「0回」以外の回答を行った団体数。また、令和2年 (1~12月) 当初計画、実施回数は、四半期それぞれの回答回数の合計を用いた。

⁵ 本表では令和元年および令和2年当初計画回数と令和2年に実際に実施された回数の差を把握することを目的としており、回答いただいた団体に最大値がかなり大きな団体が含まれていることから、ここでは平均値ではなく中央値を示すこととした。

<回数の詳細>



※すべて n=51



※すべて n=51

②スポーツ教室

<令和元年、令和2年当初計画回数、実施回数>

	実施団体 (実施率) ※	実施回数 (回)		
		中央値	最大値	最小値
令和元年 (1~12月)	19 団体 (37.3%)	6.0	190	1
令和2年 (1~12月) 計画	21 団体 (41.2%)	5.0	360	1
令和2年 (1~12月) 実施	16 団体 (31.4%)	4.5	180	1

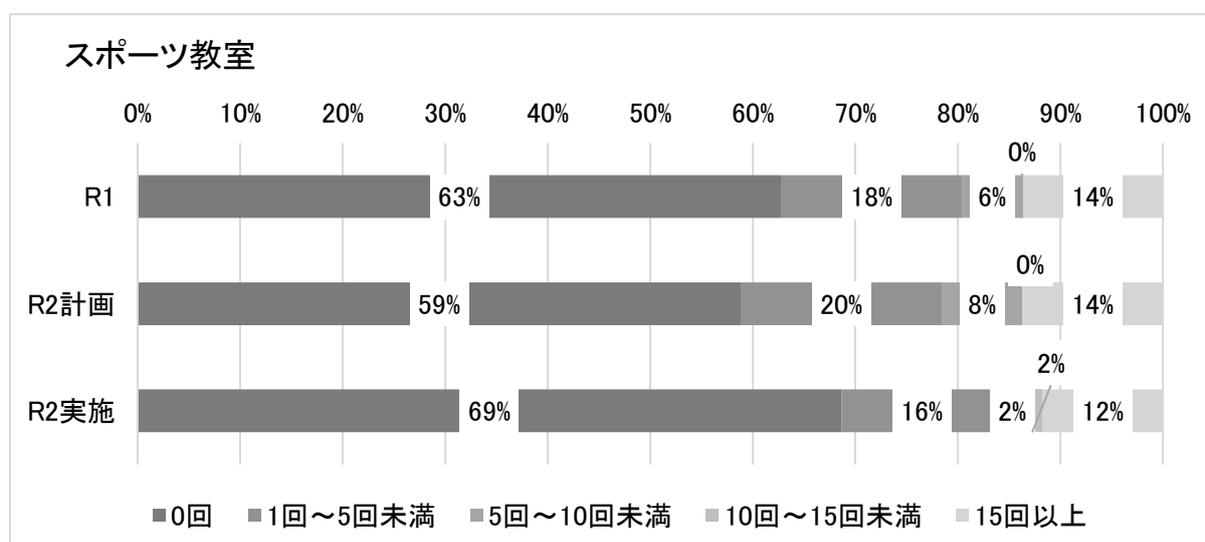
※有効回答 51 件中

<令和2年四半期ごとの当初計画回数、実施回数>

	実施団体 (実施率) ※	実施回数 (回)		
		中央値	最大値	最小値
令和2年 (1~3月) 計画	14 団体 (27.5%)	4.5	90	1
令和2年 (1~3月) 実施	12 団体 (23.5%)	5.0	40	1
令和2年 (4~6月) 計画	16 団体 (31.4%)	2.0	90	1
令和2年 (4~6月) 実施	2 団体 (3.9%)	2.0	2	2
令和2年 (7~9月) 計画	14 団体 (27.5%)	3.5	90	1
令和2年 (7~9月) 実施	7 団体 (13.7%)	3.0	66	1
令和2年 (10~12月) 計画	15 団体 (29.4%)	2.0	90	1
令和2年 (10~12月) 実施	8 団体 (15.7%)	4.5	90	1

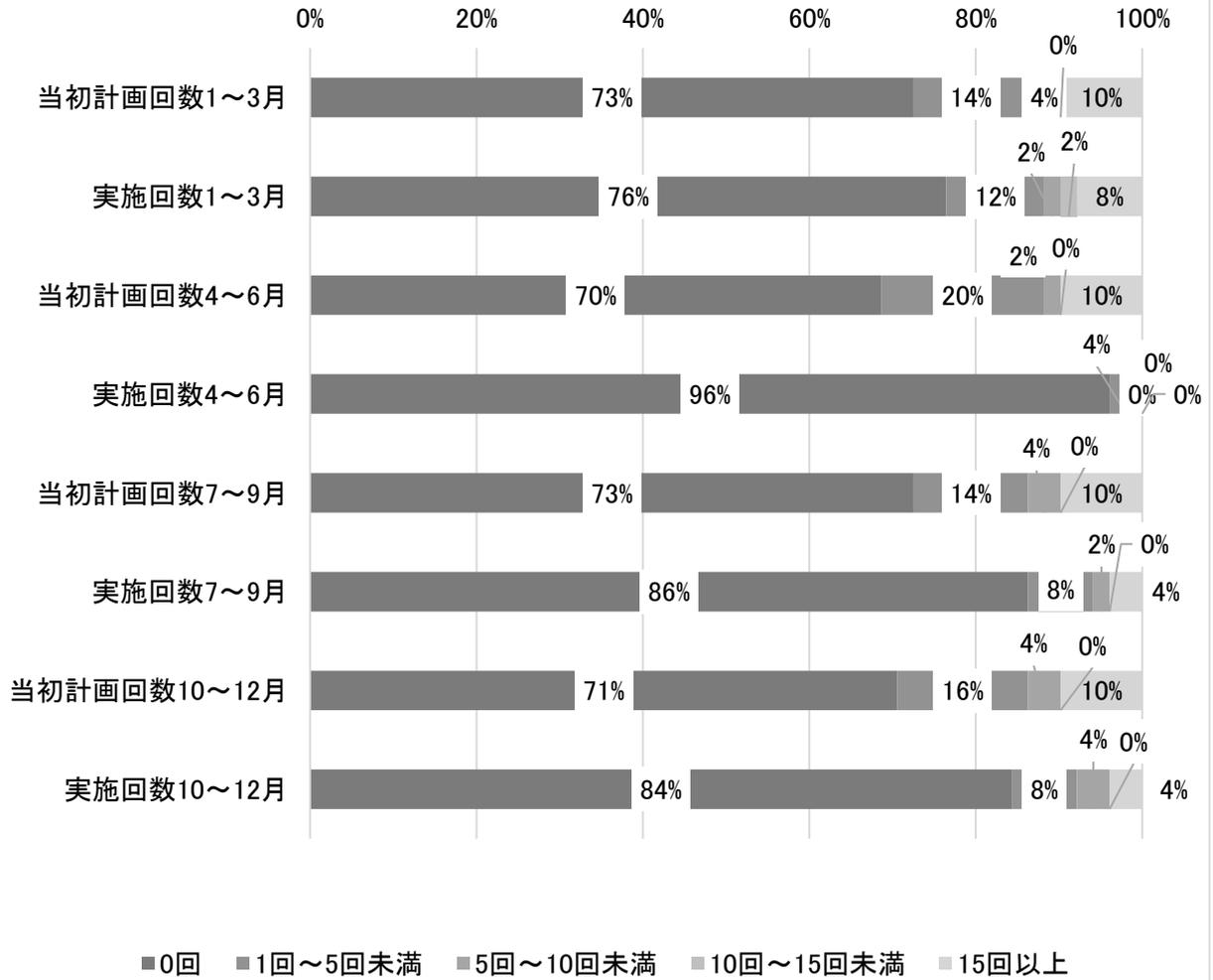
※有効回答 51 件中

<回数の詳細>



※すべて n=51

スポーツ教室(令和2年四半期)



※すべて n=51

③普及促進イベント

<令和元年、令和2年当初計画回数、実施回数>

	実施団体 (実施率) ※	実施回数 (回)		
		中央値	最大値	最小値
令和元年 (1~12月)	36 団体 (70.6%)	3.0	500	1
令和2年 (1~12月) 計画	41 団体 (80.4%)	5.0	8,000	1
令和2年 (1~12月) 実施	25 団体 (49.0%)	3.0	700	1

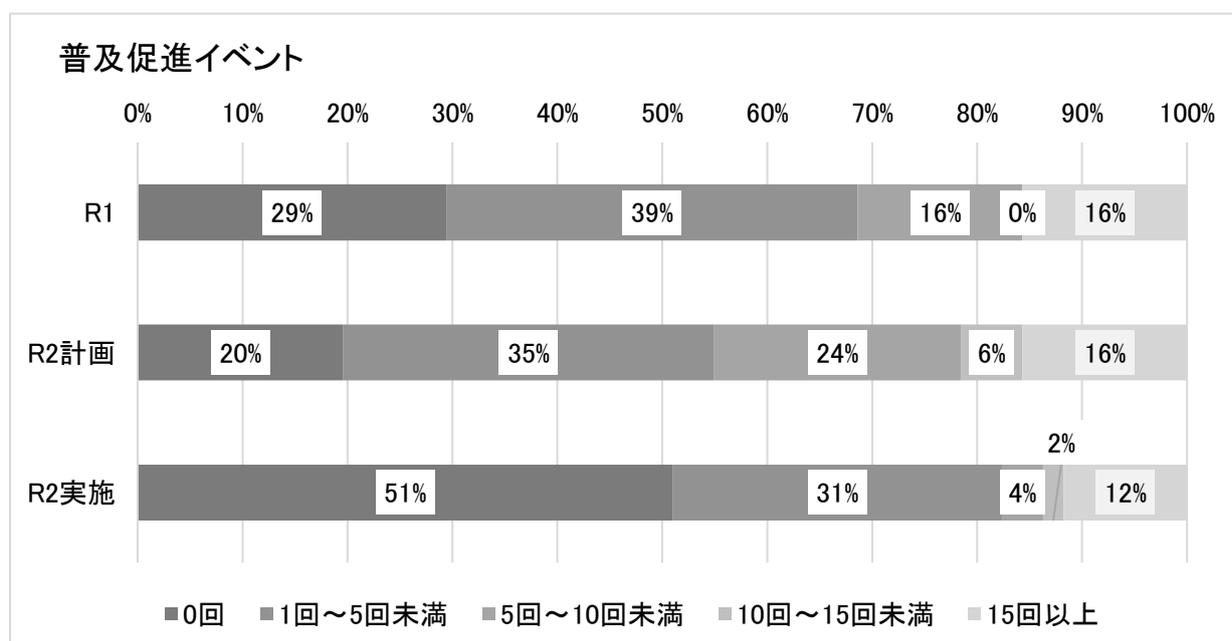
※有効回答 51 件中

<令和2年四半期ごとの当初計画回数、実施回数>

	実施団体 (実施率) ※	実施回数 (回)		
		中央値	最大値	最小値
令和2年 (1~3月) 計画	23 団体 (45.1%)	3.0	2,000	1
令和2年 (1~3月) 実施	16 団体 (31.4%)	3.0	500	1
令和2年 (4~6月) 計画	24 団体 (47.1%)	2.5	2,000	1
令和2年 (4~6月) 実施	5 団体 (9.8%)	4.0	21	2
令和2年 (7~9月) 計画	26 団体 (51.0%)	2.0	2,000	1
令和2年 (7~9月) 実施	10 団体 (19.6%)	3.5	100	1
令和2年 (10~12月) 計画	31 団体 (60.8%)	2.0	2,000	1
令和2年 (10~12月) 実施	14 団体 (27.5%)	2.0	100	1

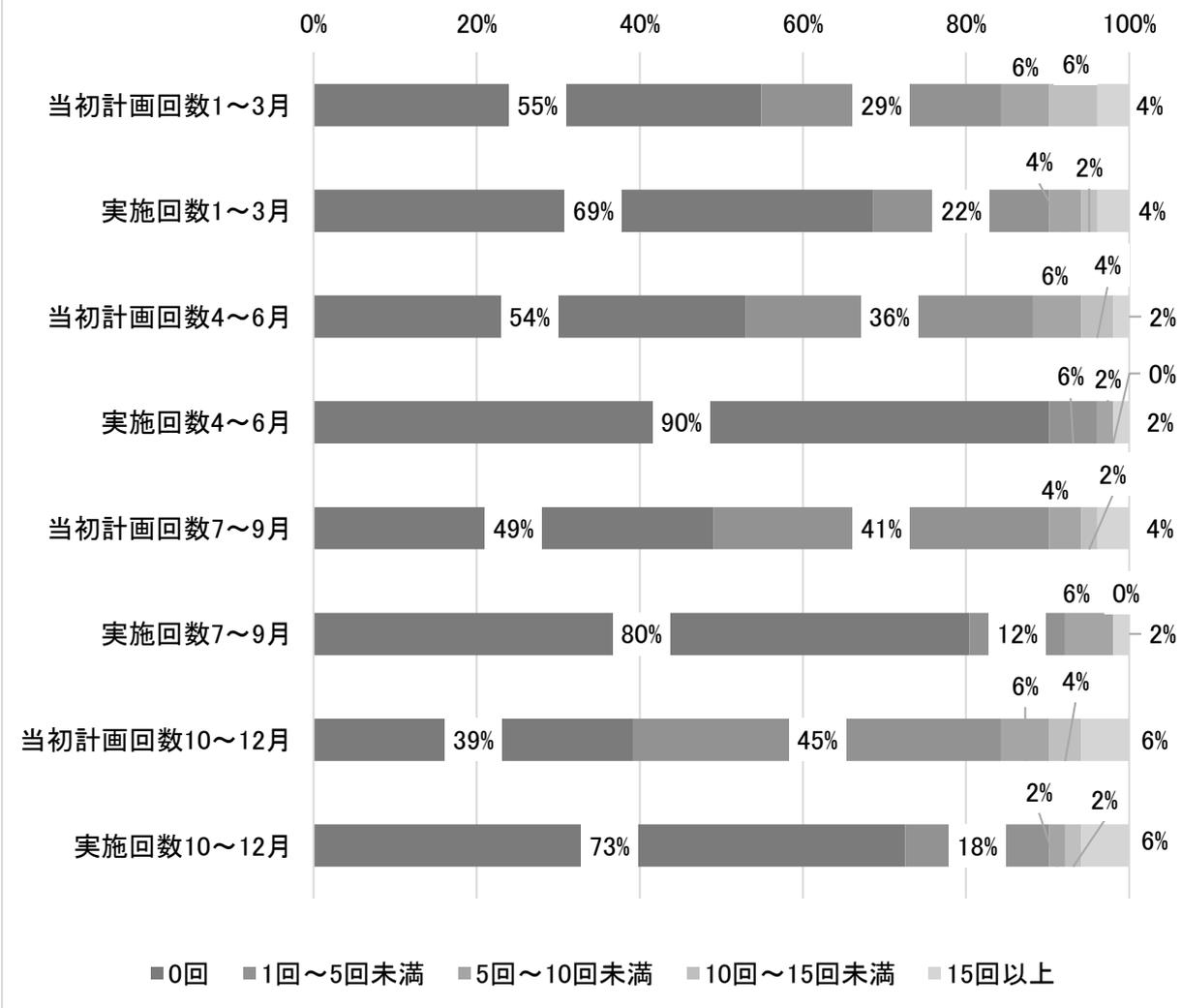
※有効回答 51 件中

<回数の詳細>



※すべて n=51

普及促進イベント(令和2年四半期)



※すべて n=51

④講習会（指導者・審判員講習会、ボランティア養成講習会など含む）

<令和元年、令和2年当初計画回数、実施回数>

	実施団体 (実施率)※	実施回数(回)		
		中央値	最大値	最小値
令和元年(1~12月)	29団体(56.9%)	3.0	140	1
令和2年(1~12月) 計画	32団体(62.7%)	3.0	80	1
令和2年(1~12月) 実施	18団体(35.3%)	2.5	40	1

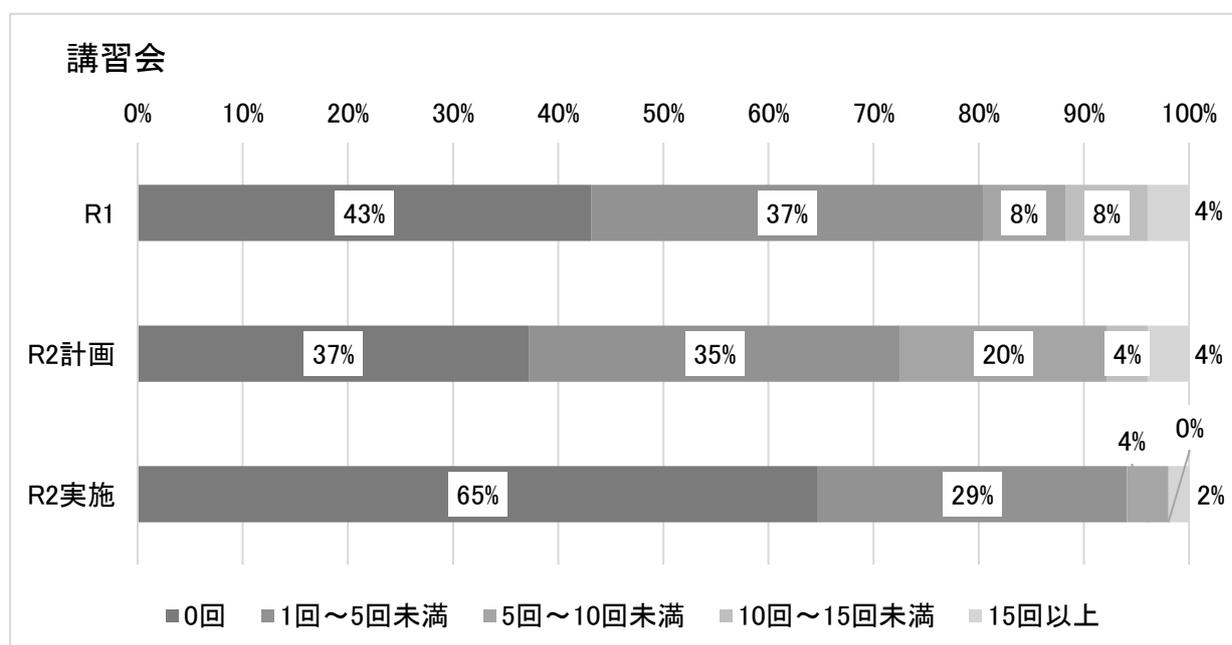
※有効回答 51 件中

<令和2年四半期ごとの当初計画回数、実施回数>

	実施団体 (実施率)※	実施回数(回)		
		中央値	最大値	最小値
令和2年(1~3月) 計画	19団体(37.3%)	1.0	20	1
令和2年(1~3月) 実施	12団体(23.5%)	1.0	10	1
令和2年(4~6月) 計画	19団体(37.3%)	2.0	30	1
令和2年(4~6月) 実施	1団体(2.0%)	1.0	1	1
令和2年(7~9月) 計画	20団体(39.2%)	1.5	5	1
令和2年(7~9月) 実施	5団体(9.8%)	2.0	5	1
令和2年(10~12月) 計画	19団体(37.3%)	1.0	30	1
令和2年(10~12月) 実施	12団体(23.5%)	1.5	30	1

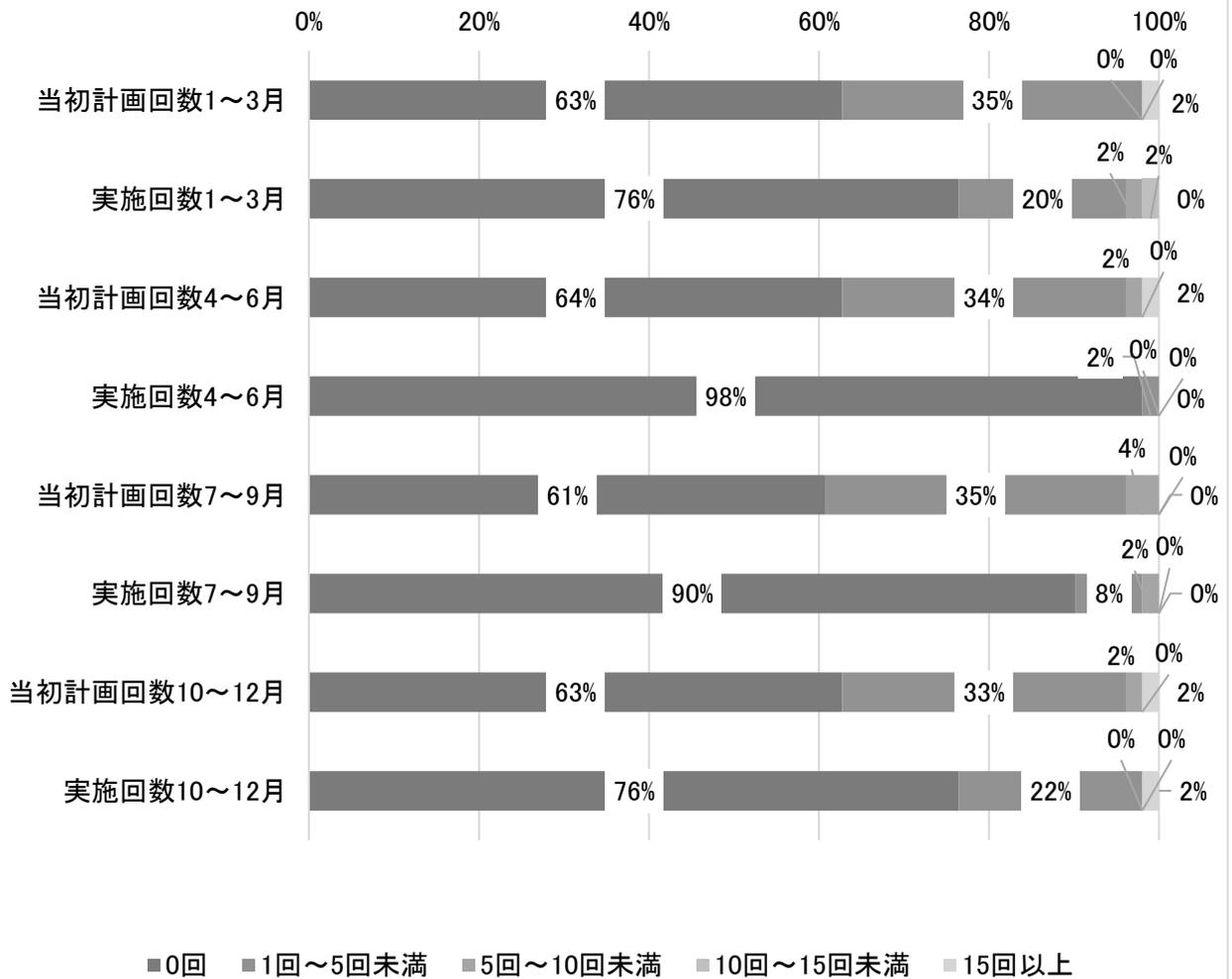
※有効回答 51 件中

<回数の詳細>



※すべて n=51

講習会(令和2年四半期)



※すべて n=51

⑤強化練習会・強化合宿

<令和元年、令和2年当初計画回数、実施回数>

	実施団体 (実施率) ※	実施回数 (回)		
		中央値	最大値	最小値
令和元年 (1~12月)	36 団体 (70.6%)	6.5	89	1
令和2年 (1~12月) 計画	35 団体 (68.6%)	10.0	121	1
令和2年 (1~12月) 実施	29 団体 (56.9%)	6.0	128	1

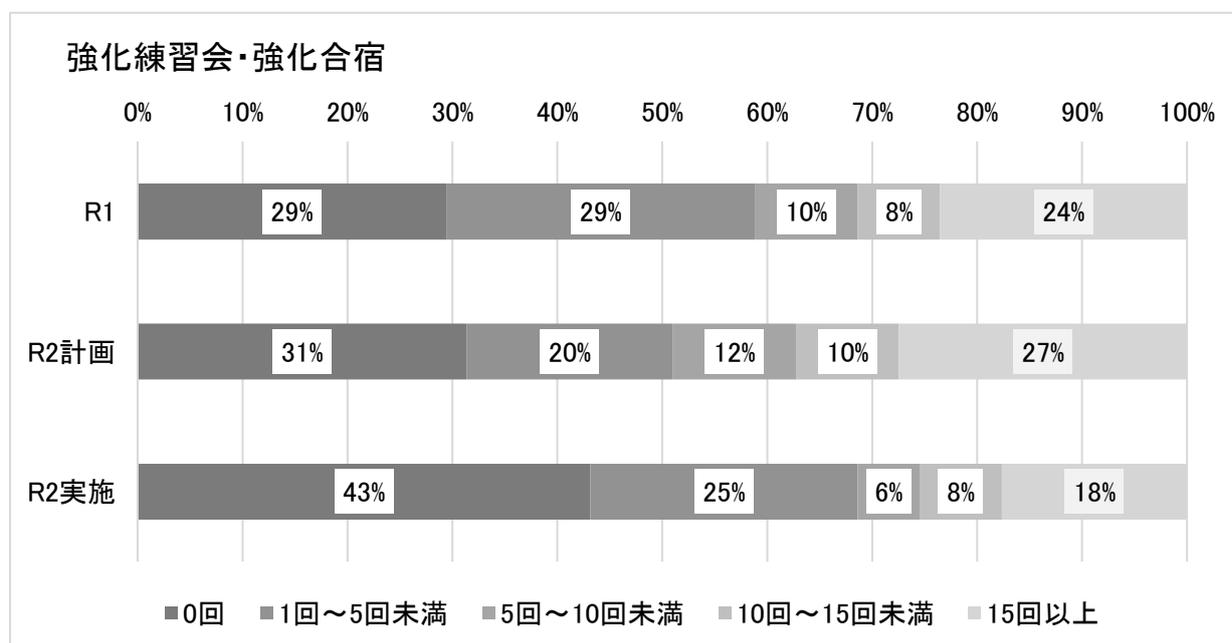
※有効回答 51 件中

<令和2年四半期ごとの当初計画回数、実施回数>

	実施団体 (実施率) ※	実施回数 (回)		
		中央値	最大値	最小値
令和2年 (1~3月) 計画	28 団体 (54.9%)	2.0	19	1
令和2年 (1~3月) 実施	23 団体 (45.1%)	2.0	16	1
令和2年 (4~6月) 計画	29 団体 (56.9%)	2.5	20	1
令和2年 (4~6月) 実施	8 団体 (15.7%)	2.5	35	1
令和2年 (7~9月) 計画	30 団体 (58.8%)	3.5	38	1
令和2年 (7~9月) 実施	21 団体 (41.2%)	3.0	36	1
令和2年 (10~12月) 計画	31 団体 (60.8%)	3.5	44	1
令和2年 (10~12月) 実施	25 団体 (49.0%)	5.0	41	1

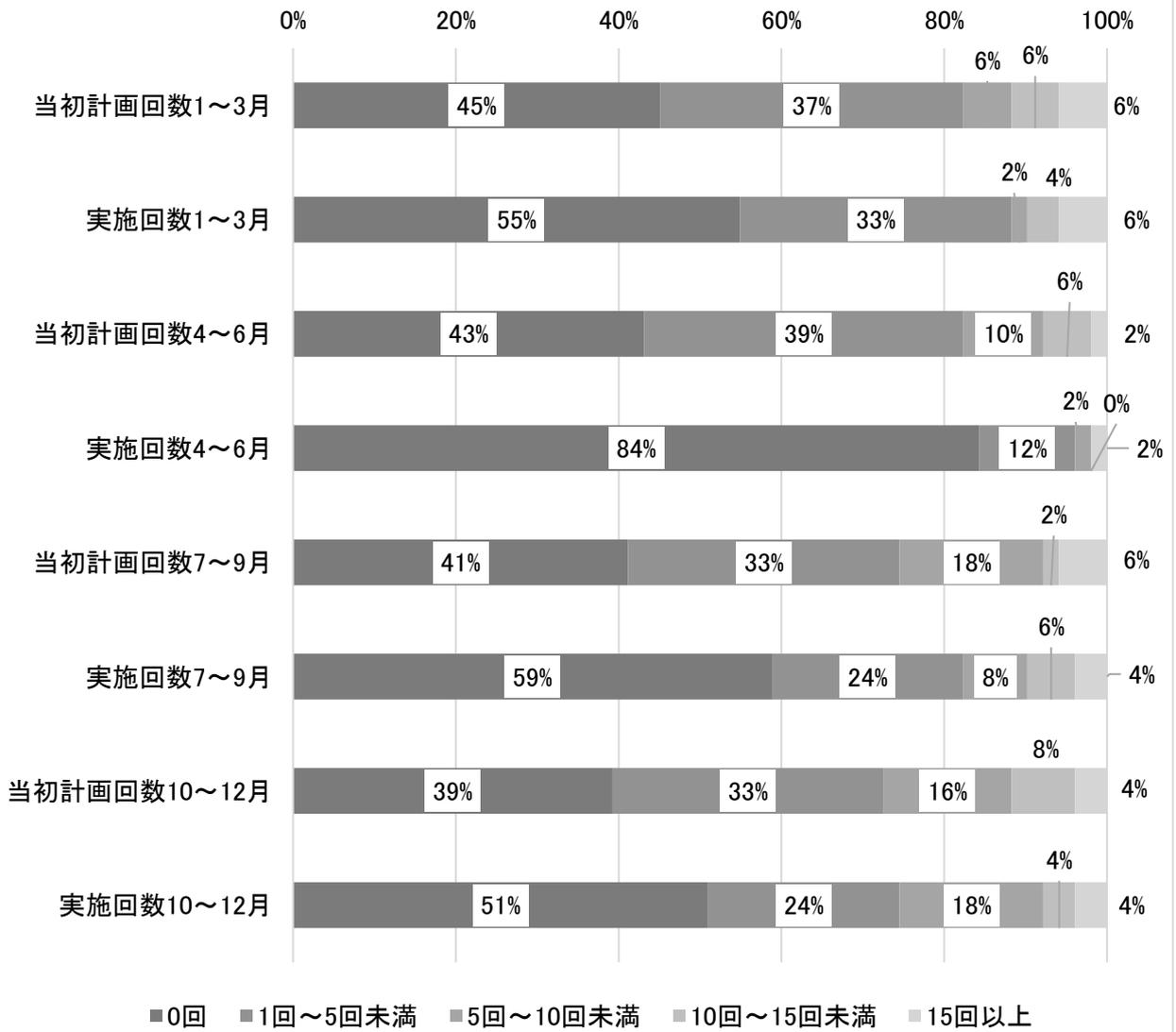
※有効回答 51 件中

<回数の詳細>



※すべて n=51

強化練習会・強化合宿(令和2年四半期)



※すべて n=51

⑥大会等への選手派遣（国内）（全国障害者スポーツ大会等）

<令和元年、令和2年当初計画回数、実施回数>

	実施団体 (実施率) ※	実施回数 (回)		
		中央値	最大値	最小値
令和元年 (1~12月)	20 団体 (39.2%)	2.0	11	1
令和2年 (1~12月) 計画	26 団体 (51.0%)	1.5	11	1
令和2年 (1~12月) 実施	9 団体 (17.6%)	1.0	4	1

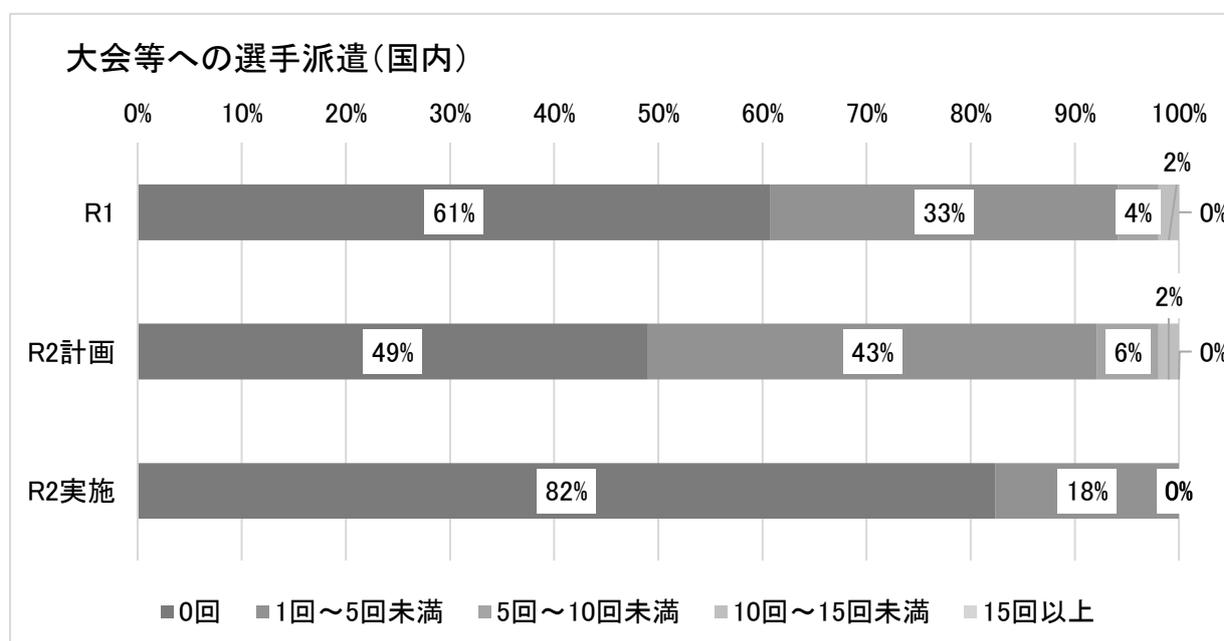
※有効回答 51 件中

<令和2年四半期ごとの当初計画回数、実施回数>

	実施団体 (実施率) ※	実施回数 (回)		
		中央値	最大値	最小値
令和2年 (1~3月) 計画	12 団体 (23.5%)	1.0	4	1
令和2年 (1~3月) 実施	6 団体 (11.8%)	1.0	4	1
令和2年 (4~6月) 計画	9 団体 (17.6%)	1.0	3	1
令和2年 (4~6月) 実施	0 団体 (0.0%)	-	-	-
令和2年 (7~9月) 計画	9 団体 (17.6%)	1.0	3	1
令和2年 (7~9月) 実施	2 団体 (3.9%)	1.0	1	1
令和2年 (10~12月) 計画	12 団体 (23.5%)	1.0	3	1
令和2年 (10~12月) 実施	3 団体 (5.9%)	1.0	1	1

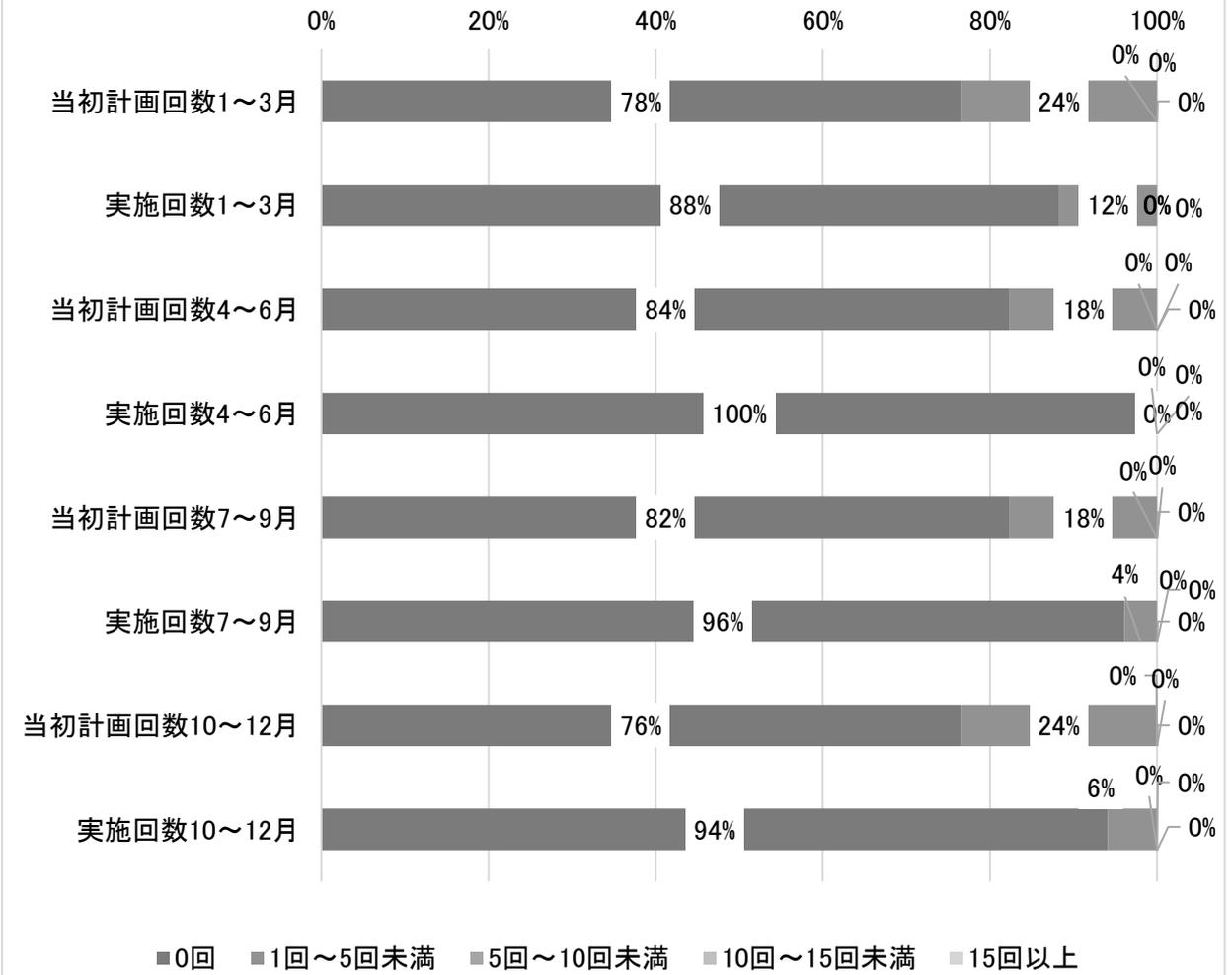
※有効回答 51 件中

<回数の詳細>



※すべて n=51

大会等への選手派遣(国内)(令和2年四半期)



※すべて n=51

⑦大会等への選手派遣（海外）

<令和元年、令和2年当初計画回数、実施回数>

	実施団体 (実施率) ※	実施回数 (回)		
		中央値	最大値	最小値
令和元年 (1~12月)	30 団体 (58.8%)	2.0	11	1
令和2年 (1~12月) 計画	27 団体 (52.9%)	1.5	11	1
令和2年 (1~12月) 実施	9 団体 (17.6%)	1.0	4	1

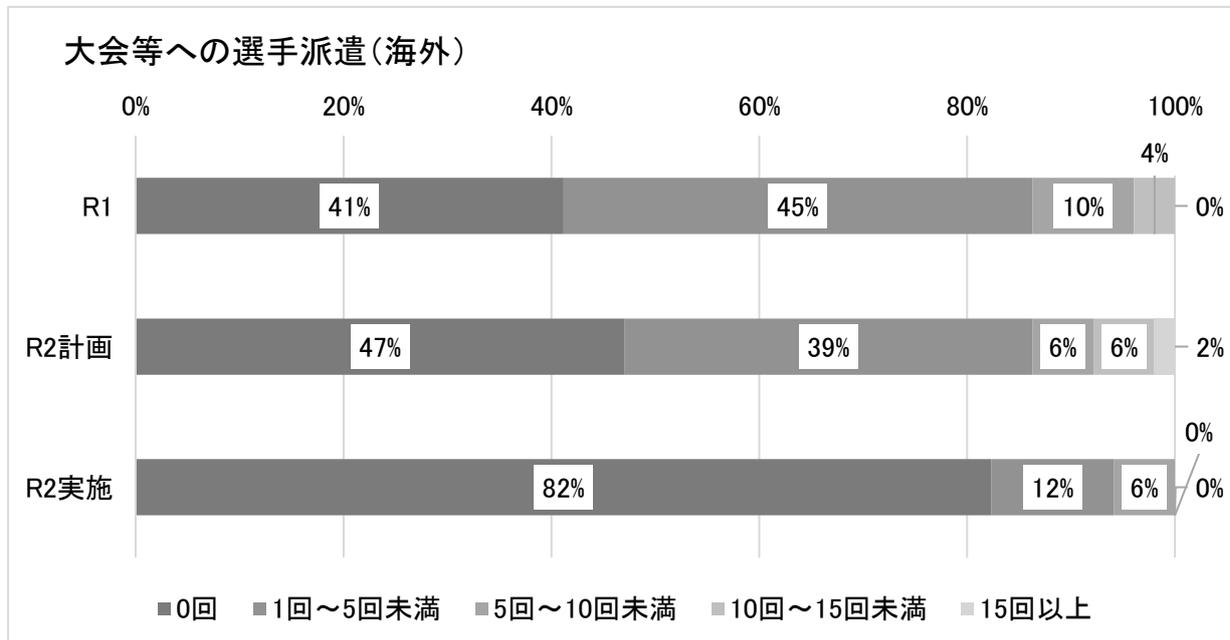
※有効回答 51 件中

<令和2年四半期ごとの当初計画回数、実施回数>

	実施団体 (実施率) ※	実施回数 (回)		
		中央値	最大値	最小値
令和2年 (1~3月) 計画	15 団体 (29.4%)	1.0	9	1
令和2年 (1~3月) 実施	9 団体 (17.6%)	1.0	6	1
令和2年 (4~6月) 計画	14 団体 (27.5%)	2.0	4	1
令和2年 (4~6月) 実施	0 団体 (0.0%)	-	-	-
令和2年 (7~9月) 計画	12 団体 (23.5%)	1.0	3	1
令和2年 (7~9月) 実施	2 団体 (3.9%)	1.0	1	1
令和2年 (10~12月) 計画	13 団体 (25.5%)	1.0	6	1
令和2年 (10~12月) 実施	2 団体 (3.9%)	2.0	3	1

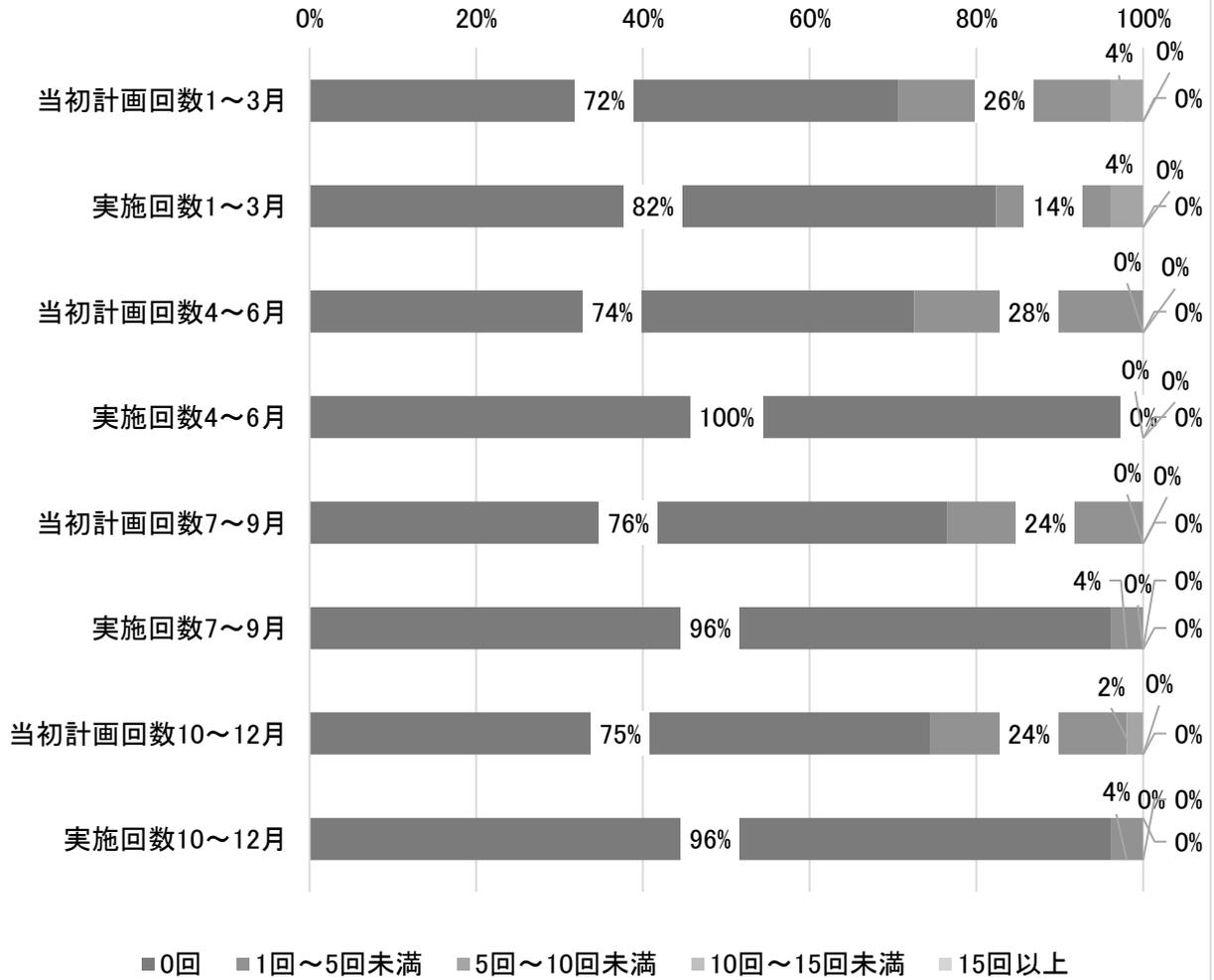
※有効回答 51 件中

<回数の詳細>



※すべて n=51

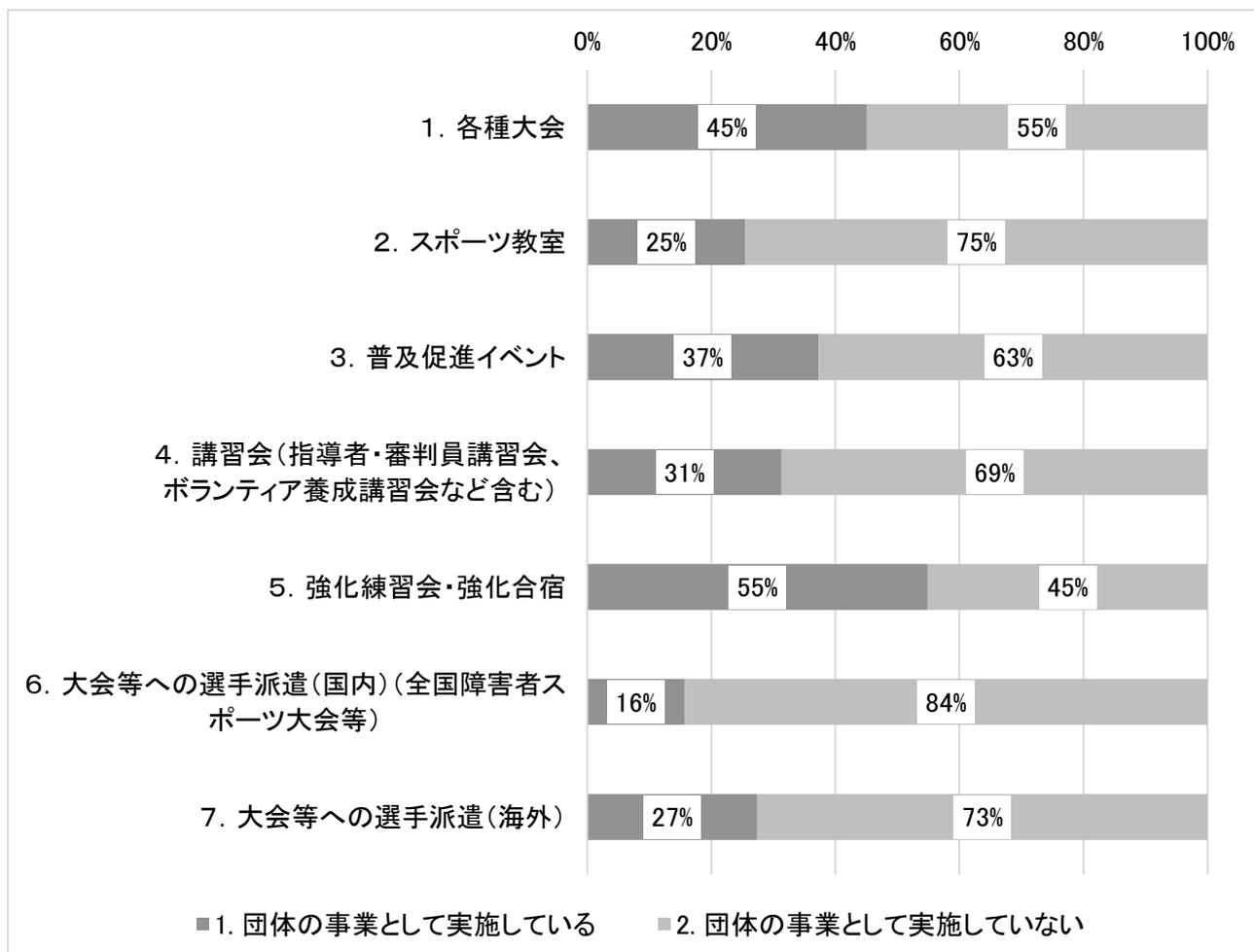
大会等への選手派遣(海外)(令和2年四半期)



※すべて n=51

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大下におけるスポーツイベント等実施における工夫

①事業としての実施有無⁶

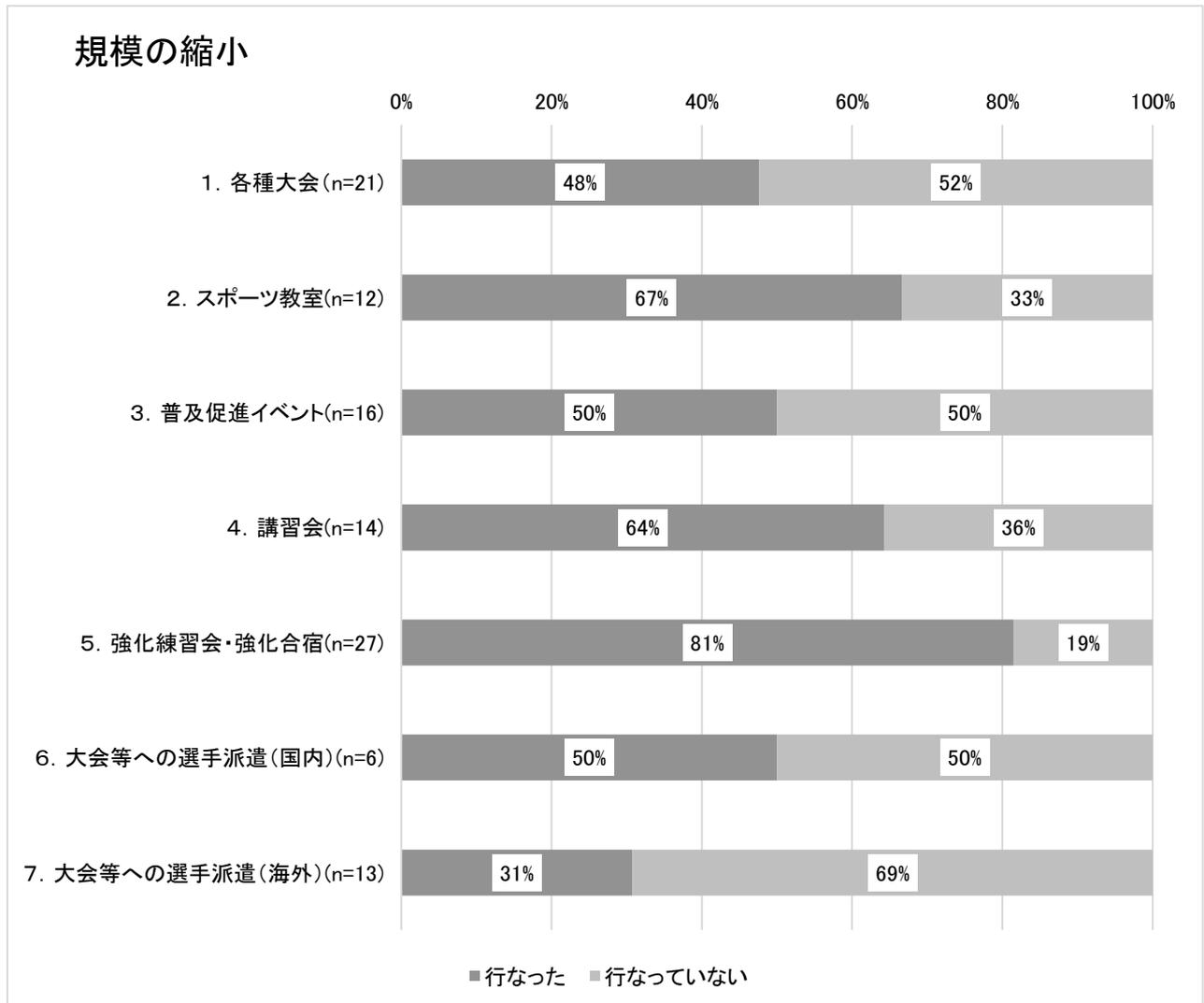


※すべて n=51

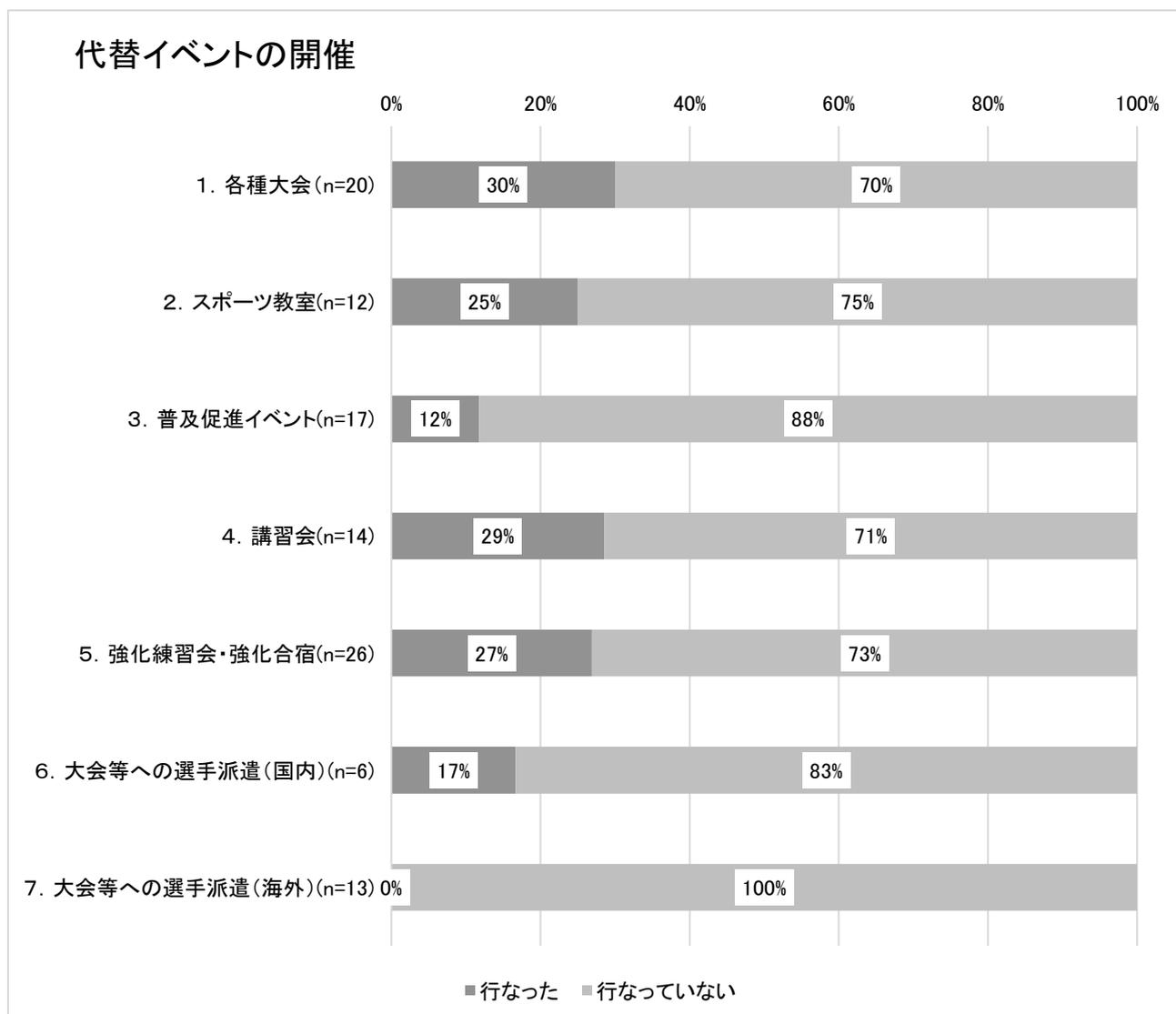
⁶ (1)で回数を回答した団体で本問に「実施していない」と回答した団体もあるが、そのまま採用とした。

②対策の実施状況

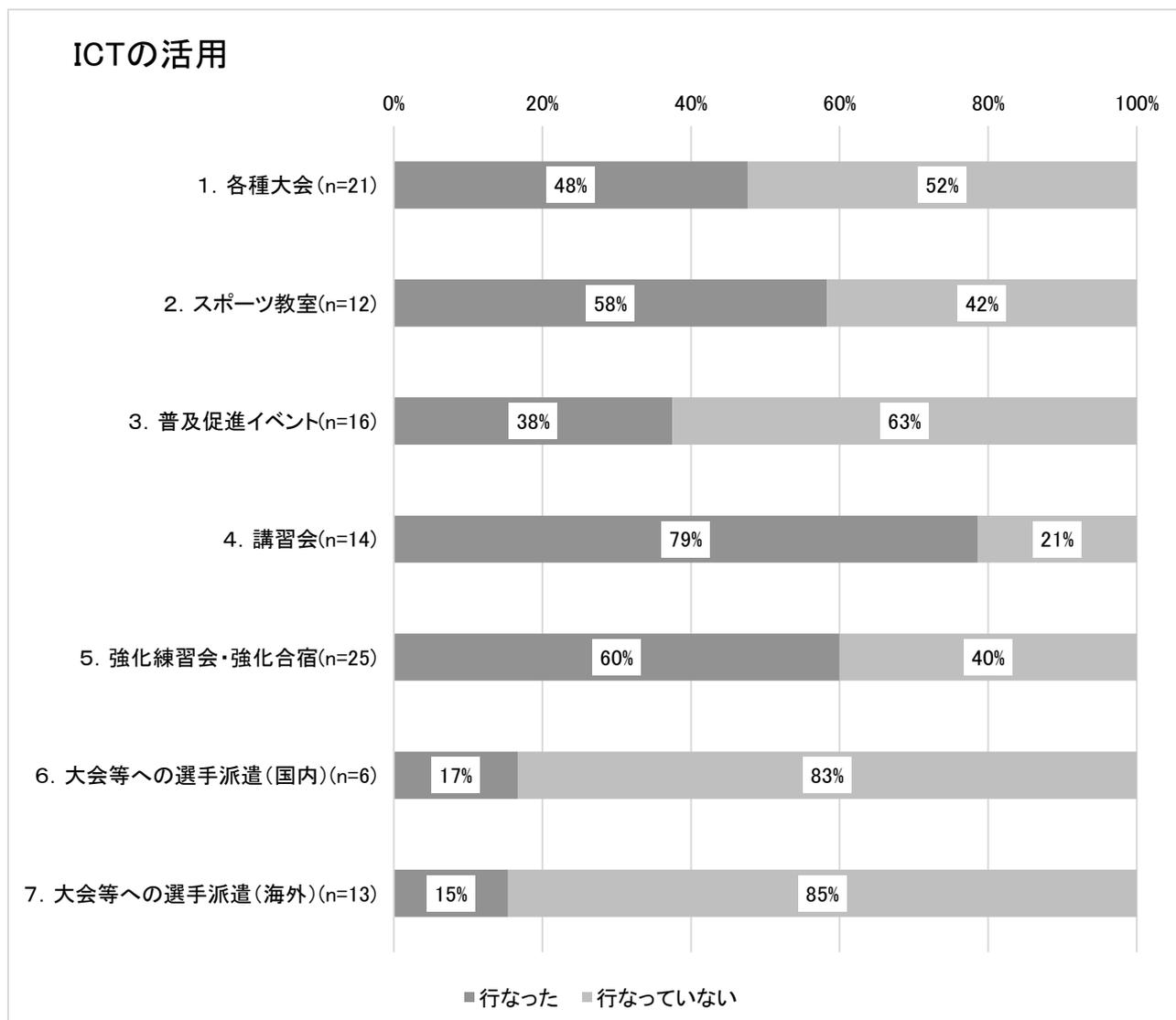
<規模の縮小>



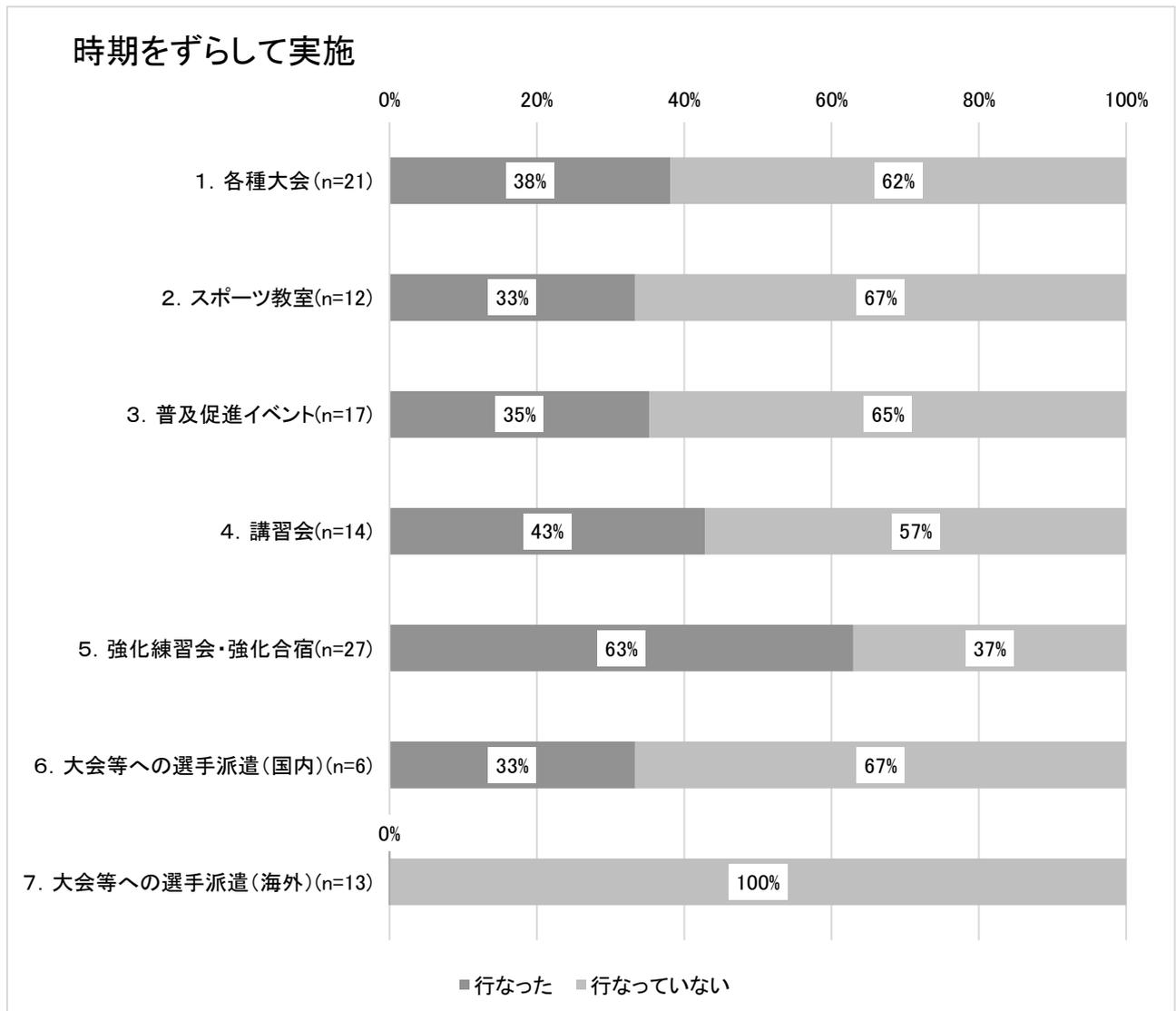
<代替イベントの開催>



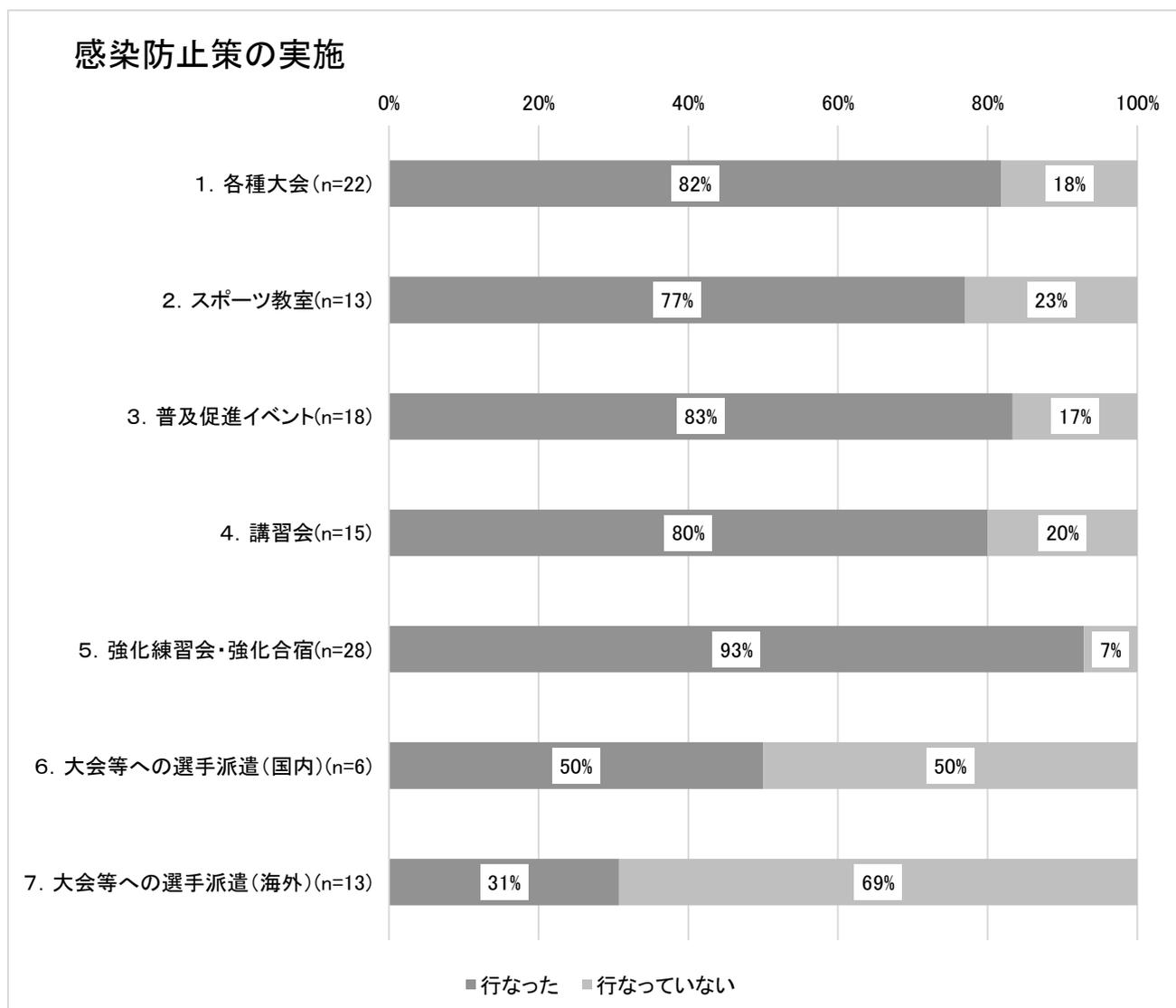
<ICT の活用>



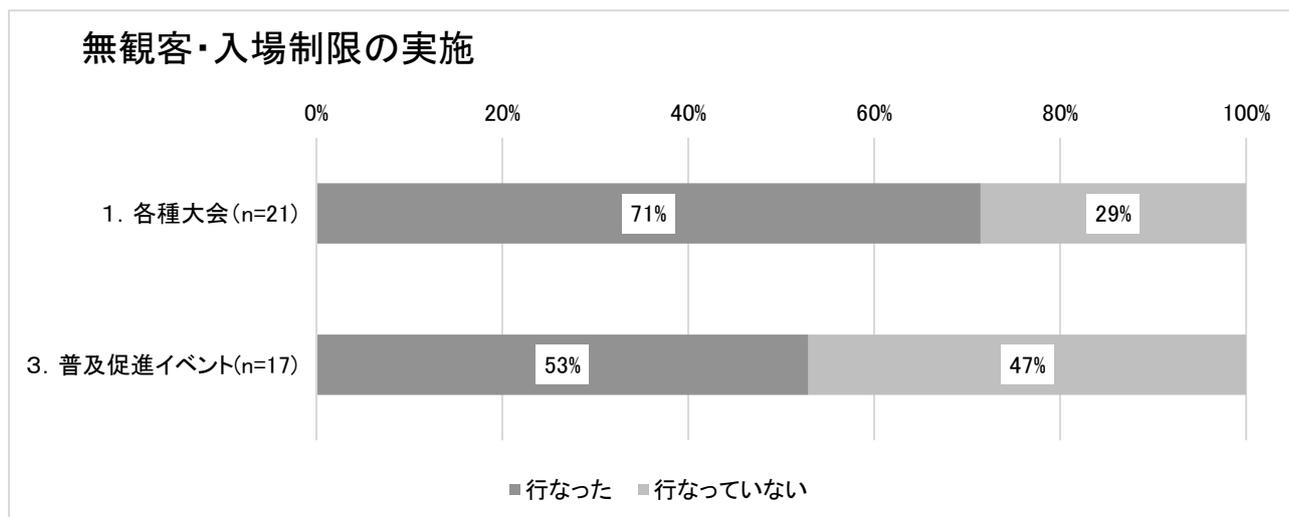
<時期をずらして実施>



<感染防止策の実施>

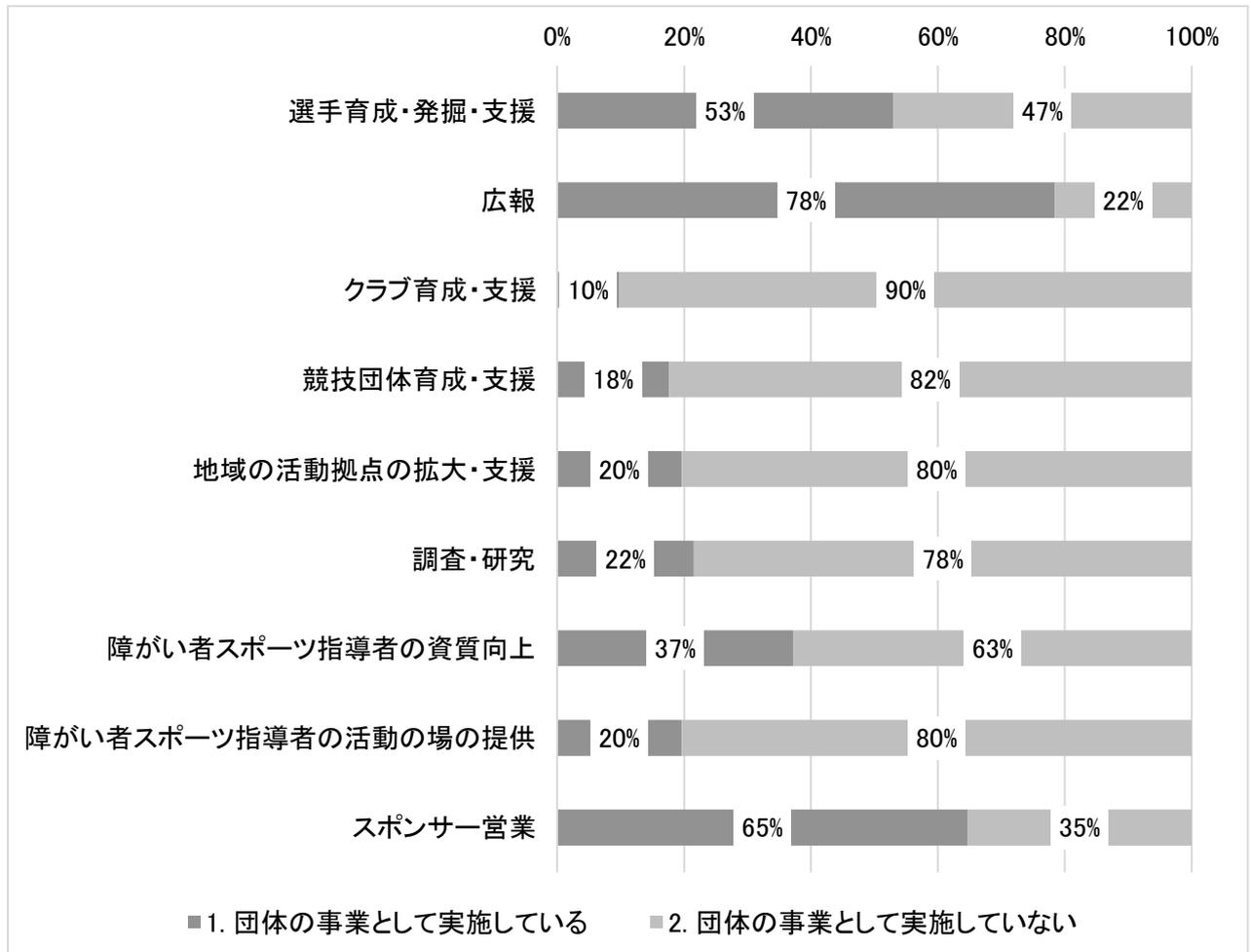


<無観客・入場制限の実施>



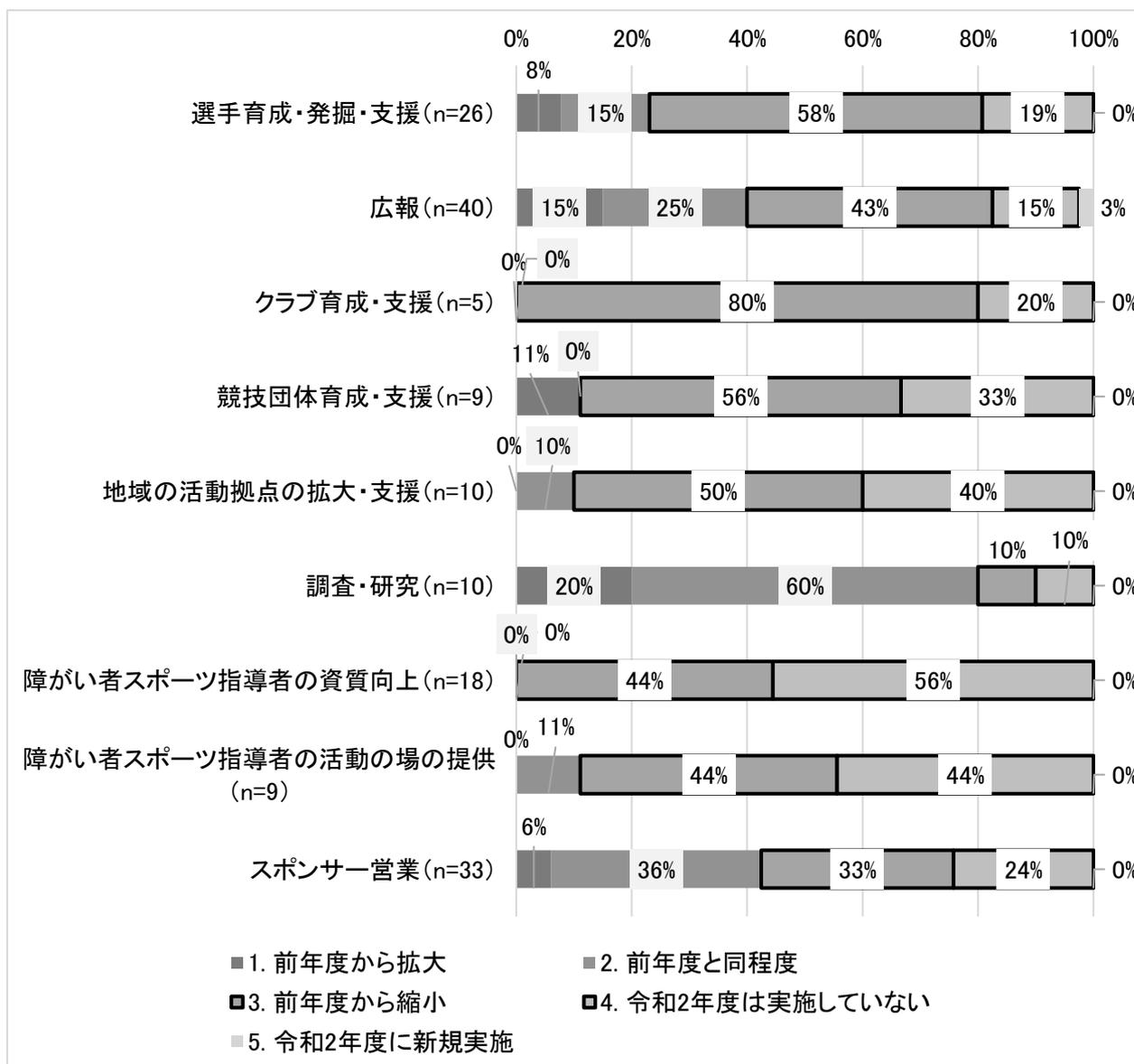
(3) 令和2年度におけるその他事業の実施状況

①事業としての実施有無



※すべて n=51

②前年度との事業の実施状況比較



(4) 自由記述

調査票では、問3（本節（2））、問4（本節（3））、問5にて自由記述欄を設けた。問3では、各種スポーツイベント実施の具体的な実施状況、問4はその他事業の具体的な実施状況を尋ねた。以下、それぞれへの回答のうち特筆すべきものを原則そのまま記載する。なお、団体名や地域名により団体の名称がわかるものについては回答の意味が変わらないように配慮しながら、適宜修正した。

① 新型コロナウイルス感染症拡大下での各種スポーツイベントの実施状況

a) 各種大会

感染症対策として、消毒の実施、参加者と観客の動線分け、体調管理等の他、密が避けられない一部の競技をやめたという団体がみられた。ガイドラインについては上部団体（中央競技団体）のガイドラインを基準に判断したといった回答が複数みられた。

また、中止にあたってスポンサーへの返金と併せて再開時の支援を依頼したという回答もあった。中止の決定では、主催団体の決定のほか、参加チームの棄権が相次いだことで中止となったという回答もあった。

○消毒等感染症対策の実施

- ・参加者と観客の動線を分け、参加者には前2週間の健康チェックシートの提出を義務づけ、大会当日は、参加者・観客共に検温を行い、検温チェックを済ませた関係者にはアクレディテーションカードを、観客には上着に付けるマークを配布し、常時着用を依頼した。さらに、マスクの着用・手指消毒・飲食禁止を徹底し、小さいお子さんが会場を走り回らないように事前に通達を出した。試合中はメディカルスタッフ（医療関係者）が定期的に会場内を巡回し、アクレやマークが確認できない方にはお声がけをして検温済を確認した。試合と試合の間には施設管理者が会場内を定期的に消毒して回った。各チームのドレッシングルーム内はパーティションで個別の空間を確保し、メディアのインタビューの際にも透明なパーティションで選手とメディアの間を区切り、マスクをしたままのインタビューとした。
- ・コロナ対策として、昼食を挟まないスケジュール、マスク＋フェイスシールド着用など競技特性に合わせ作成した、上部競技団体コロナ対策ガイドラインに沿った大会内容で実施。
- ・無観客試合、メディアのみ出席可とした。感染症対策（消毒等）、体調管理（二週間前からの体調管理、当日の医師による体調チェック等）、メディアの皆さんにも体調管理表の提出と当日の検温、体調調査を行った。ウェブを用いて、大会観戦を促した。
- ・ダブルスを実施しなかった。感染防止に注力した。

○規模の縮小

- ・全国大会を予定していた地元の競技団体の協力が得られず、規模を縮小して記録会として開催した。協力団体の大会が開催されなかったため、通信大会として取り組んだ。

b)スポーツ教室

消毒等感染症対策の実施の他、オンラインにより教室等を開催したという団体もみられた。

○消毒等感染症対策の実施

- ・1.体育館内の換気（窓の開放）、2. 体温計測、マスク着用、手・指のアルコール消毒、3 密の回避に留意して実施。

○オンラインでの実施

- ・トレーニングジムを経営している支援企業とタイアップし、オンラインでのトレーニングを実施した。
- ・全国から集めるトレーニングキャンプはオンラインで実施。その他は当初予定していた時期を変更し、規模も縮小。(※発掘事業としての回答とのこと)

c)普及促進イベント

オンラインでのイベント実施などについて言及する団体があった。実施のガイドラインについて、団体で定めるものを利用したケースもある。また、後援やスポンサー支援を受けながら準備を念入りに実施した、という団体もある。

○オンラインでの実施

- ・通常のスポーツプログラム活動がままならない中、IT を利用したイベントを企画・実施。弊会のアスリートや関係者以外の参加者を募り、2 か月間イベントを開催した。

【イベント内容】参加者がランニング、ウォーキングを行い、走行距離を総合して日本一周を行うイベント。日本一周はイベント開始約1週間で達成したため、世界一周へ展開。弊会アスリート以外の一般参加者も多く参加され、知名度向上にもつながった。また、付帯イベントとしてオンラインを活用し、健康に関する情報を発信し、ランニング講座や交流会も併せて実施することで弊会アスリートの心身の健康増進の向上にも努めた。

- ・(上記団体の支部の回答)会場として●●市のメイン陸上競技場のメイントラックを貸切、入場の前の体調チェック、検温、消毒の徹底、マスクの義務づけ、隣との距離の保持、スタッフのマスクの上にさらにフェイスシールドの着用を徹底し開催。地方紙2誌に掲載、テレビ局2局で放映。
- ・インターネットを使ったWEBイベント（体育館でプロジェクターを活用して久しぶりに画面を通して顔を合わせた）

○ガイドラインに沿った開催

- ・当委員会で定める感染対策のPHASE(1-5の5段階)で、練習への参加人数制限がないPHASE5期間でのみ実施
- ・判断基準：業種別ガイドラインを遵守できるか否か。（感染防止対策の構築と、感染リスクの回避）

d)講習会

オンラインでの実施に切り替えた団体や、日程の変更等を行ったという回答があった。一方、コストがかさんだという回答や、実技が難しくオンラインでできるところのみ実施したため、新規資格を与えることができなかったという回答もみられた。

○オンラインでの実施

- ・オンラインによる、コンプライアンス研修会、アンチドーピング研修会、トレーニング研修会など。
- ・対面式の講習会は、2020年度内は休止。2021年4月より再開する。また休止中はオンラインウェビナーを数回開催し、2021年4月以降のオンライン講習会実施に向けて準備を整えた。

○方法の変更等

- ・感染者数が減少し安定した10月から11月上旬にかけ活動再開を見込み「プログラム再開のためのオリエンテーション」を実施。当初予定の全体向けを小グループに編成。グループごとに実施する計画を立てた。・感染予防のための基本的な対応・感染者発生時の連絡体制・体調管理のチェックシート上記3点の資料を作成し配布、3割程度終了した時点で感染者急増により中止し、再度活動自粛の判断に至る。
- ・既存症をお持ちの方が多いため障害者と直接接する機会が多いため新型コロナウイルス感染症対策には敏感である。各自の接触の機会を少なくする為宿泊、旅程短くするため日程を短縮し、参加者地区を絞り開催した。

○コスト

- ・今年度の実施の重要性から中止の判断をしなかった講習会が1回ある。当初の2回実施予定を2回延期して1回とし、規模縮小で実施した。2回目は中止した。施設側とも打合せを重ね、安全性の確保に努めた。コロナ対策による予定外の支出で経費がかさんだ。

e)強化練習会・強化合宿

消毒などの感染症対策の他、規模の縮小、オンラインの活用、合宿先の変更、練習方法の工夫をとったという回答があった。また、参加選手についても、強化指定選手の参加義務の免除などの方法をとった団体もある。また、(1)でみた回数について、回数が増加した場合も、活動が活発になったというよりも他のイベントが中止となった影響によるという言及もある。

なお、障害者スポーツ競技団体では、本件についての自由記述がもっとも多かった。

○参加選手の限定等

- ・強化選手合宿を10月から再開したが、任意の参加とし、所属先の同意を得たうえで参加を進めた。
- ・当委員会で定める感染対策のPHASE(1-5の5段階)で、練習が可能となるPHASE3-5期間でのみ実施・選手の勤務先が、(主練習場所である首都圏への)移動制限や外泊自粛要請な

どあり、合宿に参加できない選手がいた・当初計画回数に比べ7-9月は回数が増加しているが、パラリンピック前の長期合宿が中止になったためであり、当初予定通りの強化活動ができたわけではない。

- ・学生選手が9割を占めているため、必ず選手は学校側の許可を得て参加いただいた。許可がおりなかった選手は不参加。コロナ感染防止対策ガイドラインを発信し、スタッフ会議を2回行い、分担等を確認。当日は接触を避けるようお互い意識するなど注意をはらった。

○感染症対策

- ・参加者に前2週間の健康チェックシートの提出を義務づけ、事前のPCR検査を行って、マスク着用や手指消毒を徹底している。合宿時は毎日検温と血中酸素濃度を測定し、使用するドレッシングルームの数を増やし、パーティションで個人のスペースを確保している。練習中はフェイスマスクやマウスガードを着用し、ホイッスルは電子ホイッスルを使用している。練習毎に練習ジャージを洗濯している。宿泊施設では、一堂に会しての食事を止め、個人での食事としている。
- ・合宿県下や合宿所での受入条件等を遵守し、合宿前後2週間の検温チェック等当連盟の対策ガイダンスに則って参加者の健康状態を確認し、合宿中も3密を避け感染対策グッズ等で万全の対策をとった上で実施した（合宿前の検温チェックで異常があった者に関しては、合宿に参加させないよう徹底した）。合宿中止の条件としては、合宿県下の緊急事態宣言が発令されていないか（受け入れしてもらえない状況にないか）、全国的に感染が増加傾向にある場合、選手やスタッフの数（どちらかが大幅に減少し合宿として成立しなくなる）等で判断した。

○規模の縮小等

- ・弊会のガイドラインに沿いながら、感染予防を徹底し、集合ではなく、地域別に1人から3名ほどの選手を対象として、スタッフも限定し開催。
- ・強化指定選手対象の強化合宿を全員を集めて開催することはできないため、巡回指導やアンケートを行った。
- ・新型コロナウイルスの影響で、当初予定していた合宿（東京パラリンピックのための合宿）を大幅に変更した。海外試合の中止（2022年3月までのすべて）となり、少人数で時期をずらして実施した。アシスタントコーチを増員した。

○合宿先の変更

- ・遠征が伴う強化合宿は中止にし、関東圏内に変更した。2週間以内に体調崩した選手の参加は控えるよう呼びかけたり、ソーシャルディスタンスを意識して取り組んだ。参加者には参加時に熱を測ってもらい、消毒を徹底、マスクを着用

○練習方法の工夫

- ・合宿の内容を通常通りの内容ではなく個人練習を多く取り入れ15分毎に手指消毒・床、ボール消毒・換気を行い、手袋・フェイスシールド（ゴーグル）等感染予防をして実施。

○オンラインでの実施

- ・参加者の制限や集合形式からオンライン形式に変えたり、検温や体調の事前報告等の対策を講じて実施しました。
- ・関係機関と連携を取りながら対策をとった中で3回のみ対面で実施したが、それ以外の計画は中止し、オンラインでの合宿に変更した。移動や場所のレンタルが不要なため経費の消費率は低いですが、参加者や開催地への迷惑を考えると実施には踏み切れなかった。
- ・ミーティングはオンラインで実施した。

f)大会等への選手派遣（国内）

利用したガイドラインについて、上部団体や大会主催者の指示に従っての派遣などについての言及があった。

○ガイドライン

- ・大会県下での受入条件等を遵守し、大会前2週間の検温チェック等大会主催団体の対策ガイドランスに則って参加者の健康状態を確認し、大会中も3密を避け感染対策グッズ等で万全の対策をとった上で実施した。大会の開催については大会主催団体の判断となったが、大会によっては「開催されるが、対コロナウイルス感染の危険性を鑑み障がいのある選手の受け入れができない」とのことで、参加できない大会もあった。

g)大会等への選手派遣（海外）

実施したところでは、利用したガイドラインについて、当該団体のガイドラインに加えて渡航先のガイドラインを確認しながら行われたという回答がある。一方、早期の検討による団体としての派遣中止や、大会自体が延期したという回答もあった。

○ガイドライン

- ・弊会のガイドラインに沿いながら、感染予防（PCR検査や抗体検査、検温など）を徹底し、また、渡航先の大会のガイドラインなどを確認しながら、ある程度の安全（移動、食事、開会運営など）を確認しながら派遣事業を行った。

② 新型コロナウイルス感染症拡大下におけるその他事業の実施状況

以下、各事業について、前年度と比べた規模ごとに特筆すべき回答を取り上げる。

a) 選手育成・発掘・支援

前年度と同程度の実施ができた団体では、情報のすくい上げを強化するといった工夫によるところがある。縮小した団体でも、これを契機に SNS 等による情報発信の取り組みを始めた団体もあった。一方、選手の発掘機会である大会の中止により、発掘が行えなかったという団体もある。

○前年度と同程度の実施

- ・連盟内に新たに発掘・育成担当役員を設置し情報のすくい上げを強化した。道場のうえでの育成合宿等は出来なかったが、メールでの連絡は頻繁に行い関係を継続させた。
- ・例年参加していた自治体の選手発掘イベントが中止となったが、J-STRA プロジェクトのパラ競技の新規対象化により、前年と同程度。
- ・期的に感染数が少ない時に実施したので、特に影響はない。ただ、2～3回実施予定が1回のみになってしまった。

○前年度から縮小

- ・全国から選手を招集することが感染症に対するリスクが高く、連盟内で協議した結果、コーチを派遣する行脚型に切り替えた。
- ・活動に制限がかかり、前年度のような活動ができなかった。選手と会うこと自体厳しい状況の中、選手の育成、支援まで及ばなかった。
- ・柔道体験会、フロアホッケー体験会を開催。広報活動を地域限定としたため。参加人数が少なかったが、スポーツをしたいと思う知的障がい者の参加があった。
- ・スポーツ活動はほぼ中止となったが、知的障害のあるアスリート自らが SNS などを活用し情報発信する「アスリートアンバサダー」という取り組みを開始した。
- ・5月の緊急事態宣言解除後、エリアを分けて小規模で企画したが、参加者が少なく中止する事業や、実施しても中学生や高校生は参加は少なかった。
- ・連盟としては、感染予防を徹底して合宿等を開催したが、施設そのものが閉鎖になった場合は、それ以上のことはできなくなってしまった。
- ・年間事業として前期と後期に分かれての実施予定でしたが、前期を延期し、後期のみ行った。
- ・全国障がい者スポーツ大会などの大会の視察により選手発掘を行っているが、大会の開催がなかったため、進まなかった。

○令和2年度は実施せず

- ・大会が中止になったり、無観客になったことから選手発掘活動ができなかった。

b) 広報

前年度から拡大、同程度実施できた団体では、SNSの活用を積極的に行ったというところがあり、新規実施した団体でも、試合・海外遠征がないことを想定して新規のニューズレターの発刊による広報の強化を行ったという団体もあった。また、ガイドラインのお知らせが広報機会になったという団体もある。

一方、縮小した団体では、イベント等の中止により報告できる事柄がなくニューズレター等の発行が難しかったという団体が複数みられた。しかし、そうした中でもWeb会見の実施や小規模イベントの開催によるメディア露出を図るなどの工夫を行った団体もある。

○前年度から拡大

- ・ 広報内で SNS や FB、ツイッターなどを活用し PR。各地域で感染対策を整え得る範囲での体験会。
- ・ 令和 2 年は事業の変更などもあり、また、ガイドラインのお知らせも入り、前年度よりは回数が増えた。

○前年度と同程度の実施

- ・ 広報担当には事業に参加時に熱を測ってもらい、消毒を徹底、マスクを着用、ソーシャルディスタンスを守った
- ・ 全国大会が中止となったことによる大会期間中の広報は縮小となったが、〇〇（団体名）の活動を知っていただくための事前広報を行うことができた。また、ウェブサイトや SNS を活用した広報活動にこれまで以上に注力し、特にオンラインイベントの告知やコロナ禍でのメッセージ配信(YouTube)などを行った。また弊会のアスリートが中心となって、活動等の PR をする事業も始動した。
- ・ 中止になったスポーツ教室等の事業については、スポーツ動画配信や web 冊子の配信を行った。

○前年度から縮小

- ・ 令和元年度は活動も活発にでき、その報告としてニューズレターなどの作成ができたが、2 年度は報告事項がなく、ニューズレター作成にまで至らなかったため、小規模イベントを開催し、新聞、テレビに取り上げていただくなどの広報に努めた。
- ・ 大々的な体験会や普及活動が一切できていない。
- ・ 競技会等すべての行事が中止になったため、ニューズレターの記事作成が困難になり、発行回数を減らした。
- ・ 対面ではなくオンラインで発信（ホームページ、Facebook、Twitter、Instagram）活動自粛により広報ツールに活かせる素材が無い
- ・ この時期に人を集める事への受入人数、規模の縮小で広報がしにくくなった。

- ・広報活動のメインとして、大会や強化合宿、国際大会派遣に関するの情報発信の広報活動が全くできなかった。緊急事態宣言中、大会中止に伴い、プレイバック写真などの SNS 投稿で、定期的な配信を代替案として実施してきている。

○令和 2 年度に新規実施

- ・試合・海外遠征が全くなくスポンサーとのコミュニケーション不足が懸念されたため、令和 2 年度より新規に News Letter を発刊しコロナ禍での強化活動の状況を紹介した。

c)クラブ育成・支援

※特筆すべき回答なし

d)競技団体育成・支援

拡大できた団体は前年度の活動が比較的少なかったため相対的に増加という事例ではあるものの、PCR 検査の導入など感染症対策を行うことで大きな影響を避けていた。縮小した団体では、会員数の減少について言及したところもあった。また、移動制限による事業の困難も挙げられた。

○前年度から拡大

- ・次世代のアスリート選手に対する育成合宿について、前年度（令和 1 年度）は世界ジュニア選手権大会が開催される年であったため、その前合宿と大会派遣だけで育成事業が終わってしまった。今年度（令和 2 年度）は、新型コロナウイルスが一旦落ち着いた頃 7 月末に第 1 回合宿、12 月（第二波直前）に第 2 回合宿、2 月は緊急事態宣言下ではあったが、PCR 検査を導入し、当連盟の感染予防対策ガイダンスに則り、更に医事委員会に判断を仰ぎつつ、万全の体制で第 3 回合宿を行った。そのため、前年度からは拡大して合宿を行うことができた。

○前年度から縮小

- ・地域の協力団体への経済的支援を行っているが、会員減少となったことより、経済的支援も減少となった。
- ・緊急事態宣言が発令されたことにより、育成対象となる学生（高校、大学等）の強化合宿への参加が難しいケースもでていた。

○令和 2 年度は実施せず

- ・令和 2 年は移動に制限がかかり、なかなか育成・支援ができなかった。

e)地域の活動拠点の拡大・支援

前年度と同程度の実施ができた団体では、開催時期が良かったという回答があり、各地域の感染症の拡大状況によっても状況が変わることがうかがえる。また縮小したところでは、会場使用などが難しく縮小となったところもあるが、一方で、統括団体として、オンライン会議などを通して国内外との連絡を取れるような工夫を行ったという回答もある。

○前年度と同程度の実施

- ・ガイドラインに沿いながら、地域では開催時期が良く、実施できた。

○前年度から縮小

- ・●●（地域名）支部立ち上げのために数年前から、いろいろな行事をして呼び掛けているが、参加者を限定せざるをえなかったり、会場使用ができなかったりで中止した行事がある。
- ・一部の全国会議は中止としたが、with コロナ、アフターコロナの中での活動再開に向けてガイドラインを作成、共有。オンライン会議を実施し全国の○○（団体名）日本関係組織と連絡の場を設けた。また、国際本部との情報共有やウェビナーに参加し、各国の情報収集にも努めている。

○令和2年度は実施せず

- ・自粛で支援ボランティアどころではない。

f)調査・研究

現地に出向く必要のある調査・研究事業では実施が困難という回答がある反面、オンラインの活用や書面でのアンケートを用いるものについては影響が少なかったという回答があった。また、かえって研究や分析に取れる時間が増えたという回答もあった。

○前年度から拡大

- ・国内の調査研究について準備していたが、感染拡大によりストップしている。国際関係では、アジア圏での精神障がい者スポーツシンポジウムに参加し、参加国間の調査研究の連携を確認した。
- ・研究・分析できる時間が増えた。

○前年度と同程度の実施

- ・専用用具の開発研究の支援を行った。
- ・関係者とオンラインで連絡をとり、調査研究資料の製作を行った。
- ・障がい者スノースポーツに関する書面によるアンケート調査なので、前年と同様の規模で実施出来ました。

○令和2年度は実施せず

- ・移動に制限がかかったため、現地へ出向くことができず、実施できなかった。

g)障がい者スポーツ指導者の資質向上

対面での講習会等の中止や参加者の参加自体による縮小・実施なしの回答が目立った。一方、オンラインでの開催を行ったという回答も複数みられた。

○前年度から縮小

- ・合宿の時に実施する予定でしたが、中止により実施できなかった。オンラインにて1回研修会を設けた。
- ・指導者へのオンライン講座を3回開催した。2021年4月以降からはオンラインの活用を併用して実施していく。
- ・指導者講習会においては、移動に制限がかかっていたため、WEBを利用した講習会となり、実技指導ができなかった。

○令和2年度は実施せず

- ・参加者の講習会への参加辞退により中止。また外部団体への申込も辞退があったり、講習会自体中止になった。

h)障がい者スポーツ指導者の活動の場の提供

※特筆すべき回答なし

i)スポンサー営業

前年度から拡大したところでは、業績の向上が見込まれる企業へのターゲティングを行ったという回答や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けることを見越して拡大したという回答があった。

訪問での営業が難しいことから縮小したという回答もあったが、一方でメールやオンライン等非対面式の方法でコミュニケーションの機会を増やしたという回答もあった。

この他、スポンサー企業の業績悪化による撤退や、主催大会の中止等によるスポンサーの獲得困難やスポンサー離れを懸念する回答も複数みられた。

○前年度から拡大

- ・コロナ禍で業績を伸ばしている企業や連盟強化指定選手の地元の企業に支援依頼状を郵送。コンタクトする事業部を資料として残しコロナ禍以降に再度訪問の下地を作った。
- ・コロナの影響を受けると判断し、拡大した。

○前年度と同程度の実施

- ・スポンサー企業へ訪問はできないが、メールのやり取りなどをおこない、獲得・スポンサー資金を回収しています。
- ・スポンサー新規・継続については、業務委託をし前年と同程度の活動を実施した。コロナウイルスの影響で活動等の制限も多かったが、次年度もスポンサー継続がみこまれる。

○前年度から縮小

- ・営業はしているが難しい。既存のスポンサーも縮小を依頼されている。

- ・感染症予防の観点から訪問を自粛せざるを得ず、特に地方のスポンサーに対して訪問の機会が減った。
- ・企業の行政悪化により、スポンサー撤退があった。また、新規開拓もできづらい社会状況で、できていない。賛助会員の呼びかけも積極的に行わなかった。
- ・対面での活動は控え、文書やメールで依頼することが多かった。新規開拓及び継続の依頼に関して共に難しい状況。
- ・対面式からオンラインを利用したアプローチへシフトしていった。オンラインを活用することで、以前よりコミュニケーションの回数が増加し、スポンサー同士の交流も安易になったため、相互理解が高まった。
- ・主催大会が中止になり、スポンサーの獲得ができなかった。
- ・行事自粛でスポンサーにお願いがしにくくなった。スポンサーが大幅に減った。

○令和2年度は実施せず

- ・イベント、大会などが目処が立たない状態ですので、スポンサー活動などに関しては現在は控えています。
- ・協賛会社へ訪問する予定だったが、コロナ感染による自粛によりできなかった。
- ・交渉企業とアポが取れなくなり、スポーツ活動そのものが停止してしまったため、紹介できる現場もなく動けなくなった。

③ その他自由記述

「問5. その他、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響等について特筆すべきことなどありましたら、自由にご記入ください。」への回答として、大きく分けて下記の通り、「収入減等に関すること」、「方法の模索」、「スポーツ機会喪失への懸念」、「意思決定の難しさ」、「コスト」、「パラリンピックへの影響の懸念」に関する回答があった。

特に収入減については、スポンサーの募集ができないことや、退会者の増加、主催事業ができないことなど、様々な点での困難についての回答があり、感染症対策によるコストも相まって経済的に厳しい状況にある団体の存在がうかがえる。

○収入減等に関すること

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、対策指針を作り、プログラムや行事等での体調管理、検温、名簿作成、連絡網作りを徹底した。対策グッズ（体温計、水泳指導用のプールマスクマン、消毒剤等）を購入し、感染対策をした。が、緊急事態宣言を受け、日本事務局からの要請で日常のプログラム、競技会、講習会がすべて中止になった、結果として知的障害のあるアスリートの余暇活動や健康維持等に支障が出た。ボランティアの新規開拓、募集もできなかった。賛助会員をはじめとするスポンサーの募集もできなかった。出場する予定だった全国大会が中止になり、助成金の返金をした。ITを使ったリモートプログラム練習も取り入れているが、参加できる人が一部しかいない。他団体主催の大会、競技会も中止になり、遠征等もすべてできなかった。
- ・活動自粛期間が想像以上に長く、また見通しも立たないため退会する会員が通常より多い。
- ・会員減少、自主事業未実施のため、収益が大幅に減少してしまって運営がさらに苦しくなってきた。
- ・選手会員が約15%減少した。協力団体が実施する大会が開催されず、また主催大会も縮小せざるを得ず、競技会会員へのサービスが低下した。事業を企画しても結果的に実施できず無駄に終わることが多かった。国際クラス分けのめどが立たず、選手、スタッフともクラスが得られないのではという不安と、海外で、感染しないか、感染したらどうなるのかという不安が大きい。技術支援会員のなかにはコロナ禍の影響をうけ営みが成り立たなくなったものも、職場から県外移動の許可が得られないなど、活動に参加できるスタッフが減少し、結果として専任や事務局の業務が増えている。そこに感染症対策の業務が加わっている。ボランティアベースで、小規模の競技団体は、様々な面で影響が大きい。

○方法の模索

- ・団体としてイベントや対面での普及に向けて準備をしていたため、Webを活用したPR、オンラインでの交渉、テレワークへの移行が遅れを取り、十分な環境が整えられないまま時間が経過してしまった。広報素材の準備も十分ではない状況が続いている。計画性のなさが、成果に繋がれなかった。
- ・精神障がい当事者のほとんどが医療を受けているため、医療関係者へのスポーツ活動の周知や、医療機関が主体となってスポーツ活動を推進することが欠かせない。しかし感染拡大や、

拡大防止・クラスター対策のために医療機関が主導しての集団活動が抑制された。一方、当事者だけでチームを作り活動することは障がい特性もあり困難が多い。このため、自治体やスポーツ関係者、一般ボランティア等幅広い支援体制の構築が必要である。前向きに考えると、これを進めることで精神障害に対する偏見を薄め「誰も取り残さない社会」への変革を進めることになる。

○スポーツ機会の喪失への懸念

- ・一番影響を受けたのは、スポーツプログラム開催ができなかったことです。学校などの体育館が借りられず、ボランティアコーチとしての学生参加がほぼ無かったため、14競技中7競技中止となり、アスリートのスポーツ活動の場が一気に奪われました。更に、昨年2月に冬季全国大会（札幌市開催）へ予定していたアスリート達の派遣も、開催一週間前に大会自体が中止に追い込まれ、参加できませんでした。昨年夏には全アスリートへアンケートを行い、精神面などの現状把握に努めました。事業活動としては、団体設立25周年だったことを祝すイベントとして、今年1月末に『設立25周年記念事業写真・作品展』を開催し、アスリートを含め多くの皆さんに25年間の歩みをご覧いただきました。

○意思決定の難しさ

- ・今年度はコロナの影響で、事業の計画を立てては直前で中止になる事が多く、先が読めない状況が続いていた。

○コスト

- ・事業実施に伴う、コロナ対策グッズの購入経費が増加した。
- ・大会運営・講習会運営・強化合宿等の活動に際しての選手・スタッフ・メディア等の関係者のPCR検査等の費用が年間にすれば数百万円単位での負担になっています。海外遠征に出る選手・スタッフの帰国後の14日待機期間は選手・スタッフの就労制限にもなるため緩和措置の検討をお願いしたい。（プロではないため生活に支障が出るため）

○パラリンピックへの影響の懸念

- ・2020年当初以降の国際大会の中止で、東京大会の出場資格及び選手強化に著しい影響があった。
- ・新年度、強化選手の選考が大会中止によって記録の集計ができず、前年選手の継続となった。

3. 集計結果② 各都道府県・政令指定都市スポーツ協会

(1) 令和2年に主催したスポーツイベント等の回数

①各種大会

<令和元年、令和2年当初計画回数、実施回数>

	実施団体 (実施率) ※	実施回数 (回)		
		中央値	最大値	最小値
令和元年 (1~12月)	29 団体 (87.9%)	10.0	24	1
令和2年 (1~12月) 計画	33 団体 (100.0%)	8.0	24	1
令和2年 (1~12月) 実施	23 団体 (69.7%)	3.0	11	1

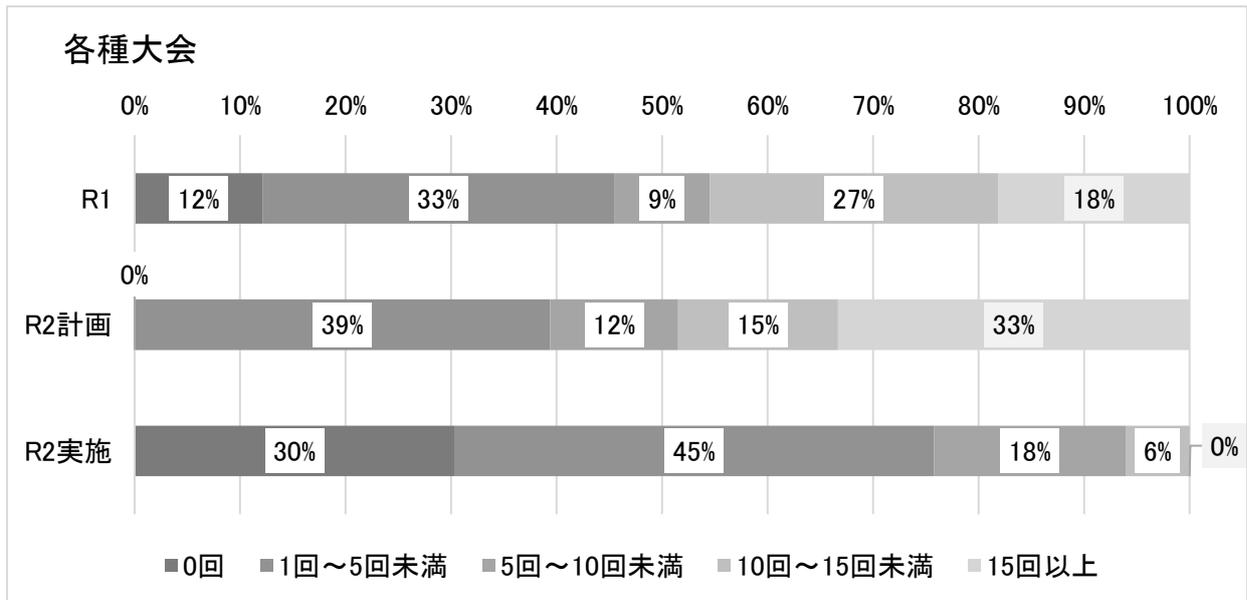
※有効回答 33 件中

<令和2年四半期ごとの当初計画回数、実施回数>

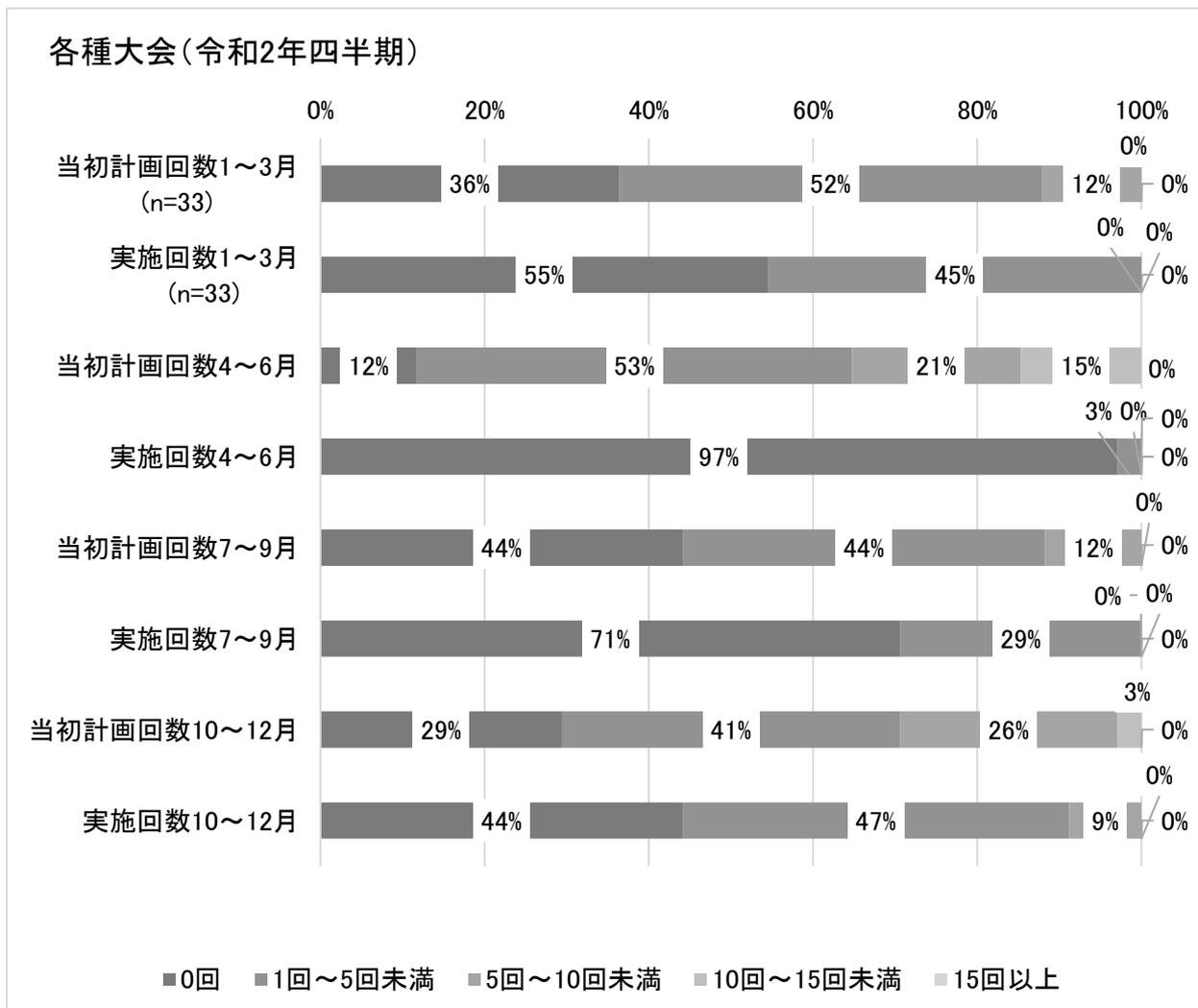
	実施団体 (実施率) ※	実施回数 (回)		
		中央値	最大値	最小値
令和2年 (1~3月) 計画	21 団体 (63.6%)	2.0	7	1
令和2年 (1~3月) 実施	15 団体 (45.5%)	1.0	4	1
令和2年 (4~6月) 計画	30 団体 (88.2%)	3.0	14	1
令和2年 (4~6月) 実施	1 団体 (2.9%)	2.0	2	2
令和2年 (7~9月) 計画	19 団体 (55.9%)	3.0	7	1
令和2年 (7~9月) 実施	10 団体 (29.4%)	1.0	4	1
令和2年 (10~12月) 計画	24 団体 (79.6%)	3.0	10	1
令和2年 (10~12月) 実施	19 団体 (55.9%)	2.0	8	1

※1~3月は有効回答 33 件中、それ以外は 34 件中

<回数の詳細>



※すべて n=33



※ () のないものはすべて n=34

②スポーツ教室

<令和元年、令和2年当初計画回数、実施回数>

	実施団体 (実施率)※	実施回数(回)		
		中央値	最大値	最小値
令和元年(1~12月)	29団体(87.9%)	20.0	180	1
令和2年(1~12月) 計画	29団体(87.9%)	27.0	246	2
令和2年(1~12月) 実施	29団体(87.9%)	18.0	159	1

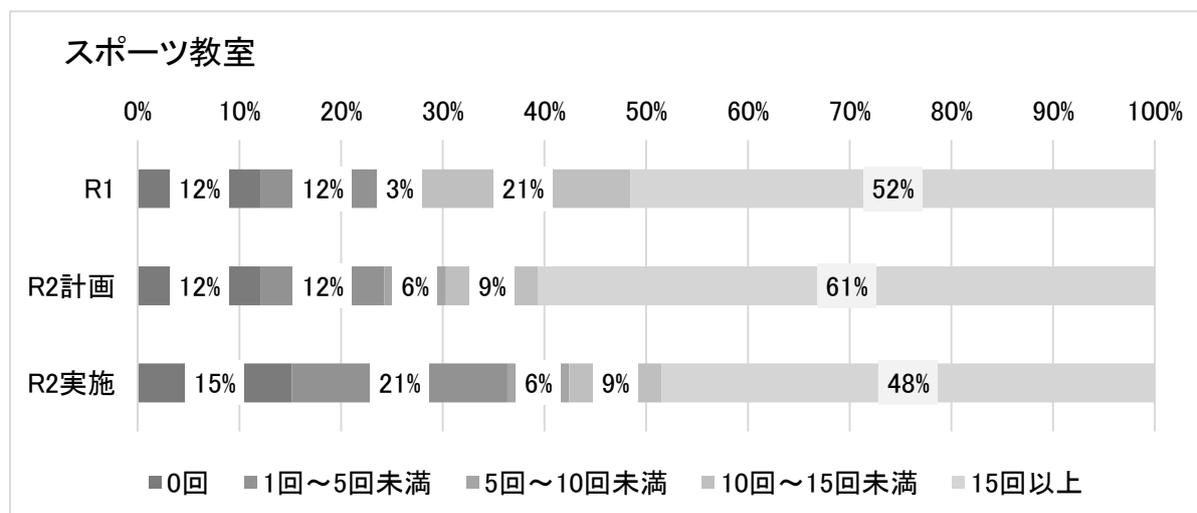
※有効回答 33 件中

<令和2年四半期ごとの当初計画回数、実施回数>

	実施団体 (実施率)※	実施回数(回)		
		中央値	最大値	最小値
令和2年(1~3月) 計画	25団体(75.8%)	20.0	180	1
令和2年(1~3月) 実施	24団体(72.7%)	7.0	140	1
令和2年(4~6月) 計画	23団体(67.6%)	6.0	66	1
令和2年(4~6月) 実施	8団体(23.5%)	11.0	45	1
令和2年(7~9月) 計画	27団体(79.4%)	3.0	13	1
令和2年(7~9月) 実施	22団体(64.7%)	9.0	40	1
令和2年(10~12月) 計画	26団体(76.5%)	4.5	40	1
令和2年(10~12月) 実施	24団体(70.6%)	9.5	40	1

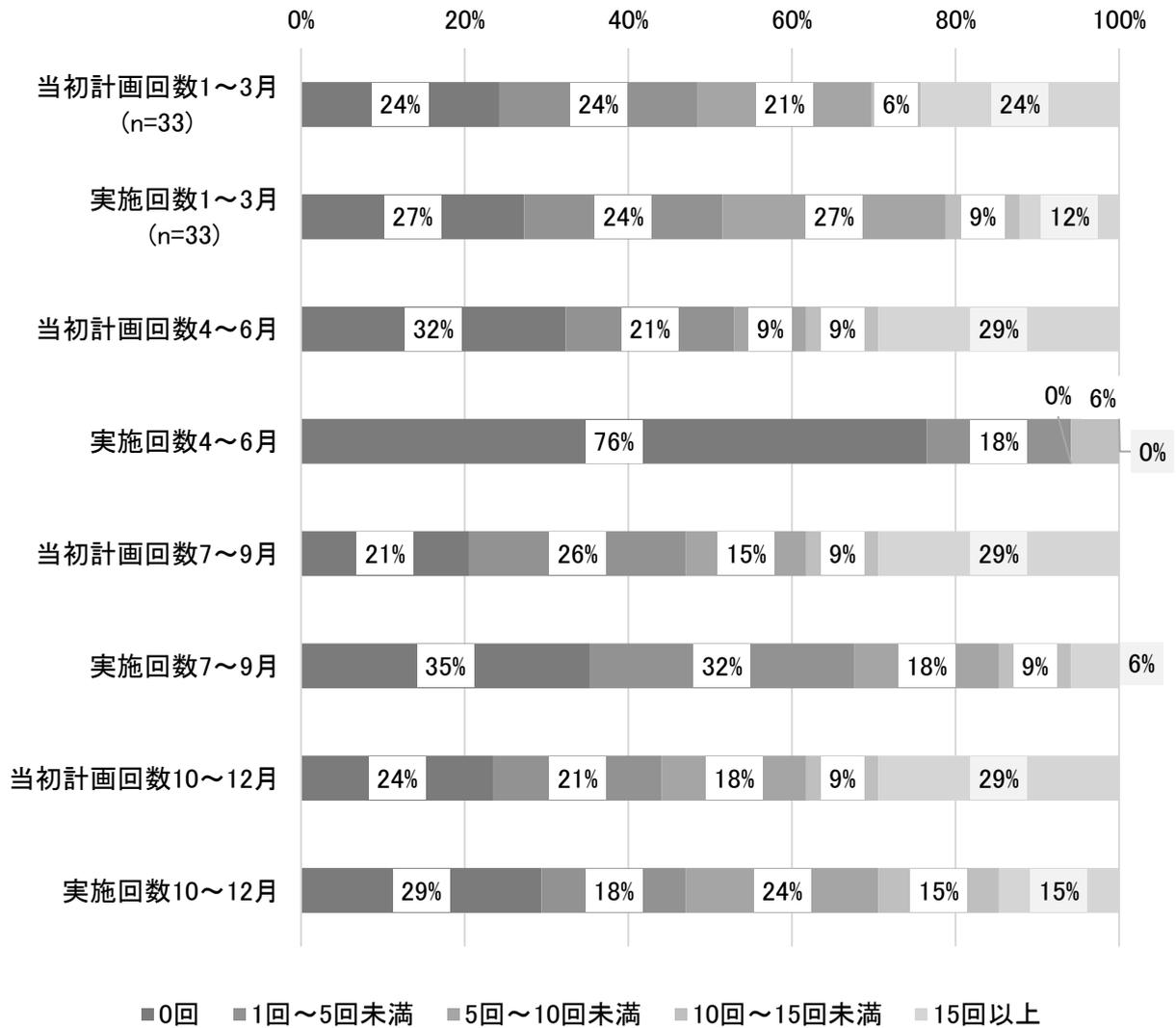
※1~3月は有効回答 33 件中、それ以外は 34 件中

<回数の詳細>



※すべて n=33

スポーツ教室(令和2年四半期)



※ () のないものはすべて n=34

③普及促進イベント

<令和元年、令和2年当初計画回数、実施回数>

	実施団体 (実施率) ※	実施回数 (回)		
		中央値	最大値	最小値
令和元年 (1~12月)	23 団体 (69.7%)	5.0	230	1
令和2年 (1~12月) 計画	25 団体 (75.8%)	5.0	153	1
令和2年 (1~12月) 実施	23 団体 (69.7%)	4.0	201	1

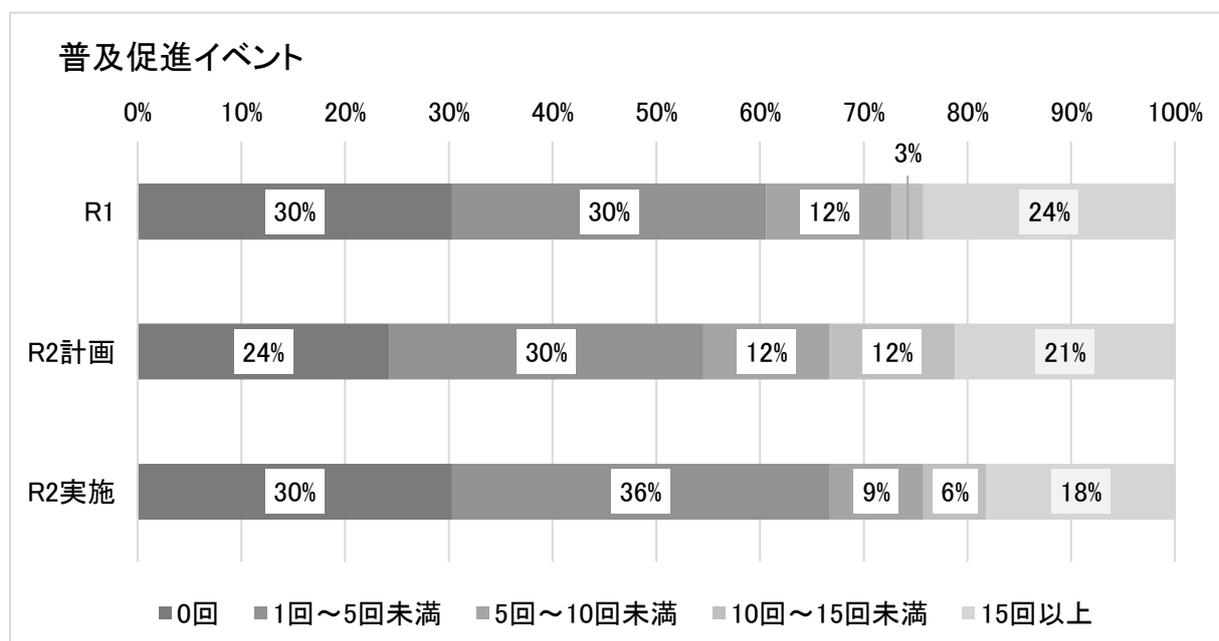
※有効回答 33 件中

<令和2年四半期ごとの当初計画回数、実施回数>

	実施団体 (実施率) ※	実施回数 (回)		
		中央値	最大値	最小値
令和2年 (1~3月) 計画	16 団体 (48.5%)	4.0	60	1
令和2年 (1~3月) 実施	15 団体 (72.7%)	4.0	30	1
令和2年 (4~6月) 計画	11 団体 (32.4%)	2.0	50	1
令和2年 (4~6月) 実施	5 団体 (14.7%)	1.0	50	1
令和2年 (7~9月) 計画	18 団体 (52.9%)	4.5	43	1
令和2年 (7~9月) 実施	10 団体 (29.4%)	4.5	60	1
令和2年 (10~12月) 計画	21 団体 (61.8%)	3.0	19	1
令和2年 (10~12月) 実施	20 団体 (58.8%)	3.5	61	1

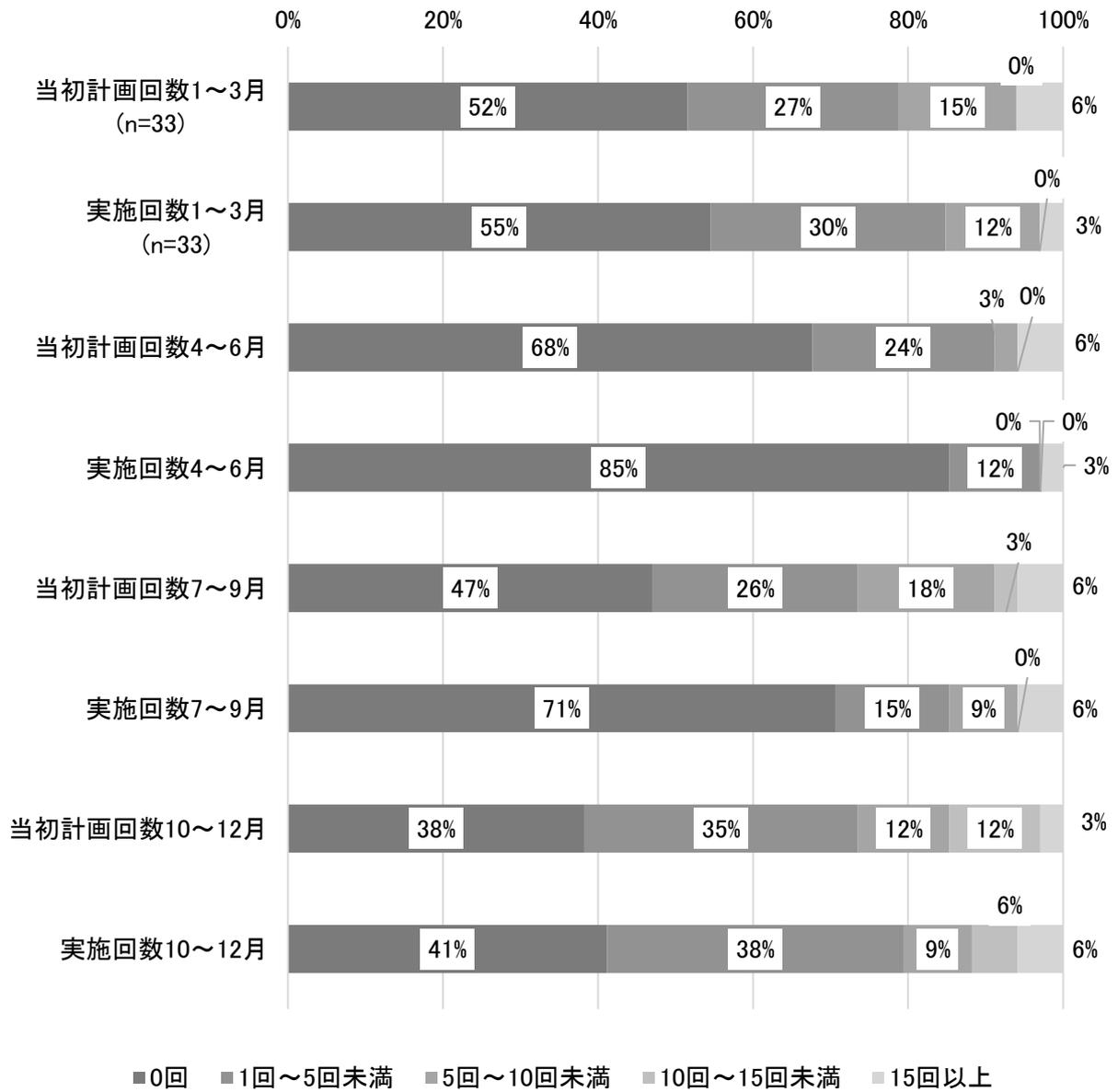
※1~3月は有効回答 33 件中、それ以外は 34 件中

<回数の詳細>



※すべて n=33

普及促進イベント(令和2年四半期)



※ () のないものはすべて n=34

④講習会（指導者・審判員講習会、ボランティア養成講習会など含む）

<令和元年、令和2年当初計画回数、実施回数>

	実施団体 (実施率) ※	実施回数 (回)		
		中央値	最大値	最小値
令和元年 (1~12月)	30 団体 (90.9%)	3.0	20	1
令和2年 (1~12月) 計画	30 団体 (90.9%)	3.5	38	1
令和2年 (1~12月) 実施	25 団体 (75.8%)	3.0	25	1

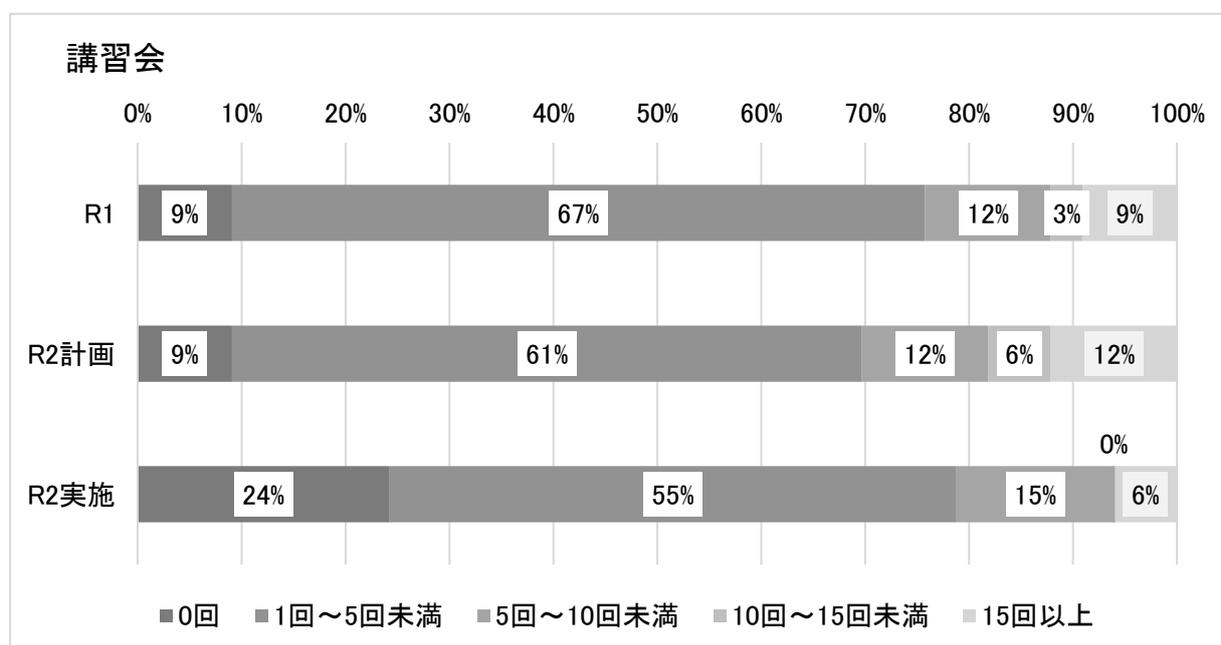
※有効回答 33 件中

<令和2年四半期ごとの当初計画回数、実施回数>

	実施団体 (実施率) ※	実施回数 (回)		
		中央値	最大値	最小値
令和2年 (1~3月) 計画	20 団体 (60.6%)	1.5	9	1
令和2年 (1~3月) 実施	15 団体 (45.5%)	1.0	7	1
令和2年 (4~6月) 計画	9 団体 (26.5%)	2.0	9	1
令和2年 (4~6月) 実施	4 団体 (11.8%)	1.0	2	1
令和2年 (7~9月) 計画	21 団体 (61.8%)	1.0	7	1
令和2年 (7~9月) 実施	7 団体 (20.6%)	2.0	7	1
令和2年 (10~12月) 計画	22 団体 (64.7%)	2.0	14	1
令和2年 (10~12月) 実施	22 団体 (64.7%)	2.0	14	1

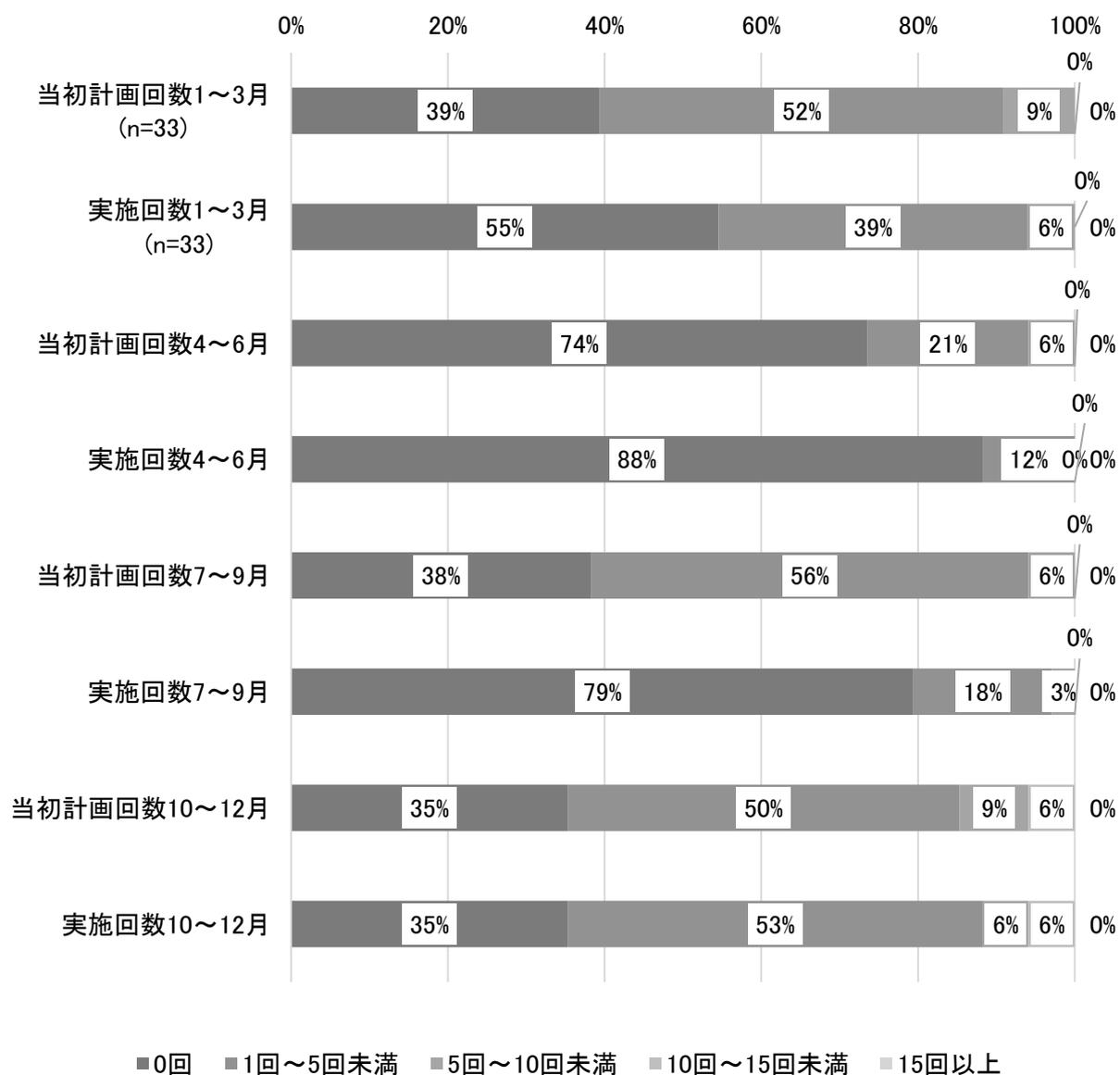
※1~3月は有効回答 33 件中、それ以外は 34 件中

<回数の詳細>



※すべて n=33

講習会(令和2年四半期)



※ () のないものはすべて n=34

⑤強化練習会・強化合宿

<令和元年、令和2年当初計画回数、実施回数>

	実施団体 (実施率)※	実施回数(回)		
		中央値	最大値	最小値
令和元年(1~12月)	27団体(81.8%)	6.5	660	1
令和2年(1~12月) 計画	27団体(81.8%)	8.5	987	1
令和2年(1~12月) 実施	20団体(60.6%)	5.0	478	1

※有効回答 33 件中

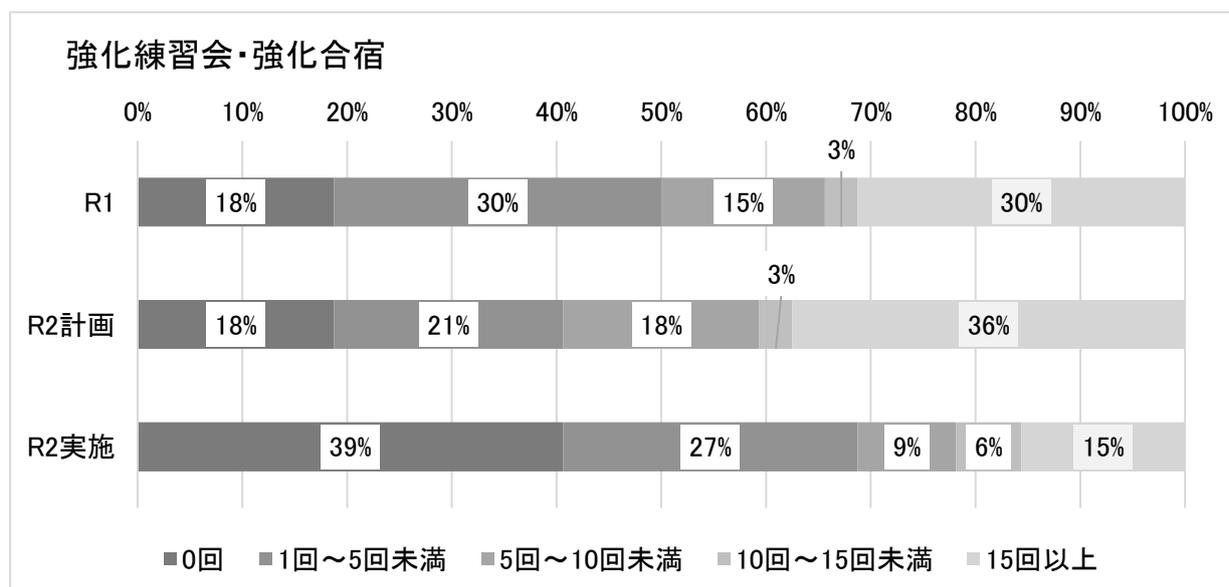
<令和2年四半期ごとの当初計画回数、実施回数>

	実施団体 (実施率)※	実施回数(回)		
		中央値	最大値	最小値
令和2年(1~3月) 計画	12団体(36.4%)	3.0	156	1
令和2年(1~3月) 実施	11団体(33.3%)	3.0	155	1
令和2年(4~6月) 計画	10団体(29.4%)	4.5	257	1
令和2年(4~6月) 実施	5団体(14.7%)	3.0	22	1
令和2年(7~9月) 計画	25団体(73.5%)	7.0	297	1
令和2年(7~9月) 実施	11団体(32.4%)	5.5	74	1
令和2年(10~12月) 計画	19団体(55.9%)	3.0	277	1
令和2年(10~12月) 実施	12団体(35.3%)	5.0	281	1

※1~3月は有効回答 33 件中、それ以外は 34 件中

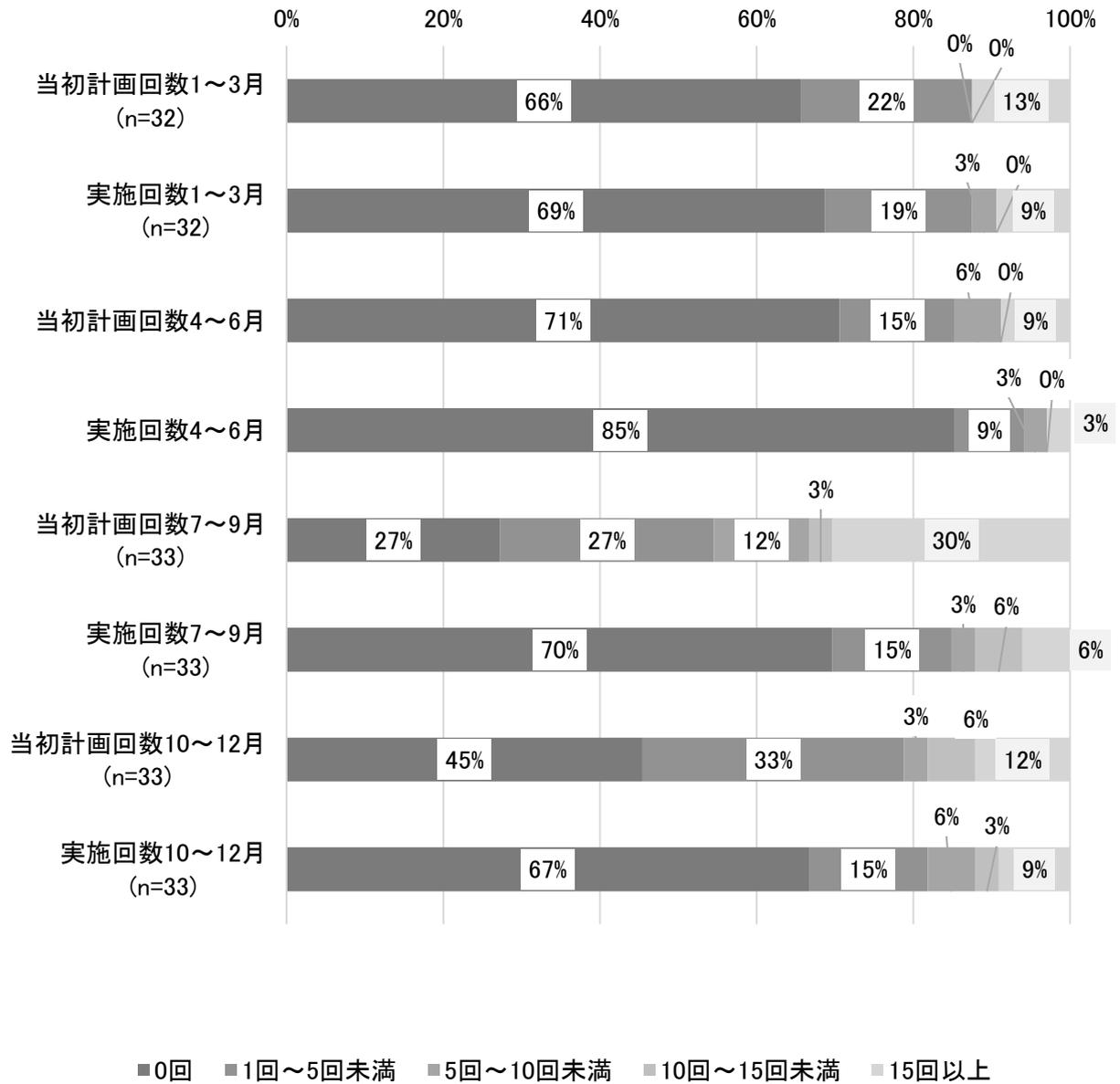
※「随時」と回答した団体が 1 団体あったが、実施率にのみ含め、回数の計算からは除いた。

<回数の詳細>



※すべて n=32

強化練習会・強化合宿(令和2年四半期)



※ () のないものはすべて n=34

⑥大会等への選手派遣（国内）（全国障害者スポーツ大会等）

<令和元年、令和2年当初計画回数、実施回数>

	実施団体 (実施率) ※	実施回数 (回)		
		中央値	最大値	最小値
令和元年 (1~12月)	26 団体 (78.8%)	1.0	47	1
令和2年 (1~12月) 計画	26 団体 (78.8%)	1.5	15	1
令和2年 (1~12月) 実施	4 団体 (12.1%)	1.0	7	1

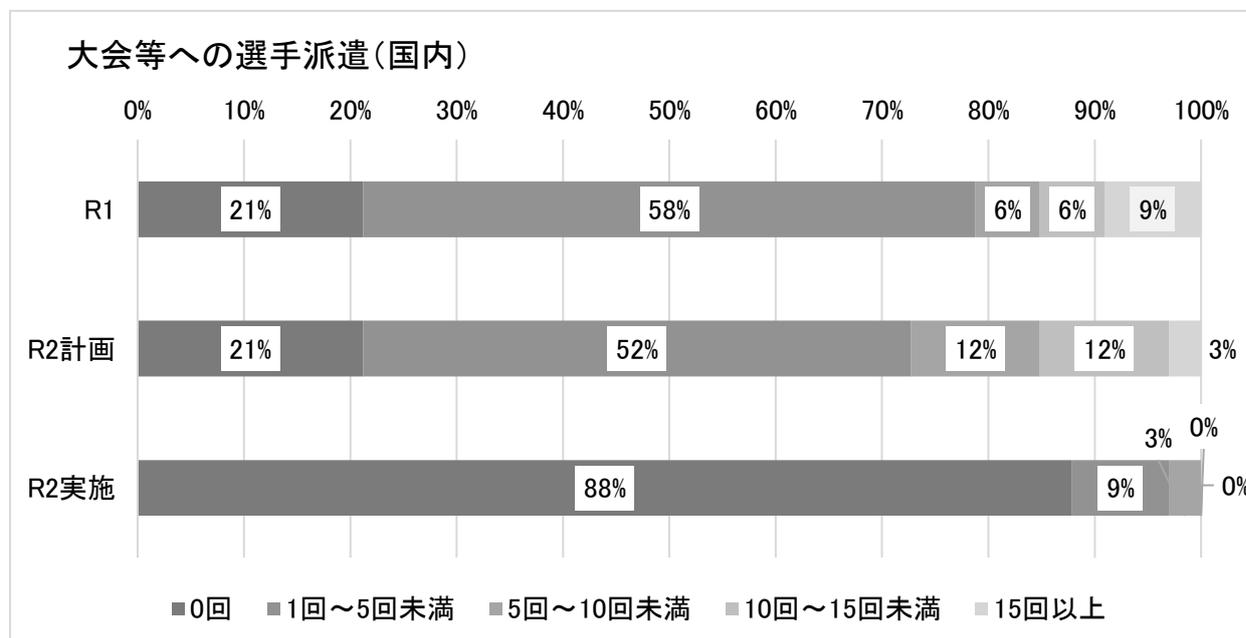
※有効回答 33 件中

<令和2年四半期ごとの当初計画回数、実施回数>

	実施団体 (実施率) ※	実施回数 (回)		
		中央値	最大値	最小値
令和2年 (1~3月) 計画	5 団体 (15.2%)	2.0	5	1
令和2年 (1~3月) 実施	1 団体 (3.0%)	-	4	4
令和2年 (4~6月) 計画	14 団体 (41.2%)	2.5	10	1
令和2年 (4~6月) 実施	0 団体 (0.0%)	-	-	-
令和2年 (7~9月) 計画	4 団体 (11.8%)	2.0	4	1
令和2年 (7~9月) 実施	3 団体 (8.8%)	1.0	1	1
令和2年 (10~12月) 計画	24 団体 (70.6%)	1.0	7	1
令和2年 (10~12月) 実施	3 団体 (8.8%)	1.0	2	1

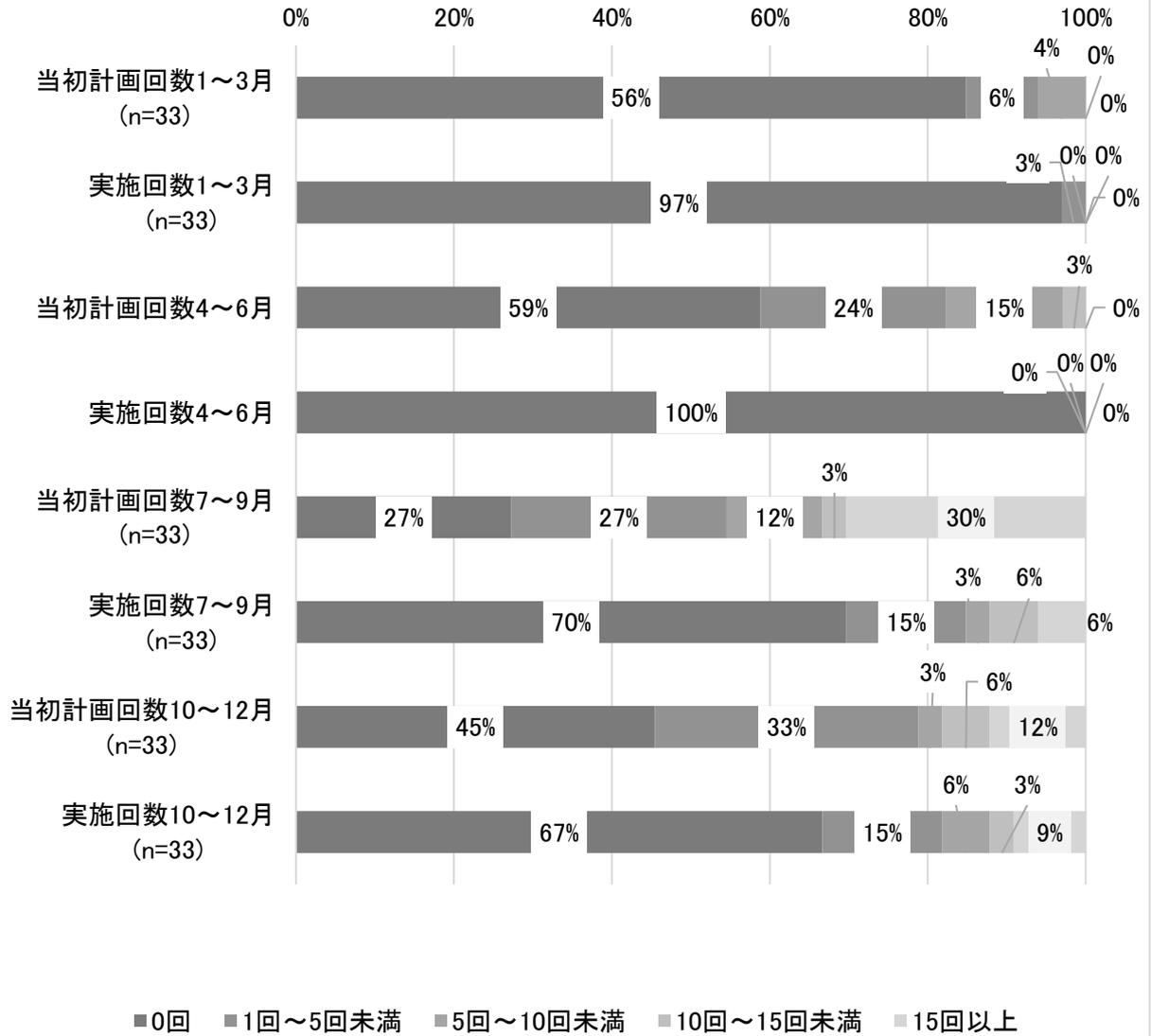
※1~3月は有効回答 33 件中、それ以外は 34 件中

<回数の詳細>



※すべて n=33

大会等への選手派遣(国内)(令和2年四半期)



※ () のないものはすべて n=34

⑦大会等への選手派遣（海外）

<令和元年、令和2年当初計画回数、実施回数>

	実施団体 (実施率) ※	実施回数 (回)		
		中央値	最大値	最小値
令和元年 (1~12月)	4団体 (12.1%)	2.0	10	1
令和2年 (1~12月) 計画	4団体 (12.1%)	2.0	2	1
令和2年 (1~12月) 実施	2団体 (6.1%)	1.0	1	1

※有効回答 33 件中

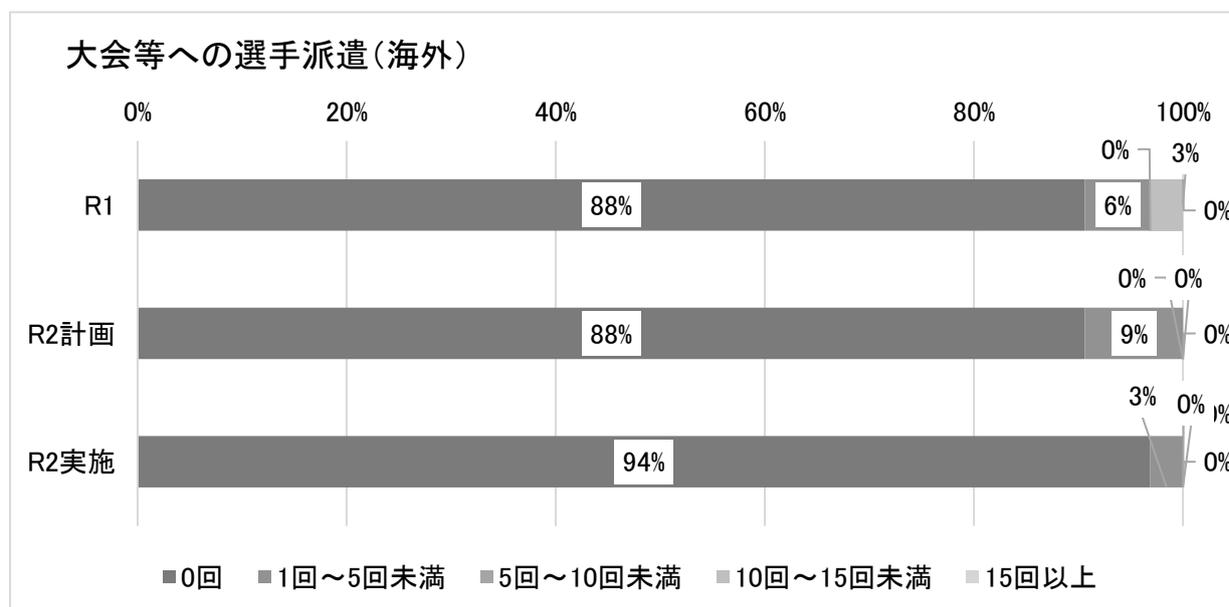
<令和2年四半期ごとの当初計画回数、実施回数>

	実施団体 (実施率) ※	実施回数 (回)		
		中央値	最大値	最小値
令和2年 (1~3月) 計画	4団体 (12.1%)	1.0	1	1
令和2年 (1~3月) 実施	2団体 (6.1%)	1.0	1	1
令和2年 (4~6月) 計画	1団体 (2.9%)	-	-	-
令和2年 (4~6月) 実施	1団体 (2.9%)	-	-	-
令和2年 (7~9月) 計画	2団体 (5.9%)	1.0	1	1
令和2年 (7~9月) 実施	1団体 (2.9%)	-	-	-
令和2年 (10~12月) 計画	2団体 (5.9%)	1.0	1	1
令和2年 (10~12月) 実施	1団体 (2.9%)	-	-	-

※1~3月は有効回答 33 件中、それ以外は 34 件中

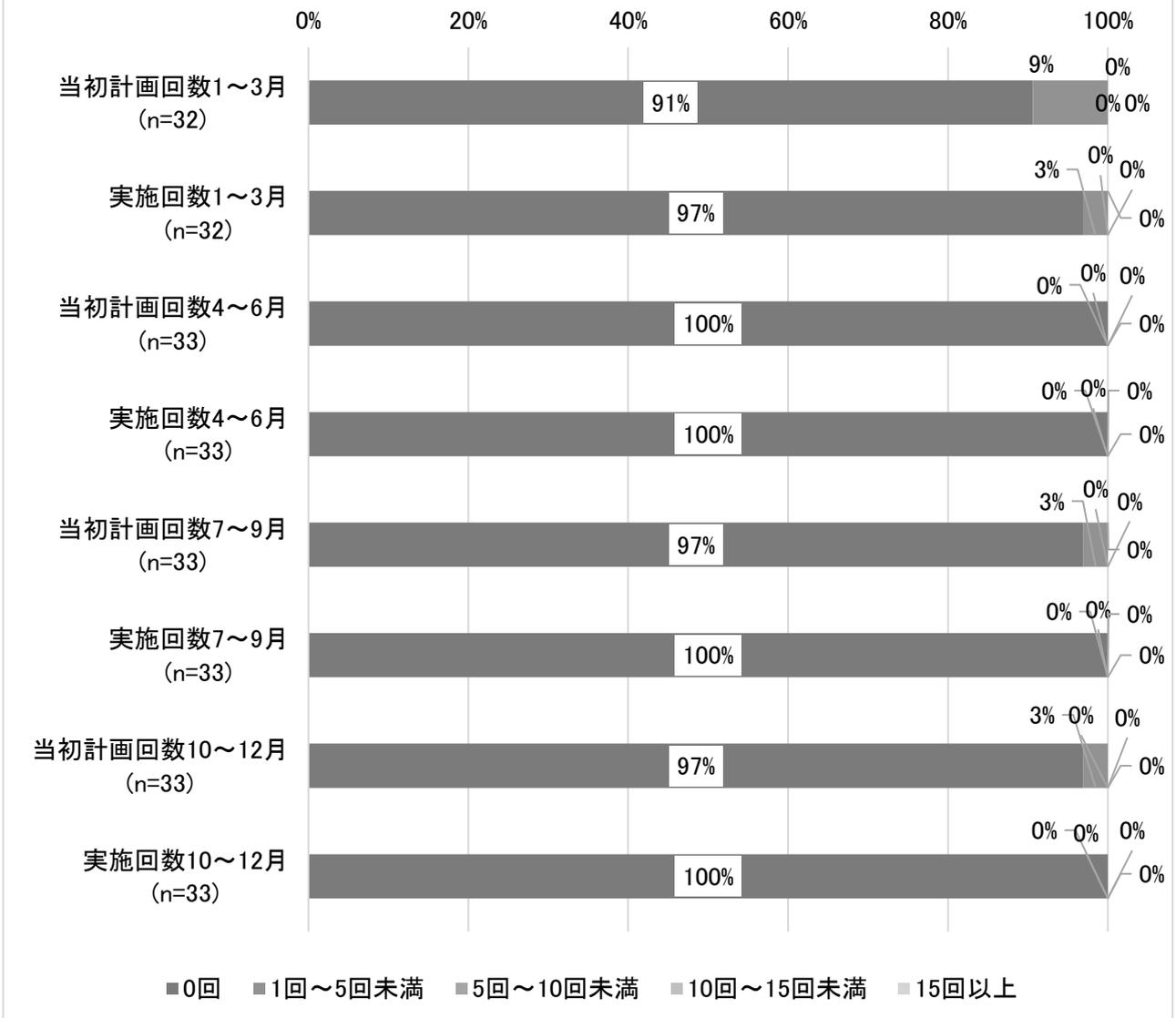
※「選手毎」と回答した団体が 1 団体あり、実施率にのみ含め、回数の計算からは除いた。

<回数の詳細>



※すべて n=32

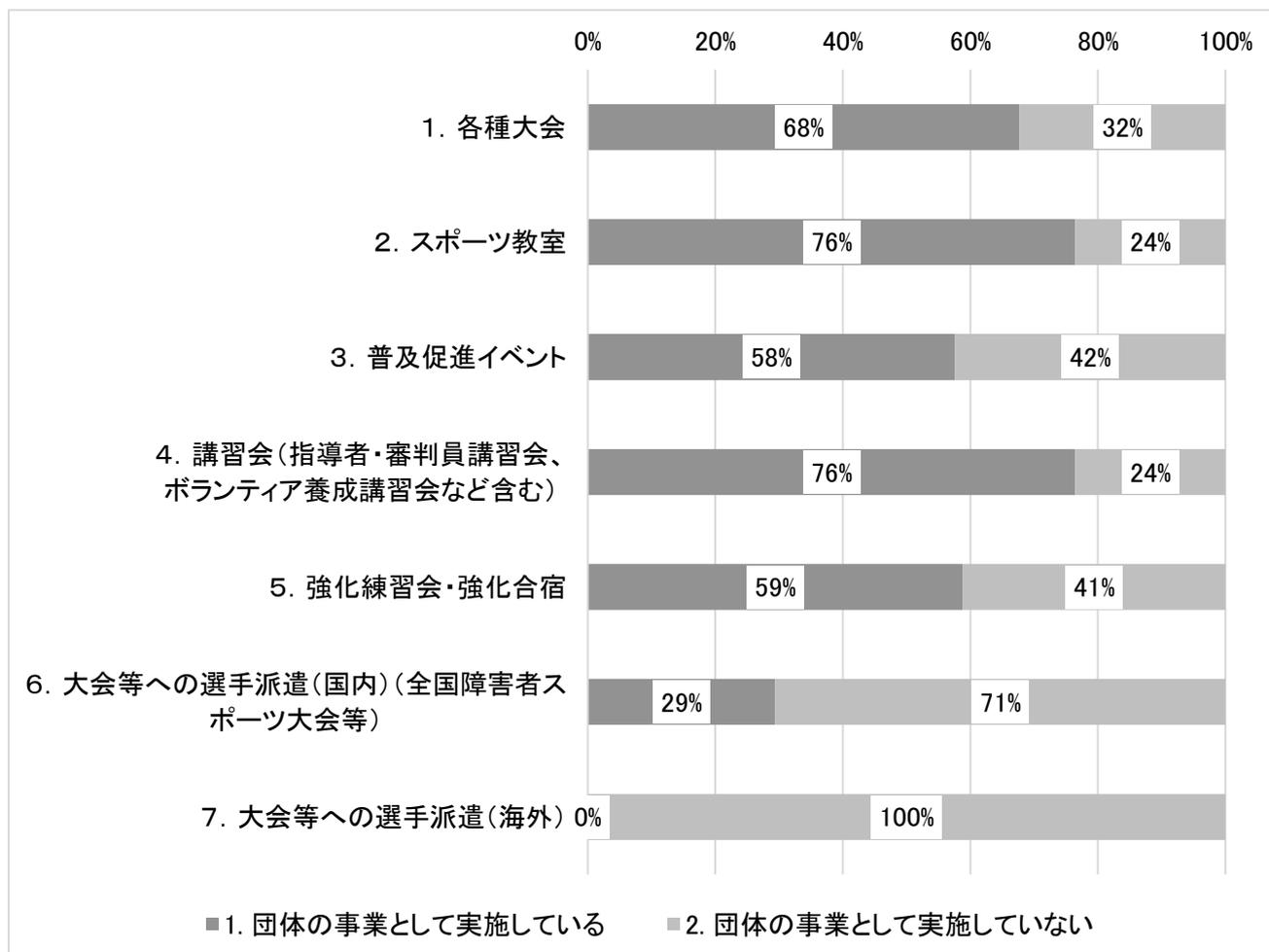
大会等への選手派遣(海外)(令和2年四半期)



※ () のないものはすべて n=34

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大下におけるスポーツイベント等実施における工夫

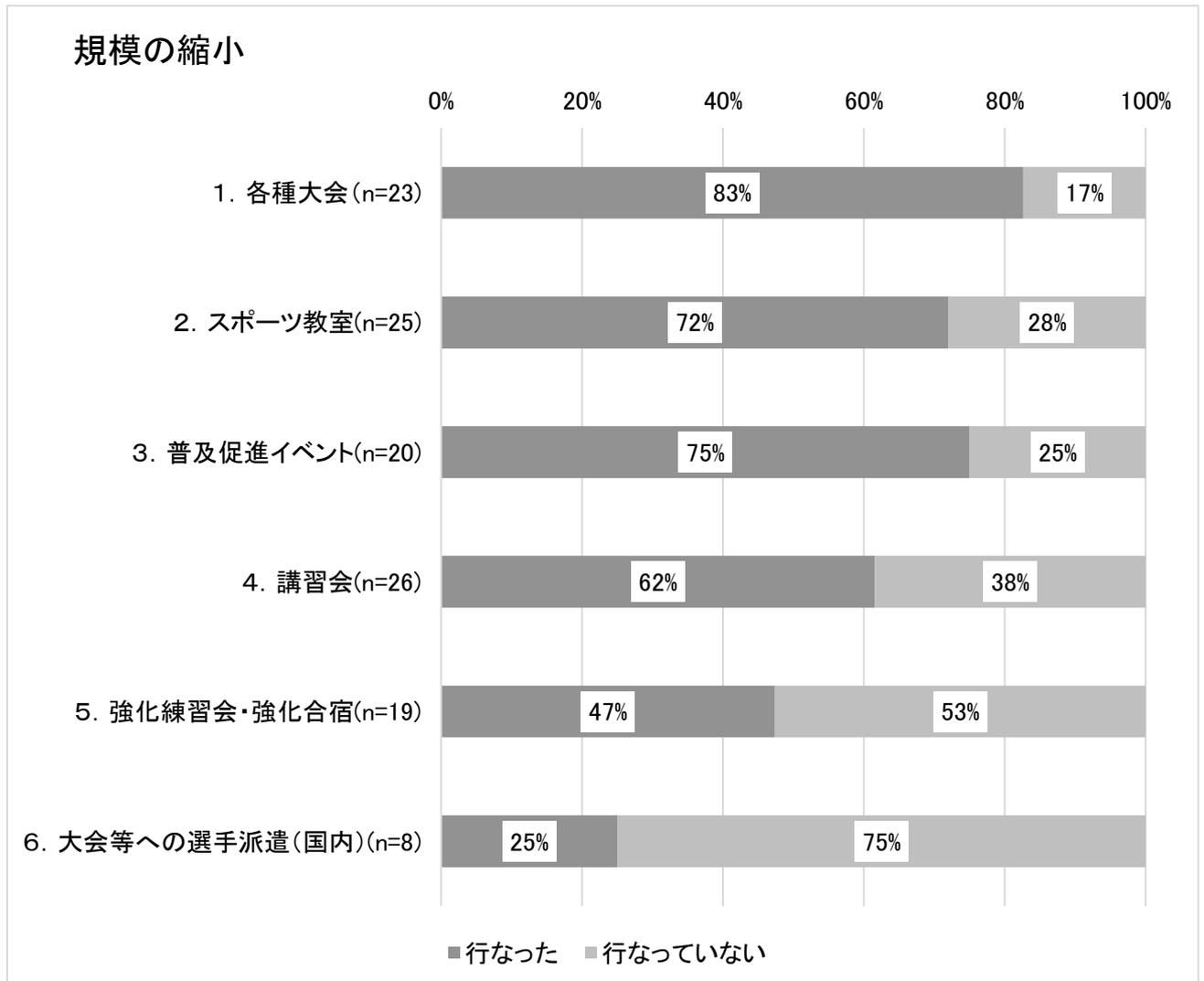
①事業としての実施有無



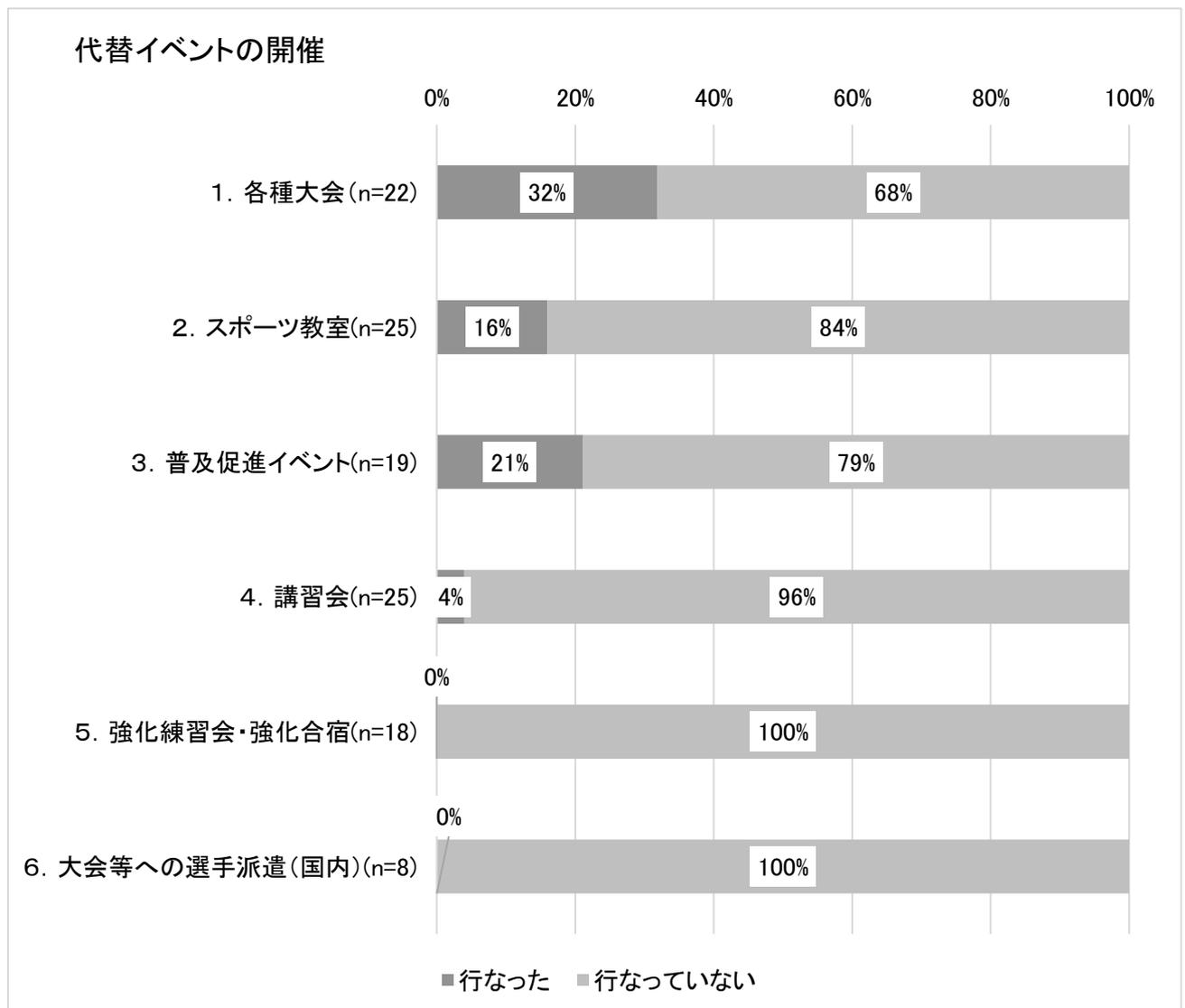
※すべて n=34

②対策の実施状況

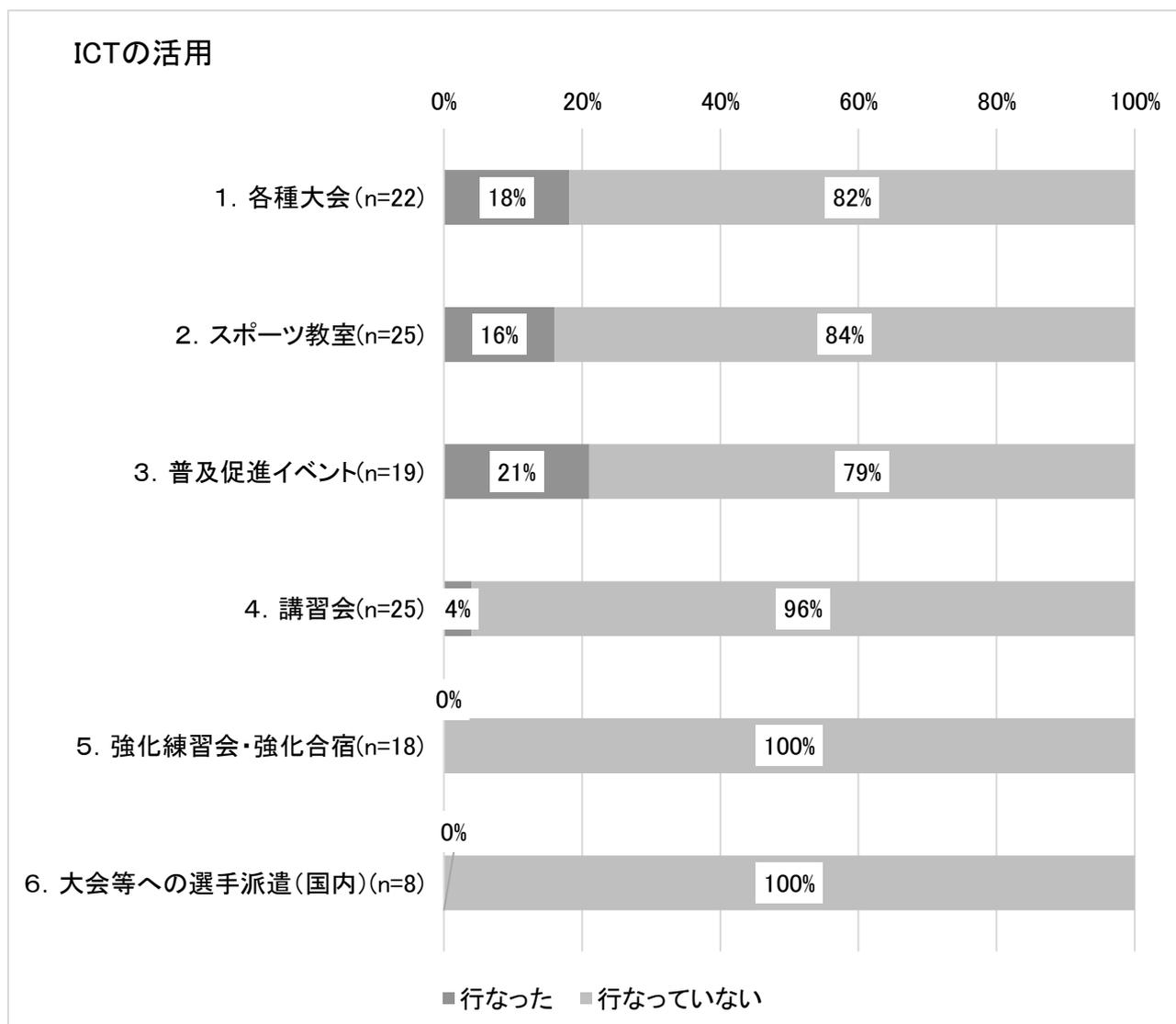
<規模の縮小>



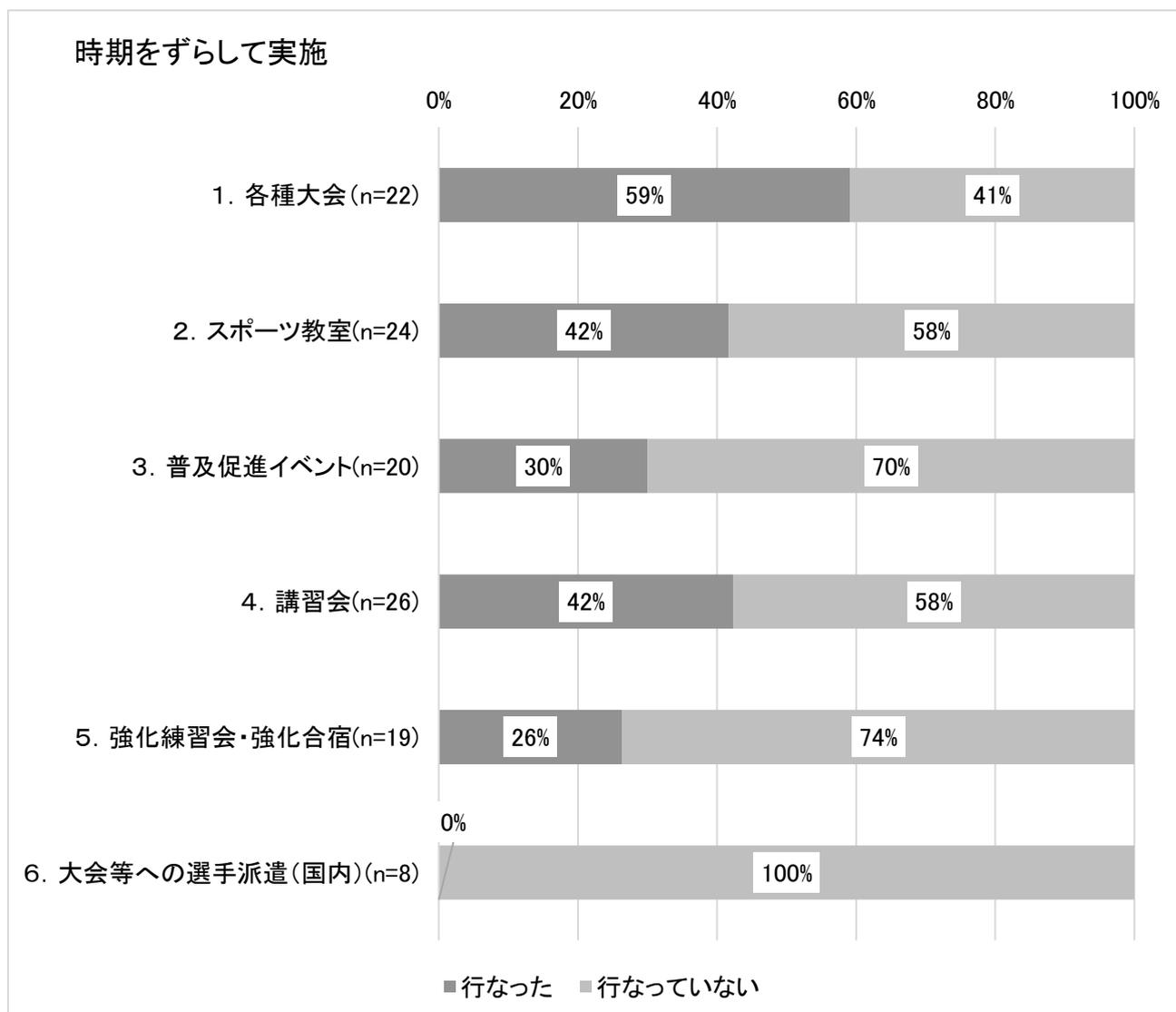
<代替イベントの開催>



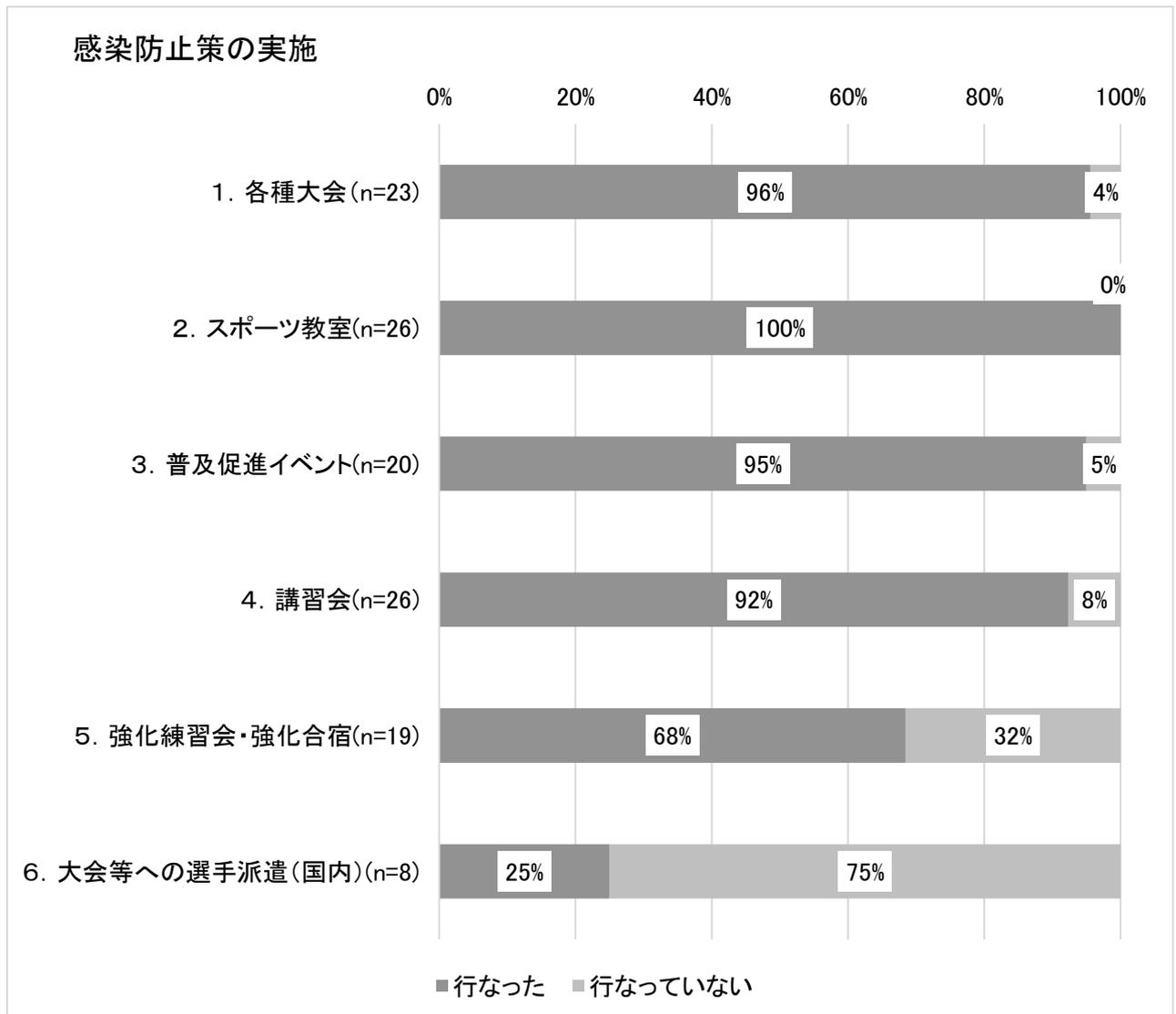
<ICT の活用>



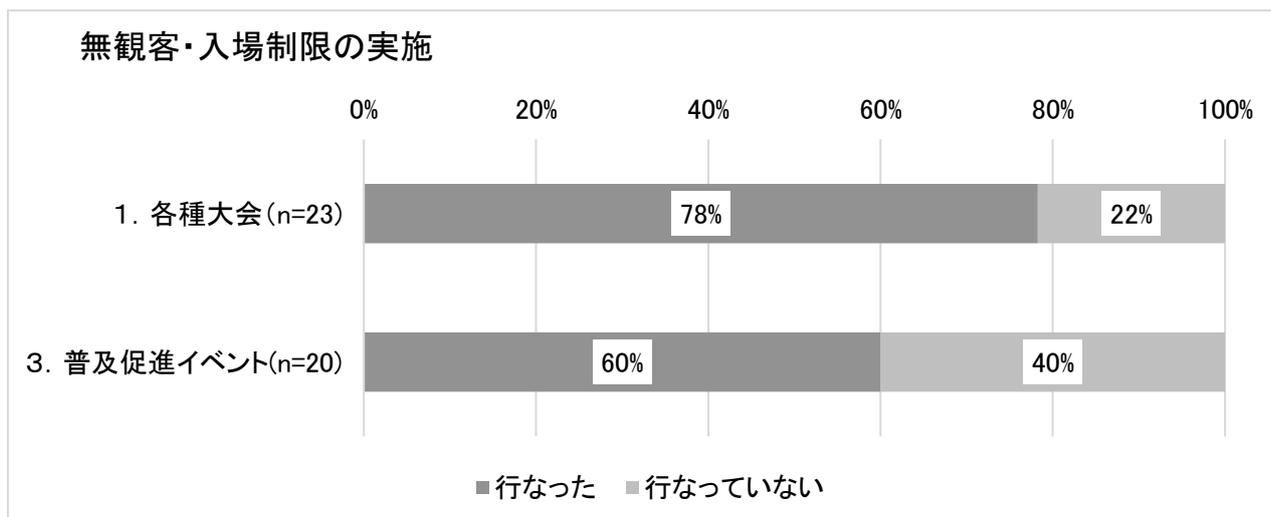
<時期をずらして実施>



<感染防止策の実施>

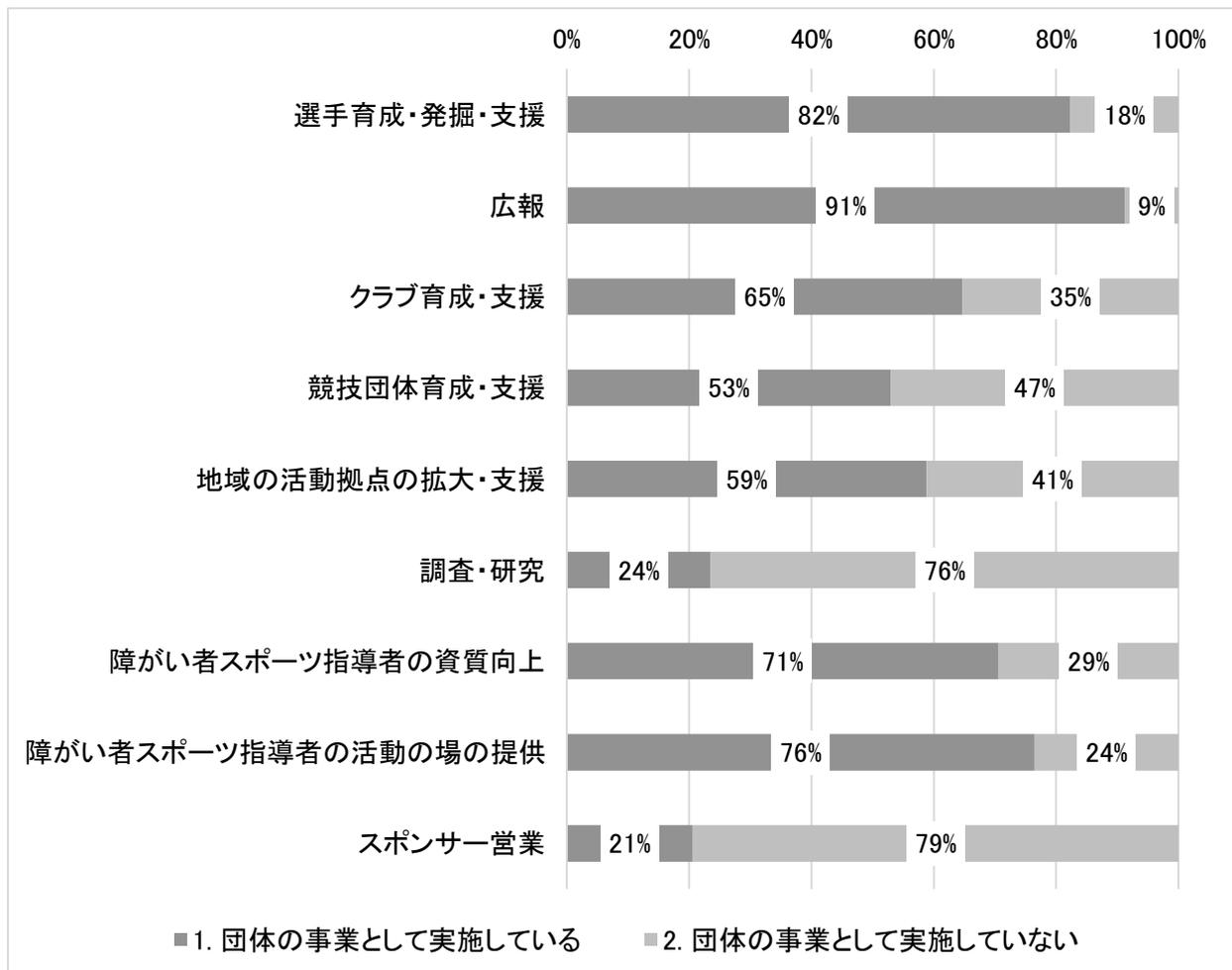


<無観客・入場制限の実施>



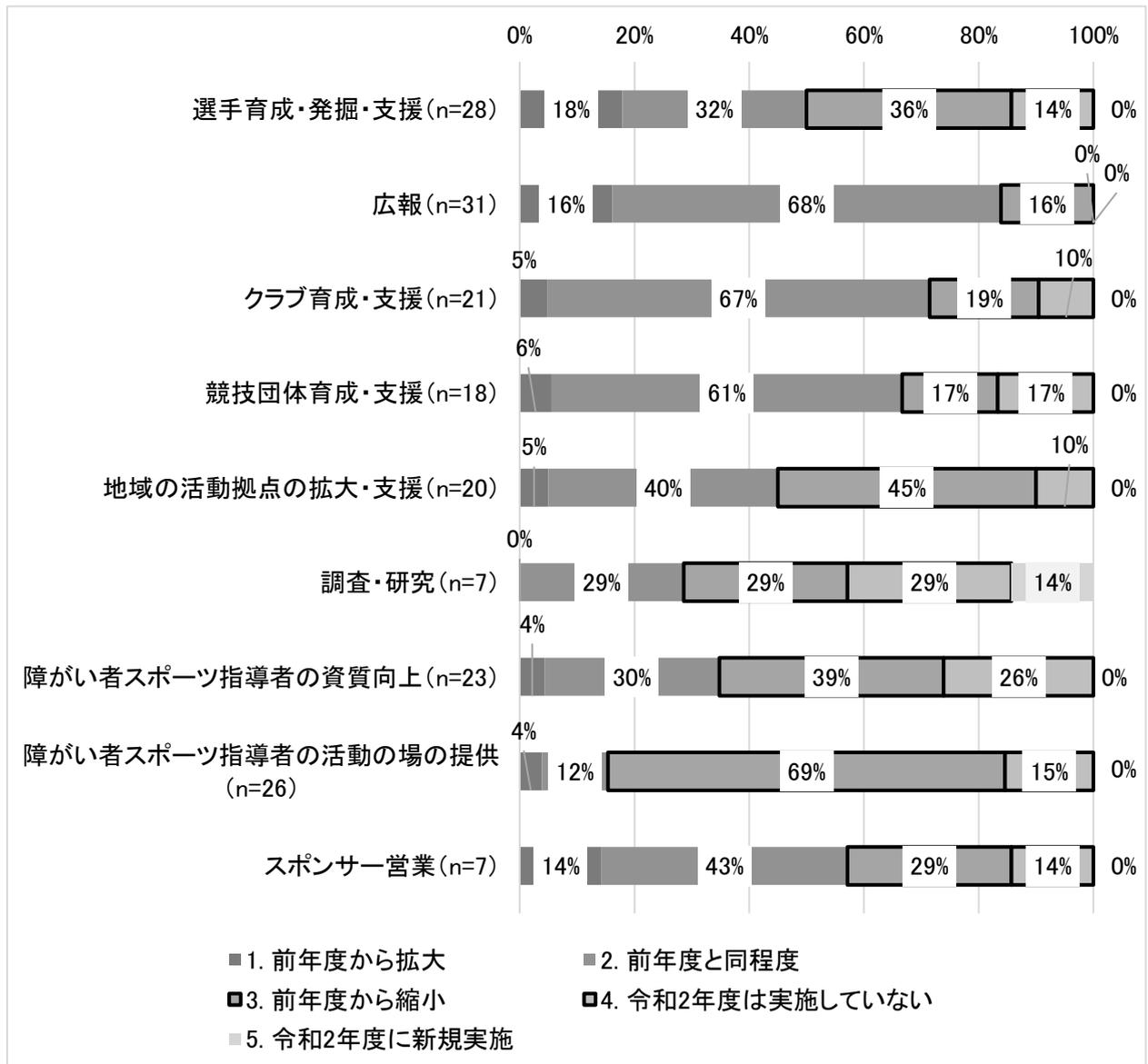
(2) 令和2年度におけるその他事業の実施状況

①事業としての実施有無



※すべて n=34

②前年度との事業の実施状況比較



(3) 自由記述

調査票では、問 3（本節（2））、問 4（本節（3））、問 5 にて自由記述欄を設けた。問 3 では、各種スポーツイベント実施の具体的な実施状況、問 4 はその他事業の具体的な実施状況を尋ねた。以下、それぞれへの回答のうち特筆すべきものを記載する。なお、団体名や地域名により団体の名称がわかるものについては回答の意味が変わらないように配慮しながら、適宜修正した。

① 新型コロナウイルス感染症拡大下での各種スポーツイベントの実施状況

a) 各種大会

大会参加者の限定、大会の分散開催、代替大会等の方法について回答があった。中止等の判断にあたっては、県やスポーツ庁等のガイドラインを用いたという団体が複数みられた。このほか、大会の中止について人材確保や他団体との連携が難しかったことが理由となったこと、中止により補助金が減額されたことについて言及する団体もあった。

○中止とその影響

- ・実施・中止・延期等決定における判断基準は、コロナウイルスの感染状況をもとに主催者と話し合っただけでしたが、追加人材の確保や他団体との連携が難しく、中止せざるを得ない大会が多くありました。また、中止となったことで補助金の減額などがありました。

○大会の分散開催等

- ・大会参加対象を県内在住に絞った。密を避けるために分散開催を実施し、さらに会場を地域ごとに分けた健康チェックシートの提出を求め、当日も受付で検温の実施等
- ・例年の県障がい者スポーツ大会は 6 競技同時開催で選手 1,600 名、ボランティア等で 1,000 名と規模が大きく中止とした。その代替大会として密を避けるのが難しいボウリング競技を除き、5 競技で代替大会を実施した。参加対象は日常的に競技に取り組んでいる方としたため、競技力重視の大会となった。その結果、参加規模は縮小された。その他、参加者側（学校、事業所、ご家庭等）で参加を自粛する傾向もあり、全体的に参加者は縮小している。感染症対策は通常のガイドラインに従った。最も重要なのは濃厚接触者等、感染リスクのある方の参加を主催者とともに参加団体も「感染しない、させない」の意識を共有することと考えている。

○ガイドライン

- ・大会の実施は、新型コロナウイルス感染対策として県のアラートを基準に開催の判断を行った。県内で感染者が多く出た場合は、時期をずらした。また、開催する場合は、スポーツ庁や日本障がい者スポーツ協会、会場のガイドラインに従って行った。参加人数についても制限した。

- ・関係する団体や機関、競技団体より出された「感染対策ガイドライン」を参考にして、開催要綱や運営方法を検討して実施した。開催時期に感染拡大期には「中止」や「延期」をし、収まってから後日大会を実施した。

b)スポーツ教室

スポーツ教室の実施にあたり、密を避けるために入れ替え制の採用、実施競技の変更、規模の縮小などをとったという回答があった。また、オンラインを活用したという団体もある。一方、指導者が高齢であることなどから指導者を集めることが困難なことがあったというケースもある。

○感染症対策

- ・教室については屋外は通常開催としたが、待機所が密にならないように、保護者は別の場所（観覧席）で待機してもらった。屋内の教室（ボウリング）は1レーン1人とし、密を避けた。
- ・密を避ける為、所定時間を2倍に延長し、2部入替制にすることで1回あたりの参加人数を制限した。緊急事態宣言が発出したことを受け、5月～7月に開催予定だった体験会は中止とした。

○実施競技等の変更

- ・基本的な考え方は各種大会の内容と同様。密を避けるのが難しい種目は変更して実施。予定回数どおり実施できるよう調整した。
- ・障がい者スポーツ講習会を当初4競技（卓球、バスケットボール、バレーボール、レクボッチャ）を企画していたが、比較的接触の少ない卓球、レクボッチャの2種目に限定し、9月以降に調整して開催した。ガイドラインを作成し、コロナ対策を講じながら開催する。

○規模の縮小

- ・他団体に委託して開催するものについては、中止となりました。団体主催の事業については感染防止策を徹底し、規模を縮小して実施しましたが、参加者が集まらず中止になったものもありました。

○オンラインでの実施

- ・講師等の打合わせはオンラインで実施した。また、教室参加者用に動画を作成した。
- ・直接出向いての指導が困難になったため、オンラインを活用したスポーツ教室を行った。機材等は、企業からの寄付金や会費等で揃えさせていただいた。

○指導者を集める困難さ

- ・主催者としては、障がいのある人のために何とか実施できないかと、対策を講じたうえでの実施を検討していたが、指導者が高齢であったり、医療関係者等の理由で、指導できる十分な人数をそろえることが困難なこともあった。

c)普及促進イベント

新型コロナウイルス感染症流行拡大の影響を受けて、体験型イベントを展示型イベントに変えるなど方法を変更したという回答や、事前の参加者の体調チェックなどを含めた感染症対策を行ったという回答、オンライン配信を実施・検討したという回答があった。

○例年の方法からの変更

- ・例年開催しているパラスポーツなどの体験型イベントを、展示型イベントとしてパラスポーツの紹介や用具の展示など行い開催しました。開催にあたっては、一度に見学する人数を制限し、検温、マスク着用、手指の消毒、喚起を徹底して行いました。体験型イベントは一日で開催していましたが、展示型イベントは会期を一週間としました。
- ・障害者との交流をやめ、障害者なしでスポーツ体験

○感染症対策

- ・知的障がい者向けのソフトボール及びティー・ボールの体験会を開催した。開催にあたっては、健康チェックや手指・用具消毒などの感染防止対策を実施した。
- ・事前の参加者の体調チェック等を重視した。当日はガイドラインに従い、手指消毒、換気を徹底して行った。

○延期およびオンラインの活用

- ・令和2年4月に行う予定であった講演会を、令和3年3月に延期及びオンデマンド配信による形式に変更して開催予定である。
- ・参加人数を制限したり、オンラインを活用して実施予定であったが、感染者の増加により、県のアラートを基準とし、中止の判断となった。

d)講習会

講習会については、オンラインを活用して実施したという回答や、定員数や開催数、規模を縮小して実施したという回答があった。ガイドラインについては、日本障がい者スポーツ協会のもので使っているという回答と、自治体のガイドラインに沿って行ったという回答があった。

○オンラインの活用

- ・コロナ対策で集合研修に参加できない方のために講義のビデオ撮影を実施。講習会場の席の間隔を広く取る。
- ・これまで指導者養成講習会を年3回実施してきたが、今年は1回のみ。実施できなかった大きな要因は、会場（大学）の使用が出来なかったこと。障害者スポーツセンターを会場としての講習会は、人数制限をして実施した。講師の中には、医療従事者もおられ、オンライン（zoom）での講演方法をとって、講座を担当してもらった。

○規模の縮小等

- ・外部講師へ委託している講座については、講師との調整が出来ず中止しましたが、職員が講師を務めるものについては規模を縮小したり、時期をずらして開催しました。開催にあたっては検温、マスク着用、手指の消毒、喚起を十分に行い実施しましたが、時期をずらしても参加者が集まらず、中止になった講習会もあります。
- ・定員数を減らしての実施。 アルコール消毒の徹底。 体調チェックシートの徹底。
- ・計画した3つの事業のうち、県外からの参加（講師含む）が伴わない1つの事業のみ実施。
- ・募集段階で定員を減らした。参加対象の1つである医療・リハビリ関係者（PT、OT等）については県内病院でクラスター発生後は所属先から参加制限を行う傾向にあり、参加率が低かった。結果として定員を減らすまでもなく、受講者は減った。一部講義についてはZoom使用のリモート講義となった。

e)強化練習会・強化合宿

全国障害者スポーツ大会が中止になったことで実施ができなかったという回答や、その代わりに記録会を実施したという回答があった。一方、チームでのリスク管理によって、年度の中盤からは予定通りの規模で実施できたという回答もあった。

○代替イベントの実施

- ・全国障害者スポーツ大会に出場を予定していた個人競技の選手を対象に、最新のコンディション把握とモチベーション維持のために記録会を実施した。記録会は、当初5月に1泊で実施する予定であったが、日帰りにするとともに時期を10月に変更した。実施にあたっては、感染防止対策を徹底した。

○中止による影響

- ・緊急事態宣言が発令されていた時期の強化練習は練習場の確保が出来なかったことと選手、監督の参加が見込めなかったため、中止としました。また、全国障害者スポーツ大会の中止が発表された後の強化練習は主催者との話し合いで中止となりました。このため、補助金の減額がありました。

○チームでのリスク管理による実施

- ・6月からは●●県の指示で事業は自粛した。そのため、3月～6月の実施回数はゼロとなった。強化に該当する選手は生活状況を把握しやすく、感染リスクのコントロールがしやすい。また、団体競技はチームとしてリスク管理を行うため、感染リスクは低いと考えている。よって、感染症対策を徹底しながらも予定通りの規模で事業を実施した。

f)大会等への選手派遣（国内）、g)大会等への選手派遣（海外）

※特筆すべき回答なし

② 新型コロナウイルス感染症拡大下におけるその他事業の実施状況

以下、各事業について、前年度と比べた規模ごとに特筆すべき回答を取り上げる。

a) 選手育成・発掘・支援

前年度から拡大した団体では、大会は中止になったものの練習への助成を認めたという回答、次の全国大会に向けてむしろ強化をしたという回答があった。一方、前年度と同程度と回答した団体でも、来年度の補助金の減額を懸念する回答もあった。実施できなかった団体では、学校等へ出向くことができなくなったことで、事業を行なえなかったという回答があった。

○前年度から拡大

- ・選手の強化助成を行っているが、参加する大会が中止となり、参加に向けた練習等も対象経費として認め助成している。
- ・選手の大会出場等の経費を補助しているが、大会の中止等により令和2年度の出場実績は減少している。一方で、2028年に●●県で開催が予定されている全国障害者スポーツ大会に向け令和2年度から選手育成・発掘のための担当職員を配置したので、選手の育成・発掘の取組は全般的に強化した。

○前年度と同程度

- ・今年度は前年度同様の支援が行えたが、来年度からの支援体制は新型コロナウイルス感染症の影響で、補助金の減額など厳しくなると思われる。
- ・世界で活躍が期待できる選手に、活動の補助金の支援をしている。今年度は国内大会や強化練習会等が中止となり、モチベーションの維持が課題であった様子である。
- ・7月以降に事業を再開したため、日程調整が困難であった。所属先の指示により、参加できない選手・スタッフがいた。
- ・強化指定選手に対し、強化費の支払いを行っているが、強化費を使う場面が少なく、予算として執行できない見込みである。
- ・国内・海外派遣はできなかったものの、2027年全国障害者スポーツ大会宮崎開催へ向けての選手発掘・育成に注力した。

○前年度から縮小

- ・当協会では全スポ大会の選手発掘、育成、支援をしているが、教室が選手育成の場になっているので、とくに変わりなし。ただ、強化練習会は大会派遣がなくなったため、おこなっていない。
- ・選手支援については、特に新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止となった大会が数多くあり、予定していた支援は十分に行われていない。
- ・選手の遠征等が減ったことにより遠征費の助成金が減っている。

○令和2年度は実施せず

- ・大会の延期日程を検討した際に「選手育成・発掘・支援」のための事業日を割り当てたため、今年度は、実施できていない。
- ・学校等へ出向くことが困となり、実施ができなかった。

b) 広報

前年度から拡大した団体では、各イベントの中止等があることからかえって障害者スポーツへの理解を深めることを目的に広報活動を強化したという回答があった。また、縮小したという団体でも、オンラインを活用した広報事業を新たに始めたという回答があった。一方、前年度と同程度と回答した団体であっても、機関誌の内容が乏しくなったという回答もみられた。

○前年度から拡大

- ・大会の開催や選手派遣を中止せざるを得ない状況の中でも、障がい者スポーツに対する理解を深める取組は強化すべきと考え、当協会のホームページに障がい者スポーツ競技の魅力やルールを分かりやすく紹介するページを開設した。
- ・活動の機会が減少したため、機関誌の発行部数、発送数(対象者)を増やした。SNSの活用。

○前年度と同程度

- ・教室開催情報のチラシを郵送にて毎年行っているため、コロナによる影響はなかった。
- ・協会誌による広報活動においては、実施できた事業が少なく、内容の乏しいものとなった。
- ・協会ホームページを充実し、感染症対策の周知徹底を図った。
- ・スポーツ体験会等に積極的な参加を呼び掛けることを自粛する風潮が生まれ、広報の内容を一部変更した。

○前年度から縮小

- ・広報紙●●を年3回発刊しているが、全スポを含め大会の中止で選手を取り上げる機会が少なくなった。誌面を縮小して発刊した。
- ・例年行っている事業は減少したが、今年度新たに始めたオンラインを活用した事業を広報した。

c) クラブ育成・支援

※特筆すべき回答なし

d) 競技団体育成・支援

前年度と同程度と回答した団体では、規模は同等だが感染防止策への支援が追加されたという回答や、交付対象の競技団体が減少したという回答があった。縮小したという団体においても、活動状況により補助金額が左右されるため縮小せざるを得なかったといった回答がみられた。

○前年度と同程度

- ・支援の規模は令和元年度と同程度であるが、令和2年度は競技団体が活動の際に実施する感染防止対策を含め支援した。
- ・障害者スポーツ団体に対して、若手の発掘から育成までのシステム構築、活動の振興のため助成を行っている。大会の中止や活動制限などでの不安、年齢や基礎疾患等があることからの不安など見られ、活動に今一步の感がある。
- ・競技団体に対して交付金の申請を受け付けている。予算は例年と変わらないが、申請する団体は少なかった。

○前年度から縮小

- ・各競技団体へ活動支援のための補助金申請の受け付けを行っています。活動状況により補助金額が変わりますが、今年度はどのクラブもほとんど活動が出来ておらず、申請も縮小傾向でした。

○令和2年度は実施せず

- ・競技団体が集まることが難しく、実施ができなかった。

e)地域の活動拠点の拡大・支援

前年度と同程度と回答した団体では、諸制度の整備を進められたという回答がある一方、市町村の感染者の状況等によって窓口対応が変わるという回答や、感染症対策によって事務作業が増加したという回答があった。また、前年度から縮小したという団体では、イベント数が減少したといった回答が複数みられたほか、積極的に地域に出向くことが難しかったという回答があった。

○前年度と同程度

- ・県域の振興に向けて少しずつ進めている。コーディネーター制度の準備、練習の成果を発揮する場の創出等
- ・各地域における感染者の状況により、市町村の窓口の対応が変わる。事前に現場レベルで情報収集してアプローチするようにしている。地域において受入れ意識の差があると感じた。
- ・感染対策による事務作業等の増加

○前年度から縮小

- ・地域・企業の行事は中止が相次ぐ。学校への普及は継続的に続けることは出来た。
- ・スポーツ教室(体験会)を計画、実施したが回数が減った。また、当日や前日に開催中止となった場合があった。
- ・当初3回の実施を予定していたが、参加申込みが少なかった。そのため、予定より少ない2回のみの実施となった。
- ・感染拡大時期(4月~7月)については活動休止。その後もなかなか機会を作れていない状況。

f)調査・研究

回答のあった団体では、他県への移動制限により前年度から縮小したという回答があった。

g)障がい者スポーツ指導者の資質向上

前年度から拡大した団体では、他の活動が少なくなったことでかえって新しい参加者やかかわり方が増えたという回答がみられた。同程度と回答した団体では、定員を減らす程度と回答した団体がある一方、新型コロナウイルス感染症拡大対策のための準備が増えたという回答もあった。規模を縮小した団体では、研修会の参加者数を減らすなどしたという回答や、講師調整が難しかったという回答、事業中止による助成額の減額についての回答があった。令和2年度は実施しなかったという団体では、今後オンライン等を検討するという回答があった。

○前年度から拡大

- ・他の活動が少なくなったこともあり、障がい者スポーツ指導員の講習会や現任者研修会などいつもとは違った方の参加、関わりが増えたと感じる。

○前年度と同程度

- ・講習会等は定員を減らす程度。あまり影響があるとは思わない。
- ・コロナ対策のための準備の増大

○前年度から縮小

- ・指導者研修会は参加者数を少なくし、研修会会場内でのソーシャルディスタンスを確保しながら、検温、マスク着用、適正な喚起、手指消毒などの新型コロナウイルス感染症対策を行って実施しました。
- ・日本障がい者スポーツ協会が主催する各種講習会に本県から受講者を派遣する予定であったが、ほとんどが中止となり、事業が実施できなかった。
- ・参加人数の制限・実施回数の縮小・予定していた講習会等の講師調整の難航
- ・障害者スポーツ指者協議会活動への助成、事業中止による助成額の減額

○令和2年度は実施せず

- ・指導者が集まるのが難しく、実施できていない。今後はオンライン等も検討する。

h)障がい者スポーツ指導者の活動の場の提供

前年度と同程度と回答した団体では、事業の実施にあたり事務作業など業務が増加したという回答があった。縮小あるいは実施せずと回答した団体では、イベントの中止等による機会の減少や、実施にあたって必要なスキルによる指導員の限定などの回答がみられた。

○前年度と同程度

- ・特に影響はないが、先述のとおり、医療・リハスタッフのノリが悪かった。
- ・感染対策による事務作業等の増加。感染対策の指導による業務の増加（活動への立ち会い）

○前年度から縮小

- ・コロナにより大会が中止となり指導員の活動の場の減少。指導員の所属先（仕事先）の活動自粛及び制限による影響あり
- ・一定の活動の場は提供できたが、感染症対策等指導以外にもスキルが必要な部分も多く、限定した指導員のための活動となった。
- ・大会の規模の縮小や感染対策をする上で、できるだけ少人数での役員やボランティアで競技運営をした。そのためボランティアをする機会が少なくなった。

○令和2年度は実施せず

- ・例年、各市町を対象に出前形式でスポーツ教室を実施し、県障がい者スポーツ指導者協議会会員に講師を依頼していたが、今年度はすべて中止になり、事業が実施できなかった。

i) スポンサー営業

前年度から拡大した団体では、賛助会員の継続が難しい企業もあることから活動を拡大したという回答があった。同程度と回答した団体でも、寄付金の減少などについて言及するところがみられた。他にも、スポンサーの減少、会員応募の減少について回答する団体がみられた。

○前年度から拡大

- ・当協会の賛助団体会員で、継続が難しい企業もでてきた。障害者スポーツへの理解・啓発につとめ、会員拡大をおこなっている。

○前年度と同程度

- ・前年度と同程度の営業活動をしているが、寄付金額は減少した。
- ・法人の賛助会員（企業）はコロナ禍による営業悪化が懸念されるため、会費の免除申請制度を適用した。51団体中5団体から申請があった。その他にも経営状況が苦しい団体があるようである。

○前年度から縮小

- ・行事・大会は中止が多く、スポンサーは減少した。
- ・賛助会の応募が減少した。

③ その他自由記述

「問5. その他、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響等について特筆すべきことなどありましたら、自由にご記入ください。」への回答として、大きく分けて下記の通り、「収入減等に関すること」、「方法の模索」、「スポーツ機会喪失への懸念」、「様々な問題」に関する回答があった。

特に収入減については、スポンサーの募集ができないことや、退会者の増加、主催事業ができないことなど、様々な点での困難についての回答があり、感染症対策によるコストも相まって経済的に厳しい状況にある団体の存在がうかがえる。

○収入減に関すること

- ・感染拡大による札幌市委託事業の中止に伴い、主要な事業収入が削減になったため、初めてまた大幅な赤字決算が見込まれる。
- ・2021年以降の寄付、協賛金の大幅な減額が見込まれる。

○方法の模索

- ・コロナ禍で、集まってスポーツをする機会が減少し、協会としても事業の実施が困難であった。オンラインを使った事業を新たに始めることはできたが、相手側の機材の整備や通信環境も今後の課題となっている。安心して誰もがスポーツを楽しむことができるように今後も事業を検討しながら行っていきたい。

○スポーツ機会喪失への懸念

- ・障がい児・者がスポーツをする機会が明らかに減少した。感染予防として、スポーツ活動を制限されている方(自他共に)も多い。

○様々な問題

- ・事務作業の増加・実施可否の判断へ苦慮(行政との調整)・業務未了による職員の士気の低下

3. 新しい生活様式を踏まえたスポーツ大会等の開催実績等実態調査

1. 結果の概要

(1) 各種団体・協会の運営

①統括団体：スペシャルオリンピックス日本

- ・令和2年2月実施予定だった大型イベント「2020年第7回スペシャルオリンピックス日本 冬季ナショナルゲーム・北海道」を中止。
- ・2月下旬～3月には今後について議論を行い、事務局は在宅勤務を開始、その後の大会や指導者育成のコースはすべて中止。地方での競技会・大会についても中止を勧告。
- ・国や障がい者スポーツ協会等からの情報をもとに「プログラム再開に向けた留意点」を作成し、地区組織へ展開。地区組織ではそれをベースとして各都道府県等におけるコロナ対応を参考にガイドラインを作成した。
- ・登録アスリートが大きく減少。一方、オンラインでのトレーニング等の企画を実施。

②競技団体：日本ブラインドサッカー協会

- ・令和2年3月予定の大型イベント「IBSA ブラインドサッカーワールドグランプリ 2020」を中止。以降、対外的な試合、合宿等は10月くらいまでほぼ中止とした。9月以降オンラインによる活動を増やし、オンライントレーニングや日帰りトレーニングを実施するほか、代表選手へのPCR検査の実施等を始めた。
- ・オンラインでのトラブル対応として、機器の使い方等の事務所でのレクチャーを行った。
- ・競技の特性上、声を出すことや身体接触が避けられないことから、感染予防策の策定には苦心しつつも、8月に出された日本サッカー協会のガイドラインをベースにブラインドサッカー協会独自の大会開催の方針を作成、以降適宜更新している。
- ・各自治体での取り組みが中止となったことで収入の減少はあったが、スポンサー離れは特になかった。

(2) 障害者スポーツ施設の運営

<東京都障害者総合スポーツセンター、東京都多摩障害者スポーツセンター>

- ・多くの主催大会等を中止とした一方で、「リニューアルプロジェクト」として、体操動画の配信、介護予防冊子の作成と配布、オンラインスポーツ教室の開催、競技入門動画の配信、運動・体調記録シート&チャレンジマップの作成を行う。来場ができなくても普段の生活に運動を取り入れられるような工夫を行った。オンライン開催によってそれまでセンターを利用できていなかった方や施設・団体の参加がなかったほか、情報伝達もできるようになった。一方、PC関連機器の購入費用が掛かったほか、オンラインでの通信関連のトラブルが今後の課題。
- ・センターの利用に際し、利用者には事前予約制により対応し、当日の体調確認や検温の徹底、行動記録の作成を実施。障害等によりマスク着用が難しい方へは距離を取る等で対応。また、利用できる施設の限定、2時間ごとの入れ替え制を実施。センターの職員についても、毎日の体調記録、

検温、安全管理表への記入を実施。ほかに、罹患者発生時の対応準備として、対応フロー、発生時チェックシートの作成。今後の課題として、感染症防止のために遵守すべき事柄が理解できない、あるいは理解できているが難しい等の障壁がある方への対応、来館機会の減少に際しての効果的な事業周知方法の検討がある。

(3) スポーツ大会等イベント

①オンラインを用いた競技会：令和2年度青森県特別支援学校オンラインスポーツ大会

- ・オンラインにより、各校の映像をつなぎ、選手（県内加盟校中学部・高等部生徒）が同時にプレーするオンライン競技、事前に記録に挑戦するチャレンジ競技を実施。
- ・参加したい生徒は可能な限り出場させることに重点を置いて企画を進め、各スポーツのルールについては専門部（各競技2校ずつで振り分け）によって企画したものを、全体の会議の中で協議し決定。
- ・オンラインでの実施にあたってはZoomの操作等に関する統一したマニュアルを作成。開催に先立って数回程度テストを実施。使用機材、競技用の道具の規格を揃えたことで、マニュアルが一本化できた。
- ・実施後のアンケートでは参加生徒の75%が「楽しかった」と回答。
- ・各校のWiFi環境は整っていたものの、ストリーミングでの動画配信ではデータ量から当日も止まることがあった。通信環境改善が課題。

②配信による競技会：アクサ×KPMG ブラインドサッカー2020 カップ

- ・ブラインドサッカーのクラブチームを対象に例年行っている全国大会アクサブレイブカップ（日本本選手権）と、KPMG カップ（クラブチーム選手権）を、ブラインドサッカー協会を含めた3者による共同大会として実施。一会場あたりの規模を抑えながら、長期間（10月～2月）にわたっての分散開催として企画。無観客、全試合配信で実施。
- ・実施に先立ち、小規模の大会での知見を積み重ねた。
- ・独自に設定した「大会開催方法の方針について」に基づき、参加チームには約1か月前に説明会を開き、以降、複数回に分けて健康チェック・報告を実施。スタッフも5人程度ずつに分けて運営の割り振りをし、クラスターの発生を防止した。
- ・視聴者からは好評である一方、リアルタイムでの配信のため、通常でも起こる些細なトラブルがそのまま流れるなど、余暇活動という側面から見てどの程度厳密に行うべきか要検討。

③オンラインを用いた講演会：障害者スポーツフォーラム、ブラサカ親子広場

<障害者スポーツフォーラム>

- ・「2021年からつながる未来を考える～障害のある方のスポーツ活動を支え続けるために必要なこととは～」というテーマで、シンポジウムと分科会の2部設定で実施。
- ・オンラインでない方法を想定していたが、途中でオンラインに切り替え。周知の工夫として、紙とオンライン両方を用いた。オンラインのため、申込受付が直前まで可能となった。

- ・分科会は、発信に重点を置いた。これにより、オフライン開催では各科の話しか聞けないところ、講師全員の話をお聴きできるようになった。

<ブラサカ親子広場>

- ・視覚障害のある児童・生徒（小学生～高校生）とその家族を対象とした、視覚障害者およびブラインドサッカーに関係するゲストによるトークイベント、「社会の一員として自立し、楽しい生活をおくるために」というテーマで開催。例年1泊2日のキッズキャンプとして開催していたのが中止となり、それに代わる事業としてオンライン（Webex）で実施。
- ・関心のある人のつなぎ止めという点で功を奏した。

④オンラインによる参加体験型イベント

：チャレスポ！TOKYO、スペシャルオリンピックス日本 オンラインマラソン 2020

<チャレスポ！TOKYO>

- ・オンラインでの参加体験型イベントとして開催、パラリンピック競技を含めた障害者スポーツの紹介、トークショー、ゲストによるスポーツ体験の様子の配信、自宅等で取り組める運動の紹介、Zoomを用いた体験のほか、スポーツコンシェルジュの設置、公式ツイッターを活用したライブ配信の中でのクイズコーナーの設置といったコンテンツを揃える。例年と同じ国際フォーラムを使い、会場から配信。
- ・オンラインでの何らかの競技体験ができるという点にこだわり、会場にいるゲストとオンライン参加者がともにフライングディスクを作り、自作のディスクで競技体験を行うプログラムを企画。
- ・オンライン開催のため、Zoom参加者への機材への習熟については事前にマニュアルを配布したほか、当日Zoom入室後に簡単なオリエンテーションを実施した。
- ・オンラインのため他都道府県の方の参加も可能であったこと、アーカイブ化により各人の都合に合わせた視聴ができたこと、体験機会の提供により自宅等での運動への契機を提供できるなどの効果があった。
- ・一方、無関心層への訴求の難しさ、オンラインで可能な競技が限定されるなどの課題がある。

<オンラインマラソン 2020>

- ・オンラインを通じて全国の仲間と走行距離の合計日本1周（約12,000km）を目指して、参加者同士がつながるイベントとして開催。開催から10日で目標距離を達成したため、その後、世界一周を新たな目標として設定し直した。
- ・令和2年から、「Be with all」というフレーズを今後すべてのイベントに絡めていこうとしており、知的障害のある人と知的障害のない人が一緒に参加できるイベントを展開することに重点を置いて企画。カナダで行われていたイベントを参考に誰もが参加できるランニング／ウォーキングを採用。
- ・知的障害者等への配慮として、ランニングだけでなくウォーキングも可とした。また、知的障害者アスリートにはスマホを持っていない、使うことが困難という場合も多く、また、コーチ

も高齢化しておりデジタルツールが苦手な場合があることから、HP等で方法をわかりやすく記載する等工夫した。

- 2か月と長期間にわたるイベントであり、距離を競う楽しさを用意することで最後まで参加する意欲となるのではないかという狙いから、特設HP上で参加者の名前と走行距離をランキング形式で発表（週1回更新）。
- 参加者満足度アンケートでは約90%が満足、やや満足と回答。好評を受けて令和3年度もオンラインイベントを企画予定。
- 一方、イベント実施におけるタスクマネジメントの改善、長期間にわたるイベントでの参加者のモチベーションの維持が課題。

2. 各調査対象団体の概要

(1) 公益社団法人 東京都障害者スポーツ協会

所在	東京都新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ12階
スタッフ数	約50名（うち約10名は東京都は県職員） ※障害者スポーツセンター 約60名
関連 HP	（協会） https://tsad-portal.com/tsad （東京都障害者総合スポーツセンター） https://tsad-portal.com/mscd （東京都多摩障害者スポーツセンター） https://tsad-portal.com/tamaspo （チャレスポ！TOKYO） https://tsad-portal.com/challespo2020/index.html （障害者スポーツフォーラム） https://tsad-portal.com/tsad/topics/11716
概要 （主な活動）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における障害者スポーツの振興 ・障害者スポーツの理解促進・普及啓発 ・障害者スポーツ選手の競技力向上・競技団体の支援 ・障害者スポーツ大会の開催 ・東京都障害者スポーツセンター（総合・多摩）の運営

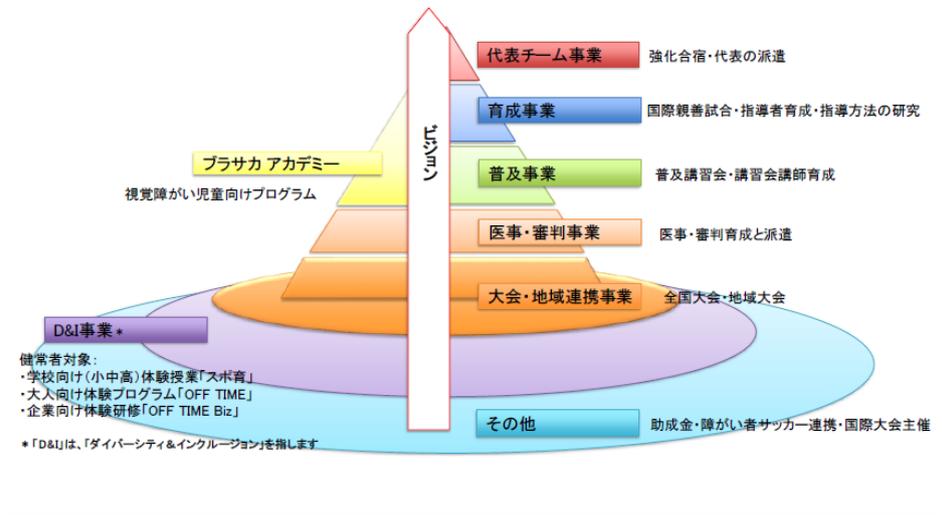
(2) 青森県特別支援学校スポーツ連盟

所在	【事務局】青森県立青森第二高等養護学校内 青森市大字戸山字宮崎22-2
関連 HP	http://www.toku-spo-ren.aomori.asn.ed.jp/
概要（主な活動）	障害者スポーツの普及や選手の育成・強化を目指し2019年度発足。

(3) 公益財団法人 スペシャルオリンピックス日本

所在	東京都港区西新橋2-22-1 西新橋2丁目 森ビル7階
関連 HP	団体 https://www.son.or.jp/ オンラインマラソン https://www.son.or.jp/news/info/20201225.html?p=9088
スタッフ数	17名(育休1名)
概要（主な活動）	地域社会における知的障害者のスポーツ振興のためのトレーニングプログラム、競技会、研修会の実施、並びに地区組織の活動支援。スペシャルオリンピックス国際本部等が開催する競技会、トレーニング、研修会やその他の会合への派遣

(4) 特定非営利活動法人 日本ブラインドサッカー協会

<p>所在</p>	<p>東京都新宿区百人町 2-21-27 ペアーズビル 3 階</p>
<p>関連 HP</p>	<p>協会 https://www.b-soccer.jp/ アクサ×KPMG2020 カップ https://2020cup.b-soccer.jp/</p>
<p>スタッフ数</p>	<p>ブラインドサッカー代表チーム部 [19 名] ブラインドサッカー女子代表チーム部 [7 名] LVF 代表チーム部[未定]／普及部 [8 名] 育成部 [17 名] 医事部 [12 名] ／審判部[6 名] ／事業推進部[19 名] 管理部[13 名]／事業戦略部 [12 名] ／広報室[5 名] (のべ人数 118 名) うち有給スタッフ数：31 名 *令和 2 年 7 月 1 日現在</p>
<p>概要 (主な活動)</p>	<div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">  </div> <p>JBFA事業内容</p>  <p>© 2020 JBFA 日本ブラインドサッカー協会</p>

3. 各種協会・団体の運営

新型コロナウイルス感染症拡大の各団体の事業への影響について、以下、統括団体として（1）スペシャルオリンピックス日本、スポーツ競技団体として（2）日本ブラインドサッカー協会における主な事業活動への影響、収入への影響等をみていく。

（1）スペシャルオリンピックス日本

<p>主な事業活動への影響</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大型イベント「2020年第7回スペシャルオリンピックス日本 冬季ナショナルゲーム・北海道」を2月に予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大を受けて中止。 ・未曾有の事態であり、関係者がさまざまな地域から集まることや彼らが地域に帰るところから感染拡大リスクが高いと考えられ決断。 ・参加者の航空券のキャンセル料の支払い免除について国への請願を行ったが調整ができず、参加者の実費負担となった。ただし、大会開催にかかる負担金は返金した。参加者からは中止判断のタイミング等についてのクレームもあった。 ・2月下旬～3月には今後について議論を行った。事務局は在宅勤務を開始、その後の大会や指導者育成のコースはすべて中止。地方での競技会・大会についても中止を勧告。 ・再開に向けた取り組みについても議論を開始。基本的には国などから提供される情報、障がい者スポーツ協会等からの情報をもとに「プログラム再開に向けた留意点」を作成し、地区組織へ展開した。地区組織では各都道府県のコロナ対応等も参考に、プログラム再開のガイドラインを作成し、そのガイドラインに沿って取り組みを進めることとした。 ・緊急事態宣言解除後も感染再拡大に応じて再開・中止・自粛を繰り返した。 ・イベントとしては、オンラインでの体幹トレーニング、ヨガ、有森理事長とのチャット等を企画した。
<p>収入、スポンサー関係への影響</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アスリートは地区組織に所属している。入会制限はかけなかったが、令和2年度のセンサスによると、アスリート数は大きく減った。 ・開催予定であったイベントへの寄付金、協賛金の返金はしていない。
<p>都道府県支部の様子(アンケート調査自由記述欄より)</p>	<p>下記のように、統括団体からの指示を受けつつ、支部単位での動きもあった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ある支部では、統括団体からの中止要請が出るまで「対策指針を作り、プログラムや行事等での体調管理、検温、名簿作成、連絡網作りを徹底した。対策グッズ（体温計、水泳指導用のプールマスクマン、消毒剤等）を購入し、感染対策をした」。その後要請を受け、日常のプログラム、競技会、講習会すべて中止とした。 ・また別の支部では、感染者数が減少し安定した10月から11月上旬にかけ活動再開を見込み「プログラム再開のためのオリエンテーション」を実施した。そこでは感染予防のための基本的な対応、感染者発生時の連絡体制、体調管理のチェックシート、の3つの資料を作成し配布した。

(2) 日本ブラインドサッカー協会

<p>主な事業活動への影響</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年3月実施予定だった大型イベント「IBSA ブラインドサッカーワールドグランプリ 2020」の中止を2月に決定。 ・以降、対外的な試合、合宿等は10月くらいまではほぼ中止とした。国内大会は10月、11月くらいから各地域で完結できるような大会（1か所に4,5チーム集合）に切り替えて実施。対面・オンラインもありのハイブリッドなど、ニーズに合わせて行うこともあった（ただし、第2回目の緊急事態宣言により一部中止） ・5-8月は身動きできなかったが、それ以降はオンラインによる活動を増やした。オンラインでのトレーニングや、日帰りのトレーニングも始めた。代表選手やトレセン選手に対してはPCR検査を事前に実施する等も始めた。 ・オンライントレーニングは、コーチ等がZoomでつながり、カメラで選手が映るようにして実施。フロント側のスタッフには、オンライン化するために機材の支給や、諸手当を支給した。コロナ以前から在宅勤務の環境を整えていたこともあり、比較的スムーズではあった。 ・オンラインでのトラブル対応として、iPad、iPhoneの使用方法が分からない人には事務所で使い方をレクチャーするなどもした。また、集団での会話ができなくなり、参加したのに一言もしゃべらないで終わる、といったこともあった。そのため、ブレイクアウトルームを設けたり、最初は4、5人に一人の指導者がついていたが、今では希望があれば一対一で話せるようにするなど工夫している。 ・8月に出されたJPC（日本サッカー協会）のガイドラインに基づいて、ブラインドサッカー独自の大会開催方法の方針（8/31付、9/4公開「大会開催方法の方針について」https://www.b-soccer.jp/news/14921-2020090402）を作成した。その後の大会実施等を踏まえて適宜更新（公開は初版のみ）
<p>スポーツ、障害種の特性での影響</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラインドサッカーは発声や身体接触を伴うものであり、介助なども必要であることから、どうしても密が生じやすいという特徴がある。そのため、競技の実施における感染予防対策を考えるのは難しかった。 ・オンラインでの会議等では、伝わらない時に背中に文字を書くといった方法ができなくなる等、コミュニケーションに関して困ることがあった。
<p>収入、スポンサー関係への影響</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各自治体での取り組みが中止となったことで、収入の減少があった。 ・一方、スポンサー離れやパートナー企業との契約解消といったことはほぼなかった。もともと令和2年オリンピック・パラリンピックのみを営業活動のポイントとするのではなく、それ以降の活動に焦点を置いていた。 ・ただし、コロナ禍でスポンサー企業の業績悪化による額面の減少などの影響はあった。また、スポンサーからの支援のうち、事業に結びつくものはその中止による返金を行ったため、その分の収入減少はあった。

4. スポーツ施設の運営

新型コロナウイルス感染症拡大下におけるスポーツ施設の運営について、東京都障害者総合スポーツセンター（以下総合 SC）、東京都多摩障害者スポーツセンター（以下多摩 SC）における、①平常時の運営内容の概要、②新型コロナウイルス感染症拡大による影響、③新型コロナウイルス感染症拡大防止策、④コロナ禍における新しい取り組みによる効果、⑤コスト・今後に向けた改善点等の 5 点についてみていく。※本節ではスポーツ施設の運営ということで、東京都障害者総合スポーツセンター、東京都多摩障害者スポーツセンターのみ取り上げます。

①平常時の運営内容の概要

対象	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者手帳をお持ちの方とその介護者 ・障害の手帳交付者と同程度の障害を 1 方 ・障害者の福祉増進を目的とする団体
主な施設	<p>【東京都障害者総合スポーツセンター（以下総合 SC）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プール、洋弓場、運動場、庭球場、体育館、卓球室、サウンドテーブルテニス室、トレーニング室、多目的室、集会室、研修室、印刷室、図書コーナー、宿泊施設 <p>【東京都多摩障害者スポーツセンター（以下多摩 SC）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育館、トレーニング室、卓球室、サウンドテーブルテニス室、プール、集会室、印刷室、録音室、宿泊施設
利用料	・無料（ただし、宿泊施設は有料）
利用手続き	・個人利用は利用登録後いつでも、団体予約は予約制（3 か月前から可）
利用時間	午前 9 時～午後 9 時 ※スポーツ施設の利用時間の制限あり
休館日	毎週水曜日と祝日の翌日、年末年始
概要	<p>各種スポーツ事業（健康スポーツ相談、スポーツ教室、大会、講習会等）の開催に加えて、日常施設利用に重点をおき運営をしている。</p> <p>個人利用は、いつでも、一人で来館しても、障害の種類・程度や年齢層、利用目的等に応じて配慮（支援）することに主眼を置き、全施設に全時間に専門スタッフ（職員）が配置されており、「安全」「安心」「快適」に利用いただけるシステムとなっている。</p>

②新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響

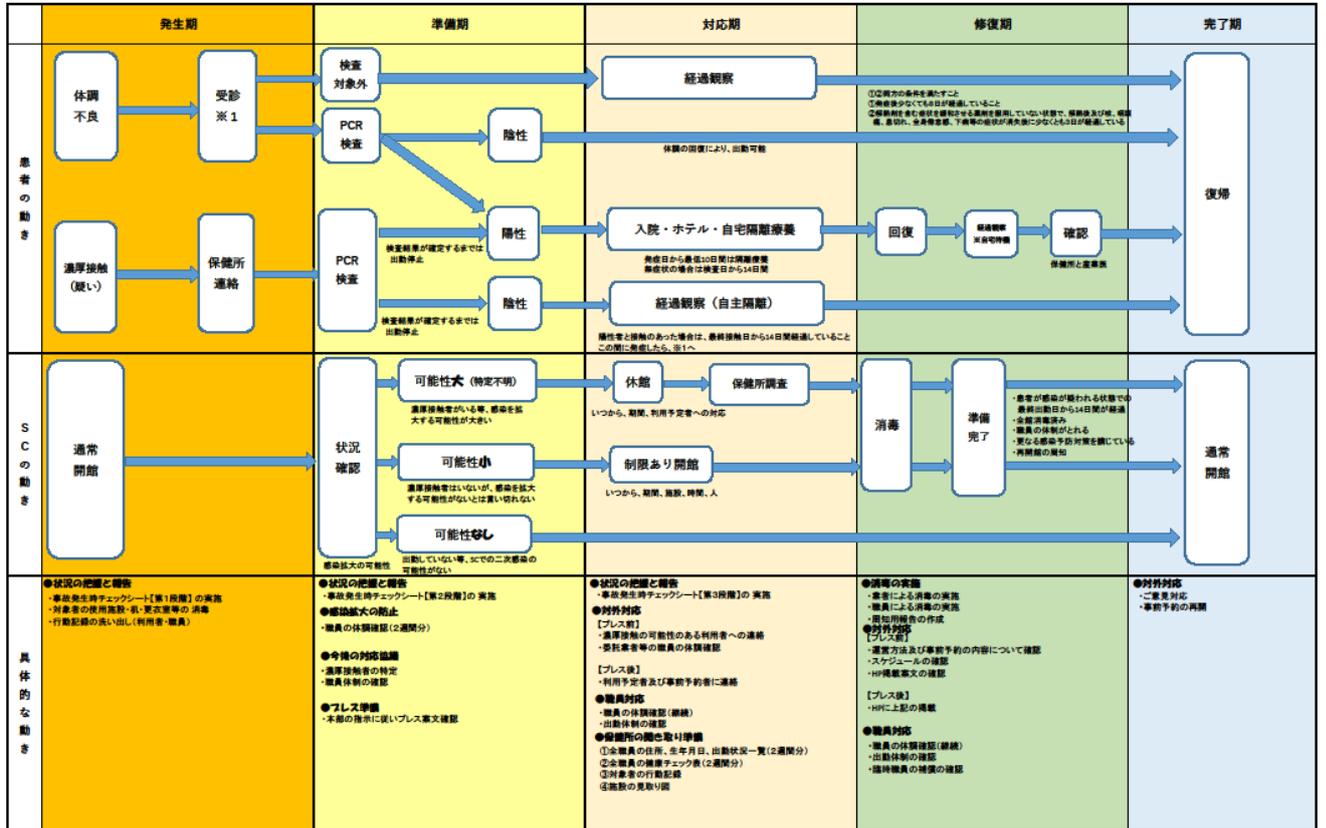
総合 SC	<ul style="list-style-type: none"> ・ 8 大会（グラウンド・ゴルフ大会、水泳大会、テニス大会、陸上大会、バドミントン大会（初心者・初級者）、ターゲットバードゴルフ大会、アーチェリー大会、地域交流バドミントン大会 in 足立（中・上級者）～第 8 回足立区障がい者バドミントン交流大会～）の中止 ・ 一部リニューアルプロジェクトとしてオンラインで実施している以外のスポーツ教室 ・ 地域交流事業の 2 事業（スポーツ祭 2020、障害者週間記念事業～何でもスポーツ交流会～）・各種講習会の中止 <p>※ただし、令和 3 年 3 月実施予定のフォローアップ講習会はオンラインにより開催。</p>
多摩 SC	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5 大会（水泳記録会、サウンドテーブルテニス大会、卓球大会、ボッチャ大会、ショートテニス大会）と地域交流事業の 2 事業（TAMA スポーツ祭り、障害者週間記念事業）の中止 ・ 一部リニューアルプロジェクトとしてオンラインで実施している以外のスポーツ教室の中止 ・ すべての講習会の中止

③新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策

<p>利用者への対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事前予約制により対応。あらかじめ障害の種類・程度、実施競技・種目等を把握して十分な準備を行っている。 ・スポーツで使う用器具は基本的に自前で持ってきてもらうようにしている。 (平常時は殆どの用器具は貸出可能) ・利用者・介助者には、入館前に体調確認や検温の徹底。各施設で利用の際、職員が利用者一人ひとりの行動記録を安全管理表に記録(記録フォーム 下図) ・原則、運動・スポーツ活動時以外はマスク着用としているが、(障害特性として)マスク着用のできない方の利用時は、職員並びに他の利用者との距離を保つことに配慮することで対応。聴覚障害の方への対応は、マスクを着用していると口話でのコミュニケーションができないため、マウスシールドも検討したが、飛沫を防げないということで使わずに、十分な距離を確保して対応している。 ・職員についても、毎日一定の項目により体調を記録しており、出勤時と各施設に入る前には検温を行い、施設で利用者への対応をしたときは、安全管理表に記録する等の感染防止を図りながら運営 ・スポーツ支援は、三密対策を鑑み実施。(例えば、視覚障害者の方へのガイドは、「伴走紐」を活用) <p>※安全管理票は、利用者と対応した時間・支援内容、距離、マスクの有無等を記録</p> <ul style="list-style-type: none"> ・午前3施設、午後3施設、夜3施設というように、利用できる施設を限定し、かつ各施設は2時間ごとの入替え制や利用定員の設定等の制限も実施 ・上記に伴い、緊急事態宣言中は正規職員・契約職員に限定し、アルバイト職員の方へは補償を行った。
<p>参考としているガイドライン等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ庁「社会体育施設の再開に向けた感染拡大予防ガイドライン」 ・東京都「都立スポーツ施設等の再開館に向けた感染予防ガイドライン」等
<p>情報収集、広報、意思決定方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤の看護師により、センター所在地域を管轄する保健所へ事前に相談を行い情報の収集を行った。 ・東日本に所在する障害者スポーツセンターとの会議において、新型コロナウイルス感染症対策の現状と課題を主題として協議するなど、近隣の障害者スポーツセンターとの情報共有を積極的に行っている。 ・臨時休館・施設利用中止については、東京都の決定に従っている。 ・東京都のプレス発表後、センターのホームページ等で周知の実施。
<p>発生時の対応準備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「新型コロナウイルス発生から完了までの対応フロー」(下図)作成 ・「事故(新型コロナウイルス感染症)発生時チェックシート(下図)」作成
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の中には基礎疾患のある方が少なくないため、多数の方が利用することで密になり、感染リスクが高くなること。 ・新型コロナウイルス感染症に対して、一人ひとりが遵守しなければならない事項が、理解できない、理解はしているが実行することが難しい等の障壁がある利用者への対応。 ・従来のように利用者がセンターに来館する機会が減少したことにより、効果的な事業周知方法などの広報。

<発生から完了までの対応フロー>

新型コロナウイルス発生から完了までの対応フロー



<発生時チェックシート>

事故（新型コロナウイルス感染症）発生時チェックシート
【第1段階】

状況を整理し、上席に適切な報告を行い、初動対応指示のもと、迅速な行動を実施する。

<初動対応>

	担当	実施事項		時間
1 状況の把握	施設責任者 (主任以上)	①概要の聞き取り	氏名： (男・女)	:
			年齢：	
			居住地：都内 () / 都外 ()	
			障害：有 (利用証No) / 無	
			症状：	
			経緯：	
			SC内感染の可能性：	
病院 (保健所) 指示：				
SC内での情報共有の了解： 可 / 不可				
2 初動対応	施設責任者 (主任以上)	①上席へ概要を報告	所長 / 副所長 / 調整担当課長 / 係長	:
		①で指示を仰ぐ	※関係機関連絡先等	:
		②関係機関へ報告		:
3 対応の確認 (1回目)	施設責任者 (主任以上)	①SC運営について確認	継続 / 中止 (いつからか・期間・連絡内容)	:
②出勤停止者について確認		無 / 有 (いつから・範囲・期間)	:	
4 初期消毒	一般職員	①消毒 (使用施設 / 席 / 更衣室 / その他)		:
5 情報共有	施設責任者 (主任以上)	①情報の整理	経緯とりまとめ	:
		2-①で指示を仰ぐ	②関係機関へ更新情報の報告	※関係機関連絡先等
				:
				:

④コロナ禍における新しい取り組み

令和2年10月より、「リニューアル・プロジェクト」として以下を実施

<p>体操動画の配信</p>	<p>(総合 SC) 自宅で簡単にできる体操動画「東京わくわくリズム体操」月1回配信。 (多摩 SC) 「日常動作を意識して体を作ろう」毎月1回配信。 【特筆すべき事項】 ・動画配信においては、基本的に内部スタッフで試行錯誤しながら進めている。</p>
<p>介護予防冊子の作成と配布</p>	<p>・インターネット等の環境がない方や高齢障害者向けに作成し、昨年度一年間に利用した60歳以上の利用者をはじめ、区市町村等のスポーツ所管課や障害福祉所管課等の関係機関・団体へ配布。</p>
<p>オンライン教室の開催</p>	<p>(総合 SC) ・福祉施設や作業所等の団体を対象に「盆パラビクス」教室を実施。 ・「スポーツ栄養学」実施予定。 (多摩 SC) ・福祉施設や作業所等の団体対象に「レッツ☆HIP HOP」教室を実施 ・個人向けに「ヨガの時間」を実施、その他「バランスボールトレーニング」(ご自宅で手軽に出来るトレーニング紹介)を実施予定。 ・オンライン教室の実施においては、規約を作成し感染対策を徹底している。 ※日常施設利用については、感染症対策を講じた上で障害の種類・程度に応じた配慮を各施設で職員が行っている。 【特筆すべき事項】 ・種目選びにあたっては、マスク着用でもできる、強度を下げた内容を考案した。 ・オンラインでの実施にあたって、毎回事前テストを行っている。 ・(多摩) バランスボールのトレーニングでは、持っている方が少ないので、自宅にある身近なタオル等で代用できるようにしている。外部講師の方と密に連携をとりながら進めている。</p>
<p>競技入門動画の配信</p>	<p>(総合 SC) ・「テニス入門」、「バドミントン入門」、「リラックスタイム」。 (多摩 SC) ・「卓球入門」</p>
<p>運動・体調記録シート&チャレンジマップの作成</p>	<p>・毎日のスポーツライフの充実のため、家でも日々の運動を記録し、継続していただけるように、各種様式を作成。</p>

⑤取り組みによる効果、コスト・今後に向けた改善点等

<p>効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・前述の団体対象オンライン教室では、障害者団体を通して各福祉施設に周知を依頼し、効果をあげている。 ・オンライン開催によって、今までセンターを利用できていなかった方（施設・団体）が参加するようになった。また、ネット等を用いた広報により、今まで参加していなかった方(施設・団体)にも情報が伝わることとなった。特にオンライン教室は、今後の東京都全域の身近に地域におけるスポーツ振興という視点からも手ごたえを感じている。 ・アクセスバリエーションの課題などで来館が難しい方のスポーツ実施率の向上など、今後に向けて役立つ取組につながる可能性がある。
<p>コスト・課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインでの教室、講習会、動画作成作業等に必要な PC 関連機器の購入費用の発生。 ・同時に複数の音が聞こえない等、オンラインでの通信関連のトラブル。

5. スポーツイベントの運営

新型コロナウイルス感染症拡大下における、(1) オンラインを用いた競技会、(2) 配信による競技会、(3) オンラインを用いた講演会、(4) オンラインによる参加体験型イベント、の4種類について、それぞれ①イベントの概要、②実施の経緯、新型コロナウイルス感染症拡大対策等、③取り組みによる効果、コスト・今後に向けた改善策等をみていく。

なお、それぞれ対応するイベントは下表のとおりである。

(1) オンラインを用いた競技会	・令和2年度青森県特別支援学校オンラインスポーツ大会 (青森県特別支援学校スポーツ連盟)
(2) 配信による競技会	・アクサ×KPMG ブラインドサッカー2020 カップ (日本ブラインドサッカー協会)
(3) オンラインを用いた講演会	・障害者スポーツフォーラム (東京都障害者スポーツ協会) ・ブラサカ親子広場 (日本ブラインドサッカー協会)
(4) オンラインによる参加体験型イベント	・チャレスポ! TOKYO (東京都障害者スポーツ協会) ・スペシャルオリンピックス日本 オンラインマラソン2020 (スペシャルオリンピックス日本)

(1) オンラインを用いた競技会：令和2年度青森県特別支援学校オンラインスポーツ大会

①概要

開催日時	令和2年9月24日(木)開催
参加者	青森県内13校 約860人(うち特別支援学校中学部・高等部生徒約700人)
会場	加盟校体育館及びグラウンド
概要	オンラインにより、各校の映像をつなぎ、選手(県内加盟校中学部・高等部生徒)が同時にプレーするオンライン競技、事前に記録に挑戦するチャレンジ競技を実施

<実施競技>

競技		種目	知的	肢体不自由	病弱	
オンライン競技	オンラインバレーボール競技	パスラリー(チーム)	●	●	●	
	オンラインチャレンジボッチャ競技	Aクラス		●		
		Bクラス	●		●	
	オンラインフライングディスク競技	アキュラシー(団体)	●	●	●	
オンラインバスケットボール競技	フリースロー(チーム戦)	●	●	●		
事前に実施したのち申請する競技	チャレンジバレーボール競技	パスラリー(個人)	●	●	●	
	チャレンジボッチャ競技	Aクラス		●		
		Bクラス	●		●	
	チャレンジフライングディスク競技	アキュラシー(個人)	●	●	●	
	チャレンジバスケットボール競技	フリースロー(個人戦)	●	●	●	
	陸上競技	結果は、ランキング形式で、9月24日にオンライン上で発表する。	30m	●		●
			30m(車いす常用・使用)		●	
			30m ※A		●	
			30m ※B		●	
			50m	●		●
			50m(車いす常用・使用)		●	
	50m ※A			●		
50m ※B				●		
チャレンジサッカー競技	シュートコース	●	●	●		
	アスリートコース	●	●	●		

<当日タイムテーブル>

競技名	時間													
	9:00 9:15	9:30 9:45	10:00 10:15	10:30 10:45	11:00 11:15	11:30 11:45	12:00 12:15	12:30 12:45	13:00 13:10	13:30 13:45	14:00 14:15	14:30 14:45	14:45	15:00
オンラインバレーボール競技	■													
オープニングセレモニー		■												
オンラインチャレンジボッチャ競技			■											
オンラインフライングディスク競技					■									
オンラインバスケットボール競技								休憩		■				
陸上競技														ランキング発表
チャレンジサッカー競技														
ポスター表彰														

②実施の経緯、新型コロナウイルス感染症拡大対策等

<p>イベント実施までの経緯</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度 15 校対象としてプレ大会を開催しており今年度第 1 回を計画していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の中で、参集型は難しいという意見が出た。4 月当初は参集型を検討していたものの、最終的にインターネットを使ったオンライン大会を企画した。 ・開催時期は 9 月下旬を予定。 ・全体での会議は月 1 回のペースで 4 月から計 5 回程度。ただし、各校の担当者はそれ以外の打ち合わせも多数実施。 ・オンラインの開催を決定したのは 6 月頃であり、正式決定は 7 月上旬。そこから予算を組みなおし実行に至った。 ・弘前特別支援学校（弘前大学教育学部附属特別支援学校）で、前年度オンラインでの事業を行っており参考にした。
<p>イベント実施にあたっての障壁等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県立特別支援学校校長会（理事会）でイメージを共有するのが難しかった。各校で大会イメージを共有するための十分な時間が確保できなかった。 ・Zoom の使用方法等の問題解決に多くの時間を要した。
<p>イベント実施にあたっての他機関への協力要請・連携等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・準備は各学校の教員のみで行った。企業などに依頼する予定はなかった。 ・オンラインで行った 4 種目については、青森県バレーボール協会競技委員長など外部の方に講評を依頼した。
<p>実施にあたっての工夫</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・YouTube 配信も行ったが、参加生徒には事前に報道 OK かどうかを確認し、不可という生徒には映像に映らないところで競技参加をしてもらい、あるいは後ろ姿のみの撮影とした。また、フライングディスクの場合、本人は映さず、ディスクが通るかどうかのみを撮影するなど工夫した。 ・生徒には各校の担当者から前年度とは違う形でスポーツ大会を開催するという旨の説明をもらった。 ・参加したい生徒は可能な限り出場させることに重点を置いて企画を進めた。各競技のルールについては専門部（各競技 2 校ずつで振り分け）によって企画したものを、全体の会議の中で協議し最終的に決定した。 ・事務局でタイムテーブルを作成し、参加校数等に応じてリーグ戦、トーナメント等の対戦方式を決定した。 ・撮影、Zoom の操作等に関する統一したマニュアルを作成した。学校によっては、それを元に独自のマニュアルを作っているところもある。 ・オンラインでの実施にあたっては、各学校の情報担当者の助言を得ながら行った。開催の前に数回シミュレーションをしており、その際に各校の担当者と情報担当者でやり取りがなされた。ただし、専門の職員ではないため、担当者及び情報担当者の負担が大きかったことは課題である。
<p>イベント実施時の感染防止策、障害種別の対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・参集型ではなかったため、各校の日々の感染対策に準じてもらうこととし、全体で特に指示はしなかった。大きな問題の報告もなく、結果としては充分であったと思われる。

③取り組みによる効果、コスト・今後に向けた改善点等

<p>効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインでの実施は初めての取り組みだったが、結果として「開催出来た」というところが大きい。コロナ禍にかかわらずオンラインでの大会実施を選択肢に加えることができた。 ・実施後のアンケートでは、生徒たちの「楽しかった」が75%という結果が得られ、記述欄にも「良かった」「来年もやってほしい」という回答がみられた。反面、「実際に会って対戦したかった」という回答もみられた。 ・今年から始めたバレーボールについて評価が高かった。バレーボールは取り組んでいる学校が少ないものの、ボールの種類をソフトバレーボールでも可としたり、競技方法をパスラリーにしたりするなどルールを緩和したことで、通常のバレーボールでは難しい生徒も参加できた。必ずしも正式なルールにこだわらなくて良い点は気付きでもあった。 ・(コストのところでも言及する) 使用機材、道具の規格を揃えたことで、マニュアルを一本化できた。
<p>コスト・課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各校のWiFi環境は整っていたが、体育館内のインターネット環境づくりが問題となり、結果としてケーブルの購入等で対応した。 ・全体で要した費用は、各校にオンライン環境を整えるためのケーブル、iPad、タブレットスタンド等100万円程度、競技器具としてボッチャのターゲットマット等で80万円程度の計200万円弱であった。(規格を揃えたことでのメリットあり) ・大会開催にあわせて令和元年度に「青森県特別支援学校スポーツ連盟」を設立した。 ・ストリーミングでの動画配信はデータ量が大きく、当日も通信が止まることもあった。当日は校内でのインターネットの使用を制限するなど各校で工夫をしてもらった。通信環境の改善が課題である。

参考資料：

東奥日報、令和2年9月28日「特別支援13校がオンラインスポーツ大会」

(https://www.wam.go.jp/content/wamnet/sppub/top/fukushiiryounews/20200928_105100.html)

青森県教育委員会、2020年3月「2019年スポーツ庁委託事業 Specialプロジェクト2020「特別支援学校等を活用した地域における障害者スポーツの拠点づくり事業」成果報告書」

青森県特別支援学校スポーツ連盟「令和2年度 青森県特別支援学校オンラインスポーツ大会開催要項」

(2) 配信による競技会：アクサ×KPMG ブラインドサッカー2020 カップ

①概要

開催日時・場所	<p>令和2年10月4日(日) J-GREEN 堺 (大阪府堺市)</p> <p>令和2年10月17日(土) フットサルドーム PIVOX 広島 (広島県広島市)</p> <p>令和2年10月18日(日) 本庄市若泉運動公園多目的グラウンド (埼玉県本庄市)</p> <p>令和2年10月25日(日) 常総運動公園 (茨城県守谷市)</p> <p>令和2年11月14日(土) 天王洲公園野球場 C 面 (東京都品川区)</p> <p>※緊急事態宣言発令により以下は中止</p> <p><準決勝ラウンド></p> <p>令和3年1月31日(日) ゼロ・バランスサッカーフィールド (広島県安芸郡)</p> <p>令和3年2月7日(日) フクシ・エンタープライズ墨田フィールド (東京都墨田区)</p> <p><決勝ラウンド></p> <p>令和3年2月27日(土) 富士通スタジアム川崎 (神奈川県川崎市)</p>
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラインドサッカーのクラブチームを対象に例年行っている全国大会アクサブレイブカップ(日本選手権)と、KPMGカップ(クラブチーム選手権)を、ブラインドサッカー協会を含めた3者による共同大会として実施。 ・一会場あたりの規模を抑えながら、長期間にわたっての分散開催として企画。 ・全15チームが参加し5会場での1stラウンドを戦った後、各会場上位1チームの5チームとワイルドカードの3チームの計8チームで準々決勝ラウンドを戦い、各準決勝ラウンド1位チーム同士で決勝戦・2位のチーム同士で3位決定戦を行う。無観客、全試合を生配信。

②実施の経緯、新型コロナウイルス感染症拡大対策等

イベント実施までの経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・日本選手権のような位置づけだが、開催に向けては、選手やスタッフのコロナ感染防止のための対応や必要事項を模索した。 ・8月に発表されたJPC、日本サッカー協会のガイドラインに基づいて、ブラインドサッカー独自の大会開催方法の方針(8/31付、9/4公開「大会開催方法の方針について」https://www.b-soccer.jp/news/14921-2020090402)を作成した。 方針はその後の大会実施等を踏まえて適宜更新(公開は初版のみ) <p><方向性>※方針資料内4項より</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会を開催させる ・全ての大会関係者が安心して大会に参加できるようにする ・大会現場に新型コロナウイルスを持ち込ませない ・大会現場で新型コロナウイルスの感染者を発生させない ・大会現場を新型コロナウイルスのクラスター発生場としない ・全ての大会関係者が大会終了後感染源とならない <p><主な事項>※番号は方針資料中振番</p> <ol style="list-style-type: none"> 6.全ての大会関係者への日常的な体調管理等の養成 7.クラブチームの大会参加条件 8.大会参加にあたってのクラブチームトレーニングの留意点 9.クラブチーム内で感染者が発生した場合の対応 10. クラブチームの移動・宿泊について 11. 大会運営について
-------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・3チームの参加で実施した9/6（日）文京ブラインドサッカーワンデイカップ（小石川運動場）など、アンオフィシャルな大会も含め小規模な大会をテストイベントとして実施し、大規模大会の実施に向けた知見を集めた。
実施にあたっての工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・参加チームには約1か月前に説明会（オンライン）を開き、以降、2週間前、1週間前、3日前と健康チェック・報告を実施。このように、チェックはかなり厳しく行った。 ・上記のような事前・最中の感染対策を行いながらも、クラスターを発生させない方針で進めた。 ・スタッフを5人程度Aグループ、Bグループ、Cグループというようにグループ分けし、日程の間隔もあけながら、各会場の運営の割り振りをした。審判も同様に各グループに分けた。これにより、万一感染者が発生した場合もスタッフを介して感染が広がらないように努めた。 ・当日は感染対策スタッフ責任者を設け、会場に常駐させた。チェックリストも作成し、トイレ、クラブハウス等、定期的にチェックをおこなう体制を整えた。借りた会場に消毒用アルコール等が置いていない場合は協会準備・設置した。 ・無観客、配信を行い、アーカイブでも視聴できるようにした。撮影は専門の業者を入れた。

③取り組みによる効果、コスト・今後に向けた改善点等

効果	<ul style="list-style-type: none"> ・無観客、配信での実施については好評であった。スポンサーからの評判も上々。交通の便が悪い会場で実施することもあるため、オンラインで観戦できることはよかった。
コスト・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・2週間からの健康確認を強いたが、プロではないのにそこまでする必要があるのかどうかは悩ましくもあった。 ・運営は最少人数でやっているため、リアルタイムでの配信では、予定の遅延等、通常でもおこる些細なトラブルがそのまま流れてしまう。余暇活動という側面もあるため、どこまでしっかりとやる必要があるのかという点でジレンマがある。 ・国内の大会については本大会等の知見を活かすことができるが、今後国際大会を行うことになった場合に、アスリートトラックもない現段階ではどのように行えば良いかが悩ましい。

(3) オンラインを用いた講演会：障害者スポーツフォーラム、ブラサカ親子広場

＜障害者スポーツフォーラム＞

①概要

開催日時	令和3年2月14日（日）開催
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・都内で障害者スポーツを支える人、今後支えたい人、障害者スポーツに興味のある人などを対象とし、全編オンラインでの開催 ・テーマ「2021年からつながる未来を考える～障害のある方のスポーツ活動を支え続けるために必要なこととは～」 ・第1部 シンポジウム ・第2部 分科会

②実施の経緯、新型コロナウイルス感染症拡大対策等

イベント実施までの経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・最初はオンラインではない方法を想定していたが、途中でオンラインに切り替えた
実施にあたっての他機関への協力要請・連携、広報	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン実施のため、受託事業者のスタッフ等で対応した。 ・その他、シンポジウムのゲスト及び分科会の講師との連携あり。 ・オンラインの準備に時間がかかったこともあり、広報の期間は短くなった。しかし、オンライン開催であり直前まで申し込みを受け付けたため、参加者は例年より多くなった。
実施にあたっての工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・紙とオンラインの両方で周知を行う、などの工夫をした ・分科会を交流でなく発信に重点を置いた内容とした。 ・ワイプによる手話通訳。 ・分科会講師は『来場していただき登壇』『当日オンライン』『事前収録し当日は質疑応答のみオンライン』と講師の状況に応じた対応をした。
イベント実施時の感染防止策、障害種別の対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲスト、分科会講師、関係者等、基本的に常時マスクを着用。ただし、登壇時、発表時には十分な距離を取るとともにアクリル板を設置。 ・控室等各所に消毒液を設置し、こまめな手指消毒を実施。

③取り組みによる効果、コスト・今後に向けた改善点等

効果	<ul style="list-style-type: none"> ・分科会で講師全員の話聞けるようになった。 ・申込期間が短かったが、オンラインのため直前まで申し込みができた。 ・コロナ禍により外出をためらう方や、都外の方々にも発信することができた。 ・シンポジウムのみアーカイブ化し、事後の視聴も可能とした。
コスト・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン開催だと、互いに慣れていない関係の場合はよいが、参加しにくいという方もおり、そういう方も参加しやすくなる工夫が必要。 ・オンライン開催により、気軽に参加できる反面、情報交換や交流という点では課題となった。

<ブラサカ親子広場>

①概要

日時	令和2年5月16日(土) 16:00~17:00 (5/23、30にも実施)
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害のある児童・生徒(小学生~高校生)とその家族を対象とした、視覚障害者およびブラインドサッカーに関するゲストによるトークイベント ・テーマ:「社会の一員として自立し、楽しい生活をおくるために」 ・競技の普及を目的としながら、児童・生徒へのキャリア学習も兼ねる

②実施の経緯、新型コロナウイルス感染症拡大対策等

実施までの過程	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年一泊二日のキッズキャンプを実施していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のために中止とし、それに代わる事業として実施。
広報・内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・キッズキャンプでは全国の盲学校を通して通知、加えてHPや各種掲載先に周知をしてきた。今回も特に連絡先を増やすといったことはしなかった。 ・定員20名+そのご家族としていたが、結果として平均15世帯程度が参加(キッズキャンプはもう少し多く平均20世帯くらい)。 ・実施にあたってはWebexを利用。

③取り組みによる効果、コスト・今後に向けた改善点等

実施による効果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校によっては、児童・生徒に他の県の人と会うこと、他の県に行くことを禁止している場合があった。イベントを通してそうした情報が収集できた。 ・関心のある人をつなぎとめるうえで、オンラインという手段でイベントを実施できたことは良かった。
---------	--

(4) オンラインによる参加体験型イベント

：チャレスポ！TOKYO、スペシャルオリンピックス日本 オンラインマラソン 2020

<チャレスポ！TOKYO>

①概要

開催日時	令和3年2月11日（木）開催
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン開催 ・パラリンピック競技を含めた障害者スポーツの紹介 ・ゲストによる体験の様子の配信、トークショー ・自宅等で取り組める運動の紹介 ・Zoomを用いた体験、スポーツコンシェルジュの設置 ・公式ツイッターを活用したライブ配信の中でのクイズコーナー

②実施の経緯、新型コロナウイルス感染症拡大対策等

イベント実施までの経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で外出を控えて運動不足となり、健康への影響も懸念されることから、運動の機会を確保するため、中止は回避。 ・イベント開催時点の新型コロナウイルス感染症の状況が予測できないため、準備開始当初から、「新しい日常」に対応した形として、来場型とオンライン併用（イベントの一部を配信、自宅からも参加してもらう）での展開を想定。その後、開催約1か月前（令和3年1月上旬）時点で、コロナウイルスの感染状況に鑑み、感染拡大防止のため、全面オンラインに切り替え。 ・場所については、変更という話もあったが、結果としてスペースを多少小さくしたうえで、例年と同じ場所（国際フォーラム）で実施とした。
イベント実施にあたっての他機関への協力要請・連携等	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者スポーツの競技団体、関連団体と連携あり。 ・感染症対策について、二酸化炭素濃度測定器の設置などで企業協賛あり。 ・スタッフについては、今回ボランティアは募集せず、受託事業者のスタッフ等で対応した。スタッフ総数は70～80名程度。
広報	<ul style="list-style-type: none"> ・通常は2か月前に開催を発表しているが、今回は2か月前時点ではオンライン開催が決まっていなかったため、3週間前にプレス発表。 ・インターネット及びSNSで広告を出した。掲出は開催の10日前から実施。
実施にあたっての工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者スポーツの競技体験がメインのイベントのため、オンラインでも何らかの競技体験ができるという点にこだわった。当日は、会場にいるゲストとオンライン参加者がともに自宅で作れる材料でフライングディスクを作り、自作のディスクで競技体験を行うプログラムを企画。 ・YouTubeのライブ配信に加え、アーカイブ動画として視聴できることとした。 ・オンライン開催のため、Zoom参加者への機材への習熟については事前にマニュアルを配布したほか、当日Zoom入室後に簡単なオリエンテーションを実施した。（イベントの企画運営を事業者へ委託しているため、映像制作・配信は事業者が対応。）
イベント実施時の感染防止策、障害種別の対策	<ul style="list-style-type: none"> ・「事業者向け東京都感染拡大防止ガイドライン（東京都）」及び「スポーツイベントの再開に向けた感染拡大予防ガイドライン（公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会）」などの各種ガイドラインの遵守並びに「感染防止徹底宣言ステッカー」の掲示 ・ゲスト、関係者ともに、基本的に常時マスクを着用。ただし、ゲスト・MCに限り、トークショー等距離が十分にとれる環境下（アクリルパネルも設置）においては、マウスシールドを着用。受付担当者は、マスクに加えてフェイスシールド、ゴム手袋も

	<p>着用。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・控室等各所にアルコール消毒液を設置し、こまめな手指消毒を実施。 ・関係者が来場する時間を分散させ、密の発生を防ぐ。 ・受付では、検温パネルによる一次スクリーニングと、有人での検温を実施。37.5℃を超えている場合は入場させない。 ・来場するすべて関係者に体調管理チェックシートの提出を義務付け。 ・二酸化炭素濃度測定器を設置し、密が発生していないか監視。
--	---

③取り組みによる効果、コスト・今後に向けた改善点等

効果	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルスや障害の状況により外出をためらう方や、遠方（他道府県民）の方にも障害者スポーツの魅力を発信することができた。 ・アーカイブ化により、視聴者にとって、自身の都合に合わせた事後的な視聴や複数回に分けての視聴が可能となった。 ・身近な物を利用した競技体験や、音楽に合わせて楽しみながら取り組める体操等のプログラムの工夫により、自宅等で運動をするきっかけを提供できた。 ・フライングディスク体験に参加した方からは、「作ったディスクを持って公園で遊んだ」「知人にも作り方を教えたい」などのコメントが寄せられ、オンラインでも競技の魅力を十分に感じている様子が伝わった。新しい日常での新たな体験イベントの事例となった。
コスト・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・来場型のイベントでは、交通の便が良い都心部で実施すれば偶然通りかかる無関心層に対しても訴求できるが、オンラインの場合は偶然視聴する可能性はほとんどないため、無関心層への訴求は来場型で実施する以上に難しい。 ・オンライン体験ができる競技に限られるため、来場型に比べると魅力が伝わりにくい競技もあり、オンラインのみで実施する場合にはそういった競技の魅力をどのように発信していくかが課題。

<スペシャルオリンピックス日本 オンラインマラソン 2020>

①概要

日時	令和2年10月1日(木)～12月10日(木)
参加者数	2094名(うち、スペシャルオリンピックス日本アスリートが376名、それ以外の知的障害者17名、スポンサー企業社員743名、それ以外958名)
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインを通じて全国の仲間と走行距離の合計日本1周(約12,000km)を目指して、参加者同士がつながるイベントとして開催。 ※開催から10日で目標距離を達成したため、その後、世界一周を新たな目標として設定し直した ・スペシャルオリンピックス日本のアスリートだけでなく、障害の有無を問わず誰でも参加しみんなで同じ目標を目指す“ユニファイド”なイベント。 ・走るコースは自由で、各自走行距離を自己申告する。

②実施の経緯、新型コロナウイルス感染症拡大対策等

イベント実施までの経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインイベントは当初は想定していなかったが、新型コロナウイルス感染拡大防止により、スペシャルオリンピックス活動の再開や対面型イベントの開催が困難な為、アスリートや関係者をはじめ、一般の方々にスポーツを通じて、仲間とのつながりや継続的にスペシャルオリンピックス活動に参加してもらうように、非対面型のオンラインマラソンを実施することで6月頃に決定。 ・当時、知的障害者アスリートがスポーツをできる環境になく、一部のコーチなどから選手が孤立しているといった声が挙がっており、その環境を改善することを目的。 ・スペシャルオリンピックス日本では、2019年に「2019年第1回スペシャルオリンピックス日本ユニファイドバスケットボール大会」が台風により中止になり、令和2年は、「2020年第7回スペシャルオリンピックス日本冬季ナショナルゲーム・北海道」が新型コロナウイルス感染症拡大により中止となったことから、アスリートの活動の場を提供したいと思い、実施した。 ・企画にあたっては、他国で始まっていたオンラインを通じたイベントも参考にした。 ・オンラインのイベントは初めてであり、当初、運営方法やシステムについての情報がなかった。オンラインイベントの運営を展開している企業にも連絡したがシステム導入などが難しく、すべて自前で行った。
実施にあたっての工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・スペシャルオリンピックス日本では令和2年から、「Be with all」というフレーズを今後すべてのイベントに絡めていこうとしており、知的障害のある人と知的障害のない人が一緒に参加できるイベントを展開することに重点を置いて企画した。 ・他国の参考としたイベントにはオンラインのフリースローやリフティングの回数を競うなどもあったが、競技ができる人しか参加できなくなることから採用せず、カナダで行われていたイベントを参考に、誰もが参加できるランニング/ウォーキングを採用した。 ・知的障害者等への配慮として、ランニングだけでなくウォーキングも可とした。 ・また、知的障害者アスリートにはスマホを持っていない、使うことが困難という場合も多く、また、コーチも高齢化しておりデジタルツールが苦手な場合があることから、HP等で方法をわかりやすく記載する等工夫した。 ・2か月と長期間にわたるイベントであり、距離を競う楽しさを用意することで最後まで参加する意欲となるのではないかという狙いから、特設HP上で参加者の名前と走行距離をランキング形式で発表(週1回更新)した。

また、走行距離マップ（下図等）を提示する等行った。



(令和2年11月26日 22:27 更新 公式 Twitter

https://twitter.com/so_nippon/status/1331952833491472386/photo/1)

- ・ 参集型のイベントではないため、保険に加入するという方法をとることができなかった。そこで、参加者各自に交通ルールを守り、安全に走ってもらうよう HP に注意事項を記載した。

<HP に記載された注意事項>

- ① 新型コロナウイルスによる感染症拡大を防ぐため、多人数が集まるところや繁華街など人が密集している場所を走ることはお控えください。
- ② 一般開放されている競技場トラック、運動公園、河川敷のランニングコース等を利用するなど、安全に細心の注意を払ってご参加ください。
- ③ 公道をランニング/ウォーキングする際は、必ず自動車や自転車などに十分に気を付け、信号に従うなど、道路交通法をはじめとする各種法令を遵守してください。また、夜間の際は反射材やヘッドライト等、安全を確保してください。
- ④ 一般の交通を妨げるなど周囲の迷惑となる行為はしないでください。
- ⑤ 本イベントにおいて、主催者による傷害保険は適用されません。
- ⑥ 主催者は本イベント中の参加者の傷病や紛失、事故において一切の責任を負いません。
- ⑦ エントリーフォームにご記入いただいた肖像、音声、姓名、及び出身地等の情報を、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌その他メディアに提供・掲載される場合があります。また、スペシャルオリンピックスの広報活動に使用される場合もございます。参加者が未成年の場合、また、参加者がエントリーフォーム内の参加同意事項が理解できない場合は、保護者の同意が必要となります。

- ・ また、上記含め留意すべきことはすべて同意事項に記載し、それを承諾した人のみ参加という手続きを取った。

<主な参加同意事項>

- ・ 参加意思
- ・ 事故・ケガ・疾病
- ・ 肖像等使用※
- ・ 個人情報取り扱い

※SNS (Facebook、Instagram 及び Twitter) 上に「#SON オンラインマラソン 2020」をつけて投稿した場合を対象。

広報	・47 地区組織からの案内に加え、HP や SNS を通じた通知、スポンサー企業からの通知を行った。
----	--

③取り組みによる効果、コスト・今後に向けた改善点等

効果	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントについて、海外にいる方からも問い合わせがあった。 ・当初走行距離計 12,000km（日本一周）を目標としていたが、全期間で約 250,000km（地球約 6 周）という結果となった。 ・参加者からは、「平日に運動するきっかけを得られてよかった」「オンラインを通じてランキングで競う楽しさを味わえた」「参加している知人とコミュニケーションを取るきっかけになった」「みんなでつながるということが良かった」などの感想を得られた。 ・参加者満足度アンケート（回答者 179 名）では、満足 43%、やや満足 45%、やや不満 10%、不満 2%と、約 90%が満足、やや満足と回答。 ・好評を受け、今年もオンラインのイベントを企画している。
コスト・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインイベントを運営する（特にマラソンイベントを運営できる）業者についての確認、アスリートに参加させるためにはどのような準備をするべきか、ケガの対応の協議など、タスクマネジメントの改善。 ・長期間にわたるイベントであり、「上位ランクに入れなさそうなことが分かりモチベーションが落ちた」「仕事が忙しく途中で止めた」といった意見もあり、より楽しめるイベントとするための工夫。

参考資料:

スペシャルオリンピックス日本オンラインマラソン2020報告書

4. 感染症拡大下における障害者スポーツ推進に向けて

本調査の中で、設問に対応する形で、以下のように今後のあり方を検討した。

1. 新型コロナウイルス感染症流行による影響の実態調査から

① イベント実施への影響

アンケート調査の結果、各種スポーツイベント等実施における新型コロナウイルス感染症流行による影響として、障害者スポーツ競技団体では、いずれのスポーツイベント等においても、令和2年に実施を計画していた団体数から減少した。都道府県・政令指定都市障害者スポーツ協会でも、各種大会、講習会、強化練習会・強化合宿、大会等への選手派遣（国内／国外）で、スポーツイベント等を実施できた団体数は計画よりも少ない結果となった。

競技団体、スポーツ協会いずれにおいても特に各種大会への影響は大きく、令和2年4～6月にかけてはほとんどの団体で開催が断念されたとみられ、10～12月になっても、障害者スポーツ競技団体では実施計画団体の3分の1のみの実施にとどまり、都道府県・政令指定都市障害者スポーツ協会では実施団体は計画の約80%まで回復したものの、実施回数の中央値は計画より小さい。

自由記述回答からは、大会の中止による影響として、選手たちへのスポーツ機会の喪失だけではなく、選手の発掘機会の喪失、スポンサー離れの懸念がうかがえる。なかでもスポンサー企業の撤退は、もともとパラリンピック終了後のスポンサー撤退というパラバブル崩壊の懸念⁷があるなかで、新型コロナウイルス感染症拡大がそれに拍車をかける可能性を示している。インタビュー調査においては、契約等に際しパラリンピックをゴールとしていなかったためそうした懸念はないと回答する団体もあったが、各団体の財政状況については注意が必要と考えられる。

イベント以外の事業においても、障害者スポーツ競技団体では多くの事業で事業が縮小されており、都道府県・政令指定都市障害者スポーツ協会でも、障害者スポーツ指導者の活動の場の提供や資質向上に関する事業、調査・研究、選手育成・発掘事業といった障害者スポーツの将来にむけた事業へも新型コロナウイルス感染症拡大が影響を及ぼしていることがうかがえる。

こうした中、新型コロナウイルス感染症流行下でのイベント等開催のために、消毒等感染症防止対策のほか、大会における規模の縮小、無観客・入場制限の実施を行った団体が多い。ただし、代替イベントの実施は競技団体でも障害者スポーツ協会でも、各イベント等を事業として行っている団体の30%程度かそれを下回る程度に限られている。代替イベントの開催がなくそのまま中止となっている場合、今後の障害者スポーツ振興への影響が懸念される。

② ICTの活用

一方で、イベント等開催のための工夫としては、競技団体ではICTの活用も目立った。特に講習会では、事業として実施していると回答した団体のうち79%が実施、強化練習会・強化合宿や

⁷ NHK、令和2年2月27日17:00、Web特集「開幕まで半年“パラバブル”その先へ」
(<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200227/k10012303511000.html>) 令和3年3月17日アクセス等。

スポーツ教室で約 60%、各種大会で 48%にのぼった。オンラインでのイベント開催は第 3 章のインタビュー調査でも着目したが、これらの活動領域において、with コロナ時代での ICT の積極的な導入の可能性がある。ただし、自由記述回答では、講習会をオンラインで行ったが、実技ができないため資格を付与することができなかったといった回答も複数みられた。資格取得者の減少を防ぐためには、この点の解消が必要といえるだろう。

加えて、ICT の活用は都道府県・政令指定都市障害者スポーツ協会ではいずれのイベント等でも 20%を下回っており、競技団体と比較した際に、ICT への対応状況に大きな差がある可能性があり、今後各団体の IT インフラの整備状況についても確認する必要があると考えられる。

2. 新しい生活様式を踏まえたスポーツ大会等の開催実績等実態調査から

① スポーツセンターにおける日常的な障害者スポーツ推進の工夫

新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、障害者の日常的なスポーツ実施の推進を担う障害者スポーツセンターとして、東京都障害者スポーツセンター、東京都多摩スポーツセンターでは、「リニューアルプロジェクト」として、普段の生活で運動を取り入れるための工夫を行った。なかでもオンラインスポーツ教室の開催では、それまでセンターを利用できていなかった方や施設・団体の参加がかなったほか、情報伝達もできるようになった。このように、平常時においても来場が難しい方のスポーツの推進という点で、今後スポーツセンターにおけるオンラインでの教室・講習会等の導入が期待される。

また、スポーツセンターの利用に際しては、罹患者が発生した場合を想定して、あらかじめ対応フローや発生時チェックシートの作成がなされていた。消毒や検温といった普段の感染症拡大防止策だけでなく、発生時の動きについてもあらかじめ検討しておく必要があり、さらに、こうした方策を、地域をまたいで共有し発展させていくことが重要と考えられる。

② オンラインでのイベント開催における工夫

オンラインを用いた競技会として、令和 2 年度青森県特別支援学校オンラインスポーツ大会では、直接対面での対戦を避け、例えばバレーボールで各チームのパスラリーの回数を競うなど、各競技の特性を活かした独自のルールを作り、配信により各学校（会場）で映像を視聴しながら競い合うという方法をとった。同様に、参加体験型イベントであるチャレスポ！TOKYO、スペシャルオリンピックス日本 オンラインマラソン 2020 においても、前者では視聴者が自宅等にある材料で作る用意できるものとしてフライングディスクを体験競技に採用し、後者では参加者の走行距離の合計で日本一周（直後に世界一周へ目標を変更）という目標により、それぞれ別の場所で参加した参加者との一体感を得ることなどを狙ってマラソンをイベントの種目とした。

このような方法からは、一堂に会さずとも競技を通じた交流機会が創出できるという点で、県や国をまたいだ障害者スポーツイベント実施の可能性もみえてくる。また、感染症拡大防止という点では、参集型でないため、それぞれの施設・参加者単位での通常の感染症対策の範囲でできるという利点がある。ただし、オンラインマラソン 2020 でもあったように、参集型でない場合は

実施にあたってレクリエーション傷害保険等に入ることが難しい可能性がある。オンラインイベントでのプレー中の怪我などへの対応については今後検討していく必要があるだろう。

続いて、オンラインを用いた講演会等として、障害者スポーツフォーラム、ブラサカ親子広場では、前者で平常時は交流に重点を置く分科会を発題者の発信に重点を置き換えて実施するといった工夫がとられた。

講演会をオンラインで行うことで、感染症拡大下においても関心のある方をつなぎとめることができるほか、方法によっては参加者との双方向でのコミュニケーションも可能である。

最後に、配信による競技会として、アクサ×KPMG ブラインドサッカー2020 カップでは対面での対戦が行われた。実施にあたっては競技団体より策定した大会開催方法の方針に基づいた選手・スタッフの体調チェック、消毒等感染症対策がとられたほか、事前に小規模の試合を通した実施フローの検討がなされた。大会開催方法の方針の策定においては日本サッカー協会等のガイドラインがベースとされたが、アンケート調査においても、上部団体、中央競技団体のガイドラインをベースに独自の指針を策定するといったケースがみられている。令和2年度はこのように各地・団体で独自のガイドラインが作られたが、今後、イベントの実施結果などを踏まえて、こうした多様なガイドラインの内容の再検討・ブラッシュアップ・統合等が必要となってくるだろう。このほか、2020 カップでは配信により、来場が困難な層の観戦が可能となったという利点があった。反面、遅延などのトラブルがそのまま配信されてしまうことで、ともすれば現場で従来許容されていた緩やかさが失われる可能性も指摘されていた。不特定多数が目にする事ができるオンラインイベントの実施にあたってはこうした点にも留意し、事前のアナウンス等も含めて検討する必要があると考えられる。

以上の通り、令和2年においては新型コロナウイルス感染症流行拡大によって多くのスポーツイベント等が影響を受けた。そうした中で、Webでの打ち合わせの実施やオンラインでのイベント実施など、特に競技団体においてICTの活用が進んだ。オンラインの活用により、地域や国を超えた人々のイベント等への参加が可能となる。一方で、ふらっと立ち寄るといったことが難しくなるというように無関心層への訴求や、パソコン等の操作が苦手な層への訴求といった課題もある。他にも、上記で述べた様々な課題も残っている。

こうしたことを踏まえ、今後に向けて、新型コロナウイルス感染症対策を行ってのイベント等実施経験のさらなる蓄積や知見の共有が必要となると考えられる。例えばオンラインでの実施にあたり新しく生み出した競技ルールや、イベントの実施プロセス、タスクマネジメントの共有とそれらの改善が必要といえるだろう。本調査で取り上げた事例においても、オンラインマラソン2020では海外のイベントが参考とされていた。本調査では、他に、競技団体と比べての都道府県・政令指定都市障害者スポーツ協会におけるICT活用の少なさもみられた。Withコロナ時代のスポーツイベント等の実施に向けては、こうしたインフラの整備も必要となると考えられる。

新型コロナウイルス感染症の影響調査（アンケート調査）

以下についてご回答をお願いします。※は必須回答項目です。

<ご回答にあたっての注意事項>

- ・回答は統計的に処理され、団体名が公表されることはありません。また、自由記述部分についても、固有名詞は報告書等に記載しません。
- ・24時間以内であれば回答は途中保存されますが、ブラウザを閉じて再起動された場合は最初から改めて回答いただく必要がございますので、ご注意ください。

問1. 貴団体名をお答えください ※

こちらに入力してください。

問2. 各時期に主催した事業について、種類ごとに実施回数をご記入ください。令和2年は当初計画回数もご記入ください。実施がなかった場合は「0」とご記入ください※（半角英数字でご回答ください）

時期、

R1. 1月～12月

種類	実施回数
1. 各種大会	<input type="text"/>
2. スポーツ教室	<input type="text"/>
3. 普及促進イベント	<input type="text"/>

4. 講習会（指導者・審判員講習会、ボランティア養成講習会など含む）	<input type="text"/>
5. 強化練習会・強化合宿	<input type="text"/>
6. 大会等への選手派遣（国内） （全国障害者スポーツ大会等）	<input type="text"/>
7. 大会等への選手派遣（海外）	<input type="text"/>

問2. [質問文を表示 >>](#)

R2. 1月～3月

種類	当初計画回数	実施回数
1. 各種大会	<input type="text"/>	<input type="text"/>
2. スポーツ教室	<input type="text"/>	<input type="text"/>
3. 普及促進イベント	<input type="text"/>	<input type="text"/>
4. 講習会（指導者・審判員講習会、ボランティア養成講習会など含む）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
5. 強化練習会・強化合宿	<input type="text"/>	<input type="text"/>
6. 大会等への選手派遣（国内） （全国障害者スポーツ大会等）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
7. 大会等への選手派遣（海外）	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問2. [質問文を表示 >>](#)

R2. 4月～6月

種類	当初計画回数	実施回数
1. 各種大会	<input type="text"/>	<input type="text"/>
2. スポーツ教室	<input type="text"/>	<input type="text"/>
3. 普及促進イベント	<input type="text"/>	<input type="text"/>
4. 講習会（指導者・審判員講習会、ボランティア養成講習会など含む）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
5. 強化練習会・強化合宿	<input type="text"/>	<input type="text"/>
6. 大会等への選手派遣（国内）（全国障害者スポーツ大会等）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
7. 大会等への選手派遣（海外）	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問2. [質問文を表示 >>](#)

R2. 7月～9月

種類	当初計画回数	実施回数
1. 各種大会	<input type="text"/>	<input type="text"/>
2. スポーツ教室	<input type="text"/>	<input type="text"/>
3. 普及促進イベント		

	<input type="text"/>	<input type="text"/>
4. 講習会（指導者・審判員講習会、ボランティア養成講習会など含む）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
5. 強化練習会・強化合宿	<input type="text"/>	<input type="text"/>
6. 大会等への選手派遣（国内）（全国障害者スポーツ大会等）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
7. 大会等への選手派遣（海外）	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問2. [質問文を表示 >>](#)

R2. 10月～12月

種類	当初計画回数	実施回数
1. 各種大会	<input type="text"/>	<input type="text"/>
2. スポーツ教室	<input type="text"/>	<input type="text"/>
3. 普及促進イベント	<input type="text"/>	<input type="text"/>
4. 講習会（指導者・審判員講習会、ボランティア養成講習会など含む）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
5. 強化練習会・強化合宿	<input type="text"/>	<input type="text"/>
6. 大会等への選手派遣（国内）（全国障害者スポーツ大会等）	<input type="text"/>	<input type="text"/>

7. 大会等への選手派遣（海外）		
------------------	--	--

問3. 令和2年4月～12月の各事業に関して、以下を行なったかお答えください。

新型コロナ対策を行い実施した場合、その事業について、1～5の詳細の他、実施・中止・延期等決定における判断基準、追加人材の確保、

他団体との連携、地域住民等への説明、スポンサーからの経済的援助などについて可能な範囲で教えてください。なお、複数ある場合は特筆すべきと思われるものについてご回答ください。

<ご回答にあたっての注意事項>

設問b、cについては、aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください。

なお、bへの回答は、システムの都合上誤って押された場合に無回答にすることができません。

その場合は「行なっていない」にチェックをお願いします。

1. 各種大会

3-1a. ※

1. 団体の事業として実施している
2. 団体の事業として実施していない

問3. [質問文を表示>>](#)

3-1b. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

	行なった	行なっていない
1.規模の縮小	1	2

2.代替イベントの開催	1	2
3.ICTの活用	1	2
4.時期をずらして実施	1	2
5.感染防止策の実施	1	2
6.無観客・入場制限の実施	1	2

問3. [質問文を表示 >>](#)

3-1c. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

詳細

こちらに入力してください。

問3. [質問文を表示 >>](#)

2. スポーツ教室

3-2a. ※

1. 団体の事業として実施している
2. 団体の事業として実施していない

問3. [質問文を表示 >>](#)

3-2b. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

	行なった	行っていない
1.規模の縮小	1	2
2.代替イベントの開催	1	2
3.ICTの活用	1	2
4.時期をずらして実施	1	2
5.感染防止策の実施	1	2

問3. [質問文を表示 >>](#)

3-2c. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

詳細

こちらに入力してください。

問3. [質問文を表示 >>](#)

3. 普及促進イベント

3-3a. ※

1. 団体の事業として実施している
2. 団体の事業として実施していない

問3. [質問文を表示>>](#)

3-3b. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

	行なった	行なっていない
1.規模の縮小	1	2
2.代替イベントの開催	1	2
3.ICTの活用	1	2
4.時期をずらして実施	1	2
5.感染防止策の実施	1	2
6.無観客・入場制限の実施	1	2

問3. [質問文を表示>>](#)

3-3c. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

詳細

こちらに入力してください。

問3. [質問文を表示 >>](#)

4. 講習会（指導者・審判員講習会、ボランティア養成講習会など含む）

3-4a. ※

1. 団体の事業として実施している
2. 団体の事業として実施していない

問3. [質問文を表示 >>](#)

3-4b. （aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください）

	行なった	行っていない
1.規模の縮小	1	2
2.代替イベントの開催	1	2
3.ICTの活用	1	2
4.時期をずらして実施	1	2
5.感染防止策の実施	1	2

問3. [質問文を表示 >>](#)

3-4c. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

詳細

こちらに入力してください。

問3. [質問文を表示 >>](#)

5. 強化練習会・強化合宿

3-5a. ※

1. 団体の事業として実施している
2. 団体の事業として実施していない

問3. [質問文を表示 >>](#)

3-5b. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

	行なった	行っていない
1.規模の縮小	1	2
2.代替イベントの開催	1	2
3.ICTの活用	1	2
4.時期をずらして実施		

	1	2
5.感染防止策の実施	1	2

問3. [質問文を表示 >>](#)

3-5c. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

詳細

こちらに入力してください。

問3. [質問文を表示 >>](#)

6. 大会等への選手派遣（国内）（全国障害者スポーツ大会等）

3-6a. ※

1. 団体の事業として実施している
2. 団体の事業として実施していない

問3. [質問文を表示 >>](#)

3-6b. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

	行なった	行っていない
1.規模の縮小	1	2

2.代替イベントの開催	1	2
3.ICTの活用	1	2
4.時期をずらして実施	1	2
5.感染防止策の実施	1	2

問3. [質問文を表示 >>](#)

3-6c. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

詳細

こちらに入力してください。

問3. [質問文を表示 >>](#)

7. 大会等への選手派遣（海外）

3-7a. ※

1. 団体の事業として実施している
2. 団体の事業として実施していない

問3. [質問文を表示 >>](#)

3-7b. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

	行なった	行っていない
1.規模の縮小	1	2
2.代替イベントの開催	1	2
3.ICTの活用	1	2
4.時期をずらして実施	1	2
5.感染防止策の実施	1	2

問3. [質問文を表示 >>](#)

3-7c. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

詳細

こちらに入力してください。

問4. 令和1年度、令和2年度中に以下の事業を実施しましたか。令和2年については、前年同時期と比べての活動状況についてお答えください。

また、令和2年の各活動の実施にあたり新型コロナウイルス感染症拡大による影響（感染拡大防止策の必要、スポンサーからの経済的援助等）があった場合、その内容について可能な範囲で教えてください。

<ご回答にあたっての注意事項>

設問b、cについては、aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください。

なお、b,cへの回答は、システムの都合上誤って押された場合に無回答にすることができません。

その場合は「実施していない」にチェックをお願いします。

1. 選手育成・発掘・支援

4-1a. ※

1. 団体の事業として実施している
2. 団体の事業として実施していない

問4. [質問文を表示 >>](#)

4-1b. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

令和1年度

1. 実施した
2. 実施していない

問4. [質問文を表示 >>](#)

4-1c. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

令和2年度

1. 前年度から拡大
2. 前年度と同程度

3. 前年度から縮小
4. 令和2年度は実施していない
5. 令和2年度に新規実施

問4. [質問文を表示 >>](#)

4-1d. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響とそれを受けての事業活動

こちらに入力してください。

問4. [質問文を表示 >>](#)

2. 広報

4-2a. ※

1. 団体の事業として実施している
2. 団体の事業として実施していない

問4. [質問文を表示 >>](#)

4-2b. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

令和1年度

1. 実施した
2. 実施していない

問4. [質問文を表示 >>](#)

4-2c. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

令和2年度

1. 前年度から拡大
2. 前年度と同程度
3. 前年度から縮小
4. 令和2年度は実施していない
5. 令和2年度に新規実施

問4. [質問文を表示 >>](#)

4-2d. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響とそれを受けての事業活動

こちらに入力してください。

問4. [質問文を表示 >>](#)

3. クラブ育成・支援

4-3a. ※

1. 団体の事業として実施している
2. 団体の事業として実施していない

問4. [質問文を表示 >>](#)

4-3b. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

令和1年度

1. 実施した
2. 実施していない

問4. [質問文を表示 >>](#)

4-3c. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

令和2年度

1. 前年度から拡大
2. 前年度と同程度
3. 前年度から縮小
4. 令和2年度は実施していない
5. 令和2年度に新規実施

問4. [質問文を表示 >>](#)

4-3d. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響とそれを受けての事業活動

こちらに入力してください。

問4. [質問文を表示 >>](#)

4. 競技団体育成・支援

4-4a. ※

1. 団体の事業として実施している
2. 団体の事業として実施していない

問4. [質問文を表示 >>](#)

4-4b. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

令和1年度

1. 実施した
2. 実施していない

問4. [質問文を表示 >>](#)

4-4c. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

令和2年度

1. 前年度から拡大
2. 前年度と同程度
3. 前年度から縮小
4. 令和2年度は実施していない
5. 令和2年度に新規実施

問4. [質問文を表示 >>](#)

4-4d. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響とそれを受けての事業活動

こちらに入力してください。

問4. [質問文を表示 >>](#)

5. 地域の活動拠点の拡大・支援

4-5a. ※

1. 団体の事業として実施している
2. 団体の事業として実施していない

問4. [質問文を表示 >>](#)

4-5b. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

令和1年度

1. 実施した
2. 実施していない

問4. [質問文を表示>>](#)

4-5c. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

令和2年度

1. 前年度から拡大
2. 前年度と同程度
3. 前年度から縮小
4. 令和2年度は実施していない
5. 令和2年度に新規実施

問4. [質問文を表示>>](#)

4-5d. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響とそれを受けての事業活動

こちらに入力してください。

問4. [質問文を表示 >>](#)

6. 調査・研究

4-6a. ※

1. 団体の事業として実施している
2. 団体の事業として実施していない

問4. [質問文を表示 >>](#)

4-6b. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

令和1年度

1. 実施した
2. 実施していない

問4. [質問文を表示 >>](#)

4-6c. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

令和2年度

1. 前年度から拡大
2. 前年度と同程度

3. 前年度から縮小
4. 令和2年度は実施していない
5. 令和2年度に新規実施

問4. [質問文を表示 >>](#)

4-6d. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響とそれを受けての事業活動

こちらに入力してください。

問4. [質問文を表示 >>](#)

7. 障がい者スポーツ指導者の資質向上

4-7a. ※

1. 団体の事業として実施している
2. 団体の事業として実施していない

問4. [質問文を表示 >>](#)

4-7b. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

令和1年度

1. 実施した
2. 実施していない

問4. [質問文を表示 >>](#)

4-7c. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

令和2年度

1. 前年度から拡大
2. 前年度と同程度
3. 前年度から縮小
4. 令和2年度は実施していない
5. 令和2年度に新規実施

問4. [質問文を表示 >>](#)

4-7d. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響とそれを受けての事業活動

こちらに入力してください。

問4. [質問文を表示 >>](#)

8. 障がい者スポーツ指導者の活動の場の提供

4-8a. ※

1. 団体の事業として実施している
 2. 団体の事業として実施していない
-

問4. [質問文を表示 >>](#)

4-8b. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

令和1年度

1. 実施した
 2. 実施していない
-

問4. [質問文を表示 >>](#)

4-8c. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

令和2年度

1. 前年度から拡大
 2. 前年度と同程度
 3. 前年度から縮小
 4. 令和2年度は実施していない
 5. 令和2年度に新規実施
-

問4. [質問文を表示 >>](#)

4-8d. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響とそれを受けての事業活動

こちらに入力してください。

問4. [質問文を表示 >>](#)

9. スポンサー営業

4-9a. ※

1. 団体の事業として実施している
2. 団体の事業として実施していない

問4. [質問文を表示 >>](#)

4-9b. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

令和1年度

1. 実施した
2. 実施していない

問4. [質問文を表示 >>](#)

4-9c. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

令和2年度

1. 前年度から拡大
2. 前年度と同程度
3. 前年度から縮小
4. 令和2年度は実施していない
5. 令和2年度に新規実施

問4. [質問文を表示 >>](#)

4-9d. (aで「団体の事業として実施している」と回答した場合のみご回答ください)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響とそれを受けての事業活動

こちらに入力してください。

問4. [質問文を表示 >>](#)

10. その他の事業

4-10a (事業名) .

こちらに入力してください。

問4. [質問文を表示 >>](#)

4-10b. 令和1年度

1. 実施した
2. 実施していない

問4. [質問文を表示 >>](#)

4-10c. 令和2年度

1. 前年度から拡大
2. 前年度と同程度
3. 前年度から縮小
4. 令和2年度は実施していない
5. 令和2年度に新規実施

問4. [質問文を表示 >>](#)

4-10d. 新型コロナウイルス感染症拡大による影響とそれを受けての事業活動

こちらに入力してください。

問5. その他、新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響等について特筆すべきことなどありましたら、自由にご記入ください。

こちらに入力してください。

送信

Copyright (c) EBP 2020 All rights reserved.

